

令和2(2020)年度

科学研究費助成事業

科研費

公募要領

新学術領域研究・特別研究促進費

令和元(2019)年9月1日

文部科学省

はじめに

本公募要領は、令和2(2020)年度科学研究費助成事業－科研費－「新学術領域研究・特別研究促進費」の公募内容や応募に必要な手続等を記載したものであり、

- I 科学研究費助成事業－科研費－の概要
- II 令和2(2020)年度公募に係る制度改善について
- III 公募の内容
- IV 応募する方へ
- V 既に採択されている方へ
- VI 研究機関の方へ
- VII 関連する留意事項等

により構成しています。

このうち、「III 公募の内容」においては、公募する研究種目に関する対象、応募総額及び研究期間等や応募から交付までのスケジュール等を記載しています。

また、「IV 応募する方へ」、「V 既に採択されている方へ」及び「VI 研究機関の方へ」においては、それぞれ対象となる方に関する「応募に当たっての条件」や「必要な手続」等について記載しています。

関係する方におかれましては、該当する箇所について十分御確認願います。

公募は、審査のための準備を早期に進め、できるだけ早く研究を開始できるようにするため、令和2(2020)年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の状況によっては、今後措置する財源等、内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

なお、令和2(2020)年度公募における、主な変更点は次の頁のとおりです。

- 科学研究費助成事業は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的資金制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。
研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれましては、研究者倫理を遵守することが求められます。
- 科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。
- 科学的知識の質を保証するため、また、研究者個人やコミュニティが社会からの信頼を獲得するためには、科学者に求められる行動規範を遵守し、公平で誠実な研究活動を行うことが不可欠です。日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」（うち、I. 科学者の責務）や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」（特に、Section I 責任ある研究活動とは）の内容を理解し確認してください。

<令和2(2020)年度公募における主な変更点>

- (1) 従来の「新学術領域研究(研究領域提案型)」を発展的に見直し、「学術変革領域研究(A・B)」を創設する予定です。当該研究種目の公募は、令和2(2020)年度予算政府案決定後の令和2(2020)年1月以降に開始する予定ですが、現在予定している当該研究種目と他研究種目との重複応募、受給制限については、あらかじめ本公募要領に記載しています。応募を予定している研究者は十分確認してください。
なお、これに伴い、「新学術領域研究(研究領域提案型)」の新規の研究領域の公募は行いません。(10頁参照)
- (2) 昨年度公募(平成31(2019)年度公募)から、研究計画調書における「研究業績」欄を「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄に変更したことについて、変更の趣旨等が必ずしも十分に浸透しなかったことを踏まえ、「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄において、適切な研究業績を応募者が選択し記載することが可能であることなど、変更の趣旨等を改めて明確にしました。(11頁参照)
- (3) 科研費の審査は、科研費に採択された研究者の方々に支えられていますので、引き続き審査への積極的な協力をいただきたい旨について明記しました。(62頁参照)
- (4) 従来、科研費の応募に当たって、公募期間中に研究機関からの提出を求めていた「体制整備等自己評価チェックリスト」及び「研究不正行為チェックリスト」について、提出の締切時期等を変更します。両チェックリストの提出がない研究機関に所属する研究者に対しては、交付決定を行いませんので、手続に遺漏のないよう御留意ください。(66頁参照)

目 次

I	科学研究費助成事業－科研費－の概要等	1
1	科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格	1
2	研究種目	1
3	文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係	2
4	科研費に関するルール	2
	(1) 科研費の3つのルール	2
	(2) 科研費の適正な使用	3
	(3) 科研費の使用に当たっての留意点	3
	(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い	4
	(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い	4
5	「競争的資金の適正な執行に関する指針」等	4
	(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除	4
	(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応	5
6	科研費により得た研究成果の発信について	7
7	研究者が遵守すべき行動規範について	9
II	令和2(2020)年度公募に係る制度改善について	10
III	公募の内容	14
1	公募する研究種目	14
2	応募から交付までのスケジュール(新学術領域研究)	14
	(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと	14
	(2) 応募書類提出後のスケジュール(予定)	15
3	各研究種目の内容	16
	① 新学術領域研究(研究領域提案型)	16
	(1) 継続の研究領域(公募研究)	16
	(2) 終了研究領域	16
	(3) 重複制限の取扱い等	16
	(4) 新規の研究領域【参考】	18
	別表1 新学術領域研究(研究領域提案型)のうち「公募研究」を募集する 研究領域一覧	20
	別表2 「新学術領域研究(研究領域提案型)」の研究概要	22
	別表3 新学術領域研究のうち令和元(2019)年度に設定期間が終了する研究領域一覧	42
	② 特別研究促進費	43
	突発的に発生した災害などに関する緊急の研究	43
IV	応募する方へ	44
1	応募の前に行うべきこと	44
	(1) 応募資格の確認	44
	(2) 研究者情報登録の確認(e-Rad)	45
	(3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得	45
2	重複制限の確認	47
	(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方	47
	(2) 重複応募・受給の制限	47
	(3) 受給制限のルール	49
	(4) その他の留意点	49

別表 4	「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限一覧表	51
別表 5	日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表	53
別表 6	「学術変革領域研究」に関する重複制限一覧表	54
3	応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等	56
(1)	研究計画調書の見直しについて	56
(2)	応募の手續に当たって留意すべきこと 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」 及び「終了領域」に応募する場合 研究計画調書の作成	57
(3)	応募書類の作成に当たって留意すべきこと	58
4	研究倫理教育の受講等について	61
5	研究者情報の researchmap への登録について	62
6	審査への協力について	62
V	既に採択されている方へ	63
	研究成果報告書の未提出者が研究代表者となっている継続研究課題の取扱い	63
	研究倫理教育の受講等について	63
VI	研究機関の方へ	64
1	科研費制度の趣旨、目的の共有	64
2	「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと	64
(1)	「研究機関」としての要件と指定・変更の手續	64
(2)	所属する研究者の応募資格の確認	64
(3)	研究者情報の登録（e-Rad）	65
(4)	研究機関に所属している研究者についての ID・パスワードの確認	66
(5)	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」 に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出	66
(6)	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出	67
(7)	不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施等	68
(8)	研究成果報告書の提出について	68
(9)	公募要領の内容の周知	68
3	応募書類の提出に当たって確認すべきこと	69
(1)	応募資格の確認	69
(2)	研究者情報登録の確認（e-Rad）	69
(3)	研究代表者への確認	69
(4)	研究組織に研究分担者を加える場合の手續	69
(5)	応募書類の確認	69
4	応募書類の提出等 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」 及び「終了研究領域」に応募する場合 電子申請手續の概要	70
VII	関連する留意事項等	72
1	『学術研究支援基盤形成』により形成されたプラットフォームによる支援の 利用について	72
2	研究設備・機器の共用促進について	73
3	「国民との科学・技術対話」の推進について（基本取組方針）	73

4	バイオサイエンスデータベースセンターへの協力	73
5	大学連携バイオバックアッププロジェクトについて	74
6	ナショナルバイオリソースプロジェクトについて	74
7	安全保障貿易管理について	75
別表7	審査区分表	76
(参考1)	審査等	128
(参考2)	科学研究費補助金取扱規程	130
(参考3)	独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金） 取扱要領	137
(参考4)	独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金） 取扱要領	147
問合せ先等		155

【参考】

応募書類の様式（研究計画調書）等は別冊になりますので、『別冊「令和2（2020）年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（新学術領域研究・特別研究促進費）（応募書類の様式・記入要領）」』を御覧ください。

※ 応募書類の様式については、文部科学省ホームページ（以下 URL 参照）よりダウンロードできます。

URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm

I 科学研究費助成事業－科研費－の概要等

1 科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格

科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）は、人文学、社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピアレビューにより、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

＜我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け＞



2 研究種目

研究内容や規模に応じて研究種目を設定しています。

※令和元(2019)年9月現在

研究種目	研究種目の目的・内容	補助金・基金の別	
科学研究費			
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的少数の研究者で行う研究（3～5年間（真に必要な場合は最長7年間） 2億円以上5億円まで（真に必要な場合は5億円を超える応募も可能））	補助金	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる（5年間 1領域単年度当たり 1,000万円～3億円程度を原則とする）	補助金	
基盤研究	(S) 1人又は比較的少数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 原則5年間 5,000万円以上 2億円以下 (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (A) 3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 3～5年間 500万円以上 2,000万円以下 (C) 3～5年間 500万円以下	(S) (A) (B) (C)	補助金 補助金 基金
挑戦的研究	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、(萌芽)については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする (開拓) 3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 (萌芽) 2～3年間 500万円以下	開拓 萌芽	補助金 基金
若手研究	【平成29(2017)年度公募まで】 (A) (B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (A) 2～4年間 500万円以上 3,000万円以下 (B) 2～4年間 500万円以下 【平成30(2018)年度公募以降】博士の学位取得後8年未満の研究者（注）が1人で行う研究 なお、経過措置として39歳以下の博士の学位を未取得の研究者が1人で行う研究も対象 2～4年間 500万円以下	(A) (B)	補助金 基金
研究活動スタート 支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究 2年以内 単年度当たり150万円以下	基金	
奨励研究	教育・研究機関や企業等に所属する者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が1人で行う研究 1年間 10万円以上 100万円以下	補助金	
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成	基金	
研究成果公開促進費			
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成	補助金	
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成		
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成		
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成		

特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員（外国人特別研究員を含む）が行う研究の助成（3年以内（特別研究員・CPD（国際競争力強化研究員）は5年以内））	補助金
国際共同研究加速基金		
国際共同研究強化	（A）科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す（1,200万円以下）【平成30（2018）年度公募から改称】 （B）複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す（3～6年間 2,000万円以下）	基金
国際活動支援班	新学術領域研究における国際活動への支援（領域の設定期間 単年度当たり1,500万円以下） 【平成30（2018）年度公募以降、新学術領域研究の総括班に組み込んで公募】	
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究（3年以内 5,000万円以下）	
特設分野研究基金	【平成31（2019）年度公募まで】最新の学術動向を踏まえ、基盤研究（B）、（C）に特設分野を設定（応募年度により応募可能な研究期間が異なる。）	基金

（注）博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む。

3 文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係

科研費は、平成10（1998）年度までは、文部省（現文部科学省）において全ての研究種目の公募・審査・交付業務が行われていましたが、平成11（1999）年度から日本学術振興会への移管を進めています。現時点での公募・審査・交付業務は、次のように行われています。

※令和元（2019）年9月現在

研究種目	公募・審査業務 (公募要領の作成主体、応募書類の提出先)	交付業務 (交付内定・決定通知を行う主体、 交付申請書・各種手続書類等の提出先)
新学術領域研究、特別研究促進費、 国際共同研究加速基金（国際活動支援班）	文部科学省	日本学術振興会
特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、 挑戦的研究、若手研究、 研究活動スタート支援、 奨励研究、研究成果公開促進費、 特別研究員奨励費、 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、 帰国発展研究）、 特設分野研究基金	日本学術振興会	日本学術振興会

4 科研費に関するルール

科研費（補助金分）は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」、「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（平成15年規程第17号）」等の適用を受けるものです。

科研費（基金分）は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」（準用）、「学術研究助成基金の運用基本方針（文部科学大臣決定）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領（平成23年規程第19号）」等の適用を受けるものです。

(1) 科研費の3つのルール

科研費には次の3つのルールがあります。

- ① 応募ルール：応募・申請に関するルール
- ② 評価ルール：事前評価（審査）・中間評価・事後評価・研究進捗評価に関するルール
- ③ 使用ルール：交付された科研費の使用に関するルール

なお、科研費の3つのルールは、次頁のように適用されます。

【科学研究費】

	応募ルール	評価ルール	使用ルール
科研費（補助金分）	文部科学省 公募要領	文部科学省 科学研究費助成事業における 評価に関する規程 科学研究費助成事業「新学術 領域研究」の審査要綱 科学研究費助成事業「新学術領 域研究」の評価要綱	日本学術振興会 【研究者向け】 補助条件 【研究機関向け】 科学研究費助成事業－科 研費－科学研究費補助金の使用について 各研究機関が行うべき事務等
科研費（基金分）	日本学術振興会 公募要領	日本学術振興会 科学研究費助成事業における 審査及び評価に関する規程 ※令和2(2020)年度の評価ル ールは10月上旬頃公表予 定	日本学術振興会 【研究者向け】 交付条件 【研究機関向け】 科学研究費助成事業－ 科研費－学術研究助成基金助成金の使用 について各研究機関が行うべき事務等

(2) 科研費の適正な使用

科研費は、国民の貴重な税金等でまかなわれていますので、科研費で購入した物品の共用を図るなど、科研費の効果的・効率的使用に努めてください。

また、科研費の交付を受ける研究者には、法令及び研究者使用ルール（補助条件又は交付条件）に従い、これを適正に使用する義務が課せられています。さらに、科研費の適正な使用に資する観点から、科研費の管理は、研究者が所属する研究機関が行うこととしており、各研究機関が行うべき事務（機関使用ルール）を定めています。この中で、研究機関には、経費管理・監査体制を整備し、物品費の支出に当たっては、購入物品の発注、納品検収、管理を適正に実施するなど、科研費の適正な使用を確保する義務が課せられています。いわゆる「預け金」を防止するためには、適正な物品の納品検収に加えて、取引業者に対するルールの周知、「預け金」防止に対する取引業者の理解・協力を得ることが重要です。「預け金」に関与した取引業者に対しては、取引を停止するなどの厳格な対応を徹底することが必要です。

研究者及び研究機関においては、採択後にこれらのルールが適用されることを十分御理解の上、応募してください。

(3) 科研費の使用に当たっての留意点

科研費（補助金分）は、応募に当たって研究期間を通じた一連の計画を作成し提出していただきますが、採択後の研究活動は、当該研究期間における各年度の補助事業として取り扱いますので、例えば、補助事業の年度と異なる年度の経費の支払いに対して補助金を使用することはできません。

なお、当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由に基づき、年度内に完了しない見込みとなった場合には、日本学術振興会を通じて手続を行うことで、文部科学大臣が財務大臣へ繰越承認要求を行い、財務大臣の承認を得た上で、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

科研費（基金分）は、採択後の研究期間全体を単一の補助事業として取り扱いますので、研究期間内であれば助成金の受領年度と異なる年度の経費の支払いに対しても助成金を使用することができます。

なお、最終年度を除き、研究期間内の毎年度末に未使用額が発生した場合は、事前の手続を経ることなく、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

さらに、最終年度には、事前に研究期間の延長の承認を得ることにより、1年間補助事業期間を延長することができます。

(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い

- ① 研究成果報告書は、科研費による研究の成果を広く国民に知ってもらう上で重要な役割を果たすとともに、国民の税金等を原資とする科研費の研究の成果を広く社会に還元するために重要なものです。

このため、研究期間終了後に研究成果報告書を提出することとしており、その内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）等において広く公開しています。なお、研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。

- ② 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている研究者が、研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなりますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い

応募書類に記載した内容が虚偽であった場合や、研究計画の実施に当たり、関係法令・指針等に違反した場合には、科研費の交付をしないことや、科研費の交付を取り消すことがあります。

5 「競争的資金の適正な執行に関する指針」等

「競争的資金の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ 平成29年6月22日改正）は、競争的資金について、不合理な重複・過度の集中の排除、不正受給・不正使用及び研究論文等における研究上の不正行為に関するルールを関係府省において申し合わせるものです。

科研費を含む競争的資金の執行に当たっては、この指針等に基づき、適切に対処しますので、以下の点に留意してください。

(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除

- ① 府省共通研究開発管理システム（以下、「e-Rad」という。）を活用し、「不合理な重複又は過度の集中」（5頁注参照）の排除を行うために必要な範囲で、応募内容の一部に関する情報を、他府省を含む他の競争的資金担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。）間で共有することとしています。

そのため、複数の競争的資金に応募する場合（科研費における複数の研究種目に応募する場合を含む。）等には、研究課題名についても不合理な重複に該当しないことが分かるように記入するなど、研究計画調書の作成に当たっては十分留意してください。

不合理な重複又は過度の集中が認められた場合には、科研費を交付しないことがあります。

- ② 研究計画調書の作成に当たり、他府省を含む他の競争的資金等の応募・受入状況の記入内容（研究費の名称、研究課題名、研究期間、エフォート等）について、事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消又は減額配分とすることがあります。

(注) 不合理な重複及び過度の集中の排除

「競争的資金の適正な執行に関する指針」-抜粋-

(平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ(平成29年6月22日改正))

2. 不合理な重複・過度の集中の排除

(1) 不合理な重複・過度の集中の考え方

- ① この指針において「不合理な重複」とは、同一の研究者による同一の研究課題(競争的資金が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。)に対して、複数の競争的資金が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
- 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究課題について、複数の競争的資金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
 - 既に採択され、配分済の競争的資金と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
 - 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
 - その他これらに準ずる場合
- ② この指針において「過度の集中」とは、同一の研究者又は研究グループ(以下「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
 - 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%))に比べ、過大な研究費が配分されている場合
 - 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
 - その他これらに準ずる場合

(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応

- 「不正使用」、「不正受給」、「不正行為」は、それぞれ以下のような行為を指します。
- ・「不正使用」・・・架空発注により業者に預け金を行ったり、謝金や旅費などで実際に要した金額以上の経費を請求したりするなど、故意若しくは重大な過失によって競争的資金の他の用途への使用又は競争的資金の交付の決定の内容やこれに附した条件に違反した使用を行うこと
 - ・「不正受給」・・・別の研究者の名義で応募を行ったり、応募書類に虚偽の記載を行ったりするなど、偽りその他不正な手段により競争的資金を受給すること
 - ・「不正行為」・・・発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用を行うこと

- ① 科研費に関する不正使用、不正受給又は不正行為を行った研究者等については、一定期間、科研費を交付しないほか、不正使用、不正受給又は不正行為が認められた研究課題については、当該科研費の全部又は一部の返還を求めることがあります。

なお、これらに該当する研究者については、当該不正使用、不正受給又は不正行為の概要(研究機関等における調査結果の概要、関与した者の氏名、制度名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容等)を原則公表します。

また、科研費以外の競争的資金(他府省所管分を含む。)等で不正使用、不正受給又は不正行為を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究者についても、当該一定期間、科研費を交付しないこととします。

※ 「科研費以外の競争的資金」について、令和2(2020)年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、令和元(2019)年度以前に終了した制度においても対象となります。現在、具体的に対象となる制度については、以下のホームページを参照してください。

URL : https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin31_seido_ichiran.pdf

○交付しない期間の扱いについて

【不正使用、不正受給】

措置の対象者	不正使用の程度	交付しない期間
I. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	1. 個人の利益を得るための私的流用	10年
II. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	2. 「1. 個人の利益を得るための私的流用」以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの
		② ①及び③以外のもの
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの
III. 偽りその他不正な手段により科研費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者	—	5年
IV. 不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反した研究者	—	善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年

なお、以下に該当する者に対しては、「厳重注意」の措置を講ずる。

- 上記IIのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合の研究者
- 上記IVのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された研究者

(出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費補助金を交付しない期間の扱いについて」及び「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）を交付しない期間の扱いについて」)

【不正行為】

不正行為への関与に係る分類		学術的・社会的影響度 行為の悪質度	交付しない期間
不正行為に関与した者	ア) 研究の当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年
	イ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者（上記「ア」を除く）	当該論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの
		当該論文等の責任著者以外の者	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの
	ウ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者ではない者（上記「ア」を除く）		2～3年
	不正行為に関与していないものの、不正行為があった研究に係る論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	2～3年
	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	1～2年	

※ 論文の取り下げがあった場合など、個別に考慮すべき事情がある場合には、事情に応じて適宜期間を軽減することができるものとする。

(出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第5号及び独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第5号に定める期間の扱いについて」)

- ② 他府省を含む他の競争的資金担当及び文部科学省所管の公募型研究資金担当（独立行政法人等である配分機関を含む。）に当該不正事案の概要を提供することにより、他府省を含む他の競争的資金等への応募及び参画についても制限される場合があります。

※ 「応募及び参画」とは、新規研究課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参画すること、進行中の研究課題（継続研究課題）へ研究代表者又は共同研究者等として参画することを指します。

- ③ 科研費による研究論文・報告書等において、不正行為があったと認定された場合、不正行為の悪質程度等を考慮しつつ、上記①、②と同様に取り扱います。

また、不正行為に関与したと認定されなかったものの、当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により一定の責任があるとされた者についても同様です。

- ④ 各研究機関には、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成26年2月18日改正 文部科学大臣決定）及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を遵守することが求められますので、研究活動の実施等に当たっては留意してください。

各ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が研究機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的資金の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」

URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904.htm

○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」

URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

(注) 不正使用、不正受給又は不正行為の事例

○不正使用

- ・業者に架空の取引を指示し、消耗品を購入したように装い、大学から科研費を支出させ、業者に預け金として管理させていた。
- ・業者に架空の取引を指示し、実際に購入、納品させた物品とは異なる品名が記載された虚偽の請求書を作成させて、大学から科研費を支出させていた。
- ・作業事実のない出勤表を大学院生に作成させて謝金の支払いを請求し、プール金として自ら管理していた。
- ・海外渡航の際、研究課題の目的から外れた共同研究の打ち合わせをするために、旅行予定外の目的地に滞在した。

注) 事例のような架空の取引等による科研費の支出は、たとえ科研費支出の対象が当該科研費の研究課題のためであったとしても、全て不正使用に当たります。

○不正受給

- ・応募・受給資格のない研究者が科研費の応募・交付申請を行い、不正に科研費を受給していた。

○研究活動における不正行為

- ・科研費の研究成果として発表された論文において、実験のデータや図表の改ざん・ねつ造を行った。
- ・科研費の研究成果として発表された図書に、許諾を得ずに無断で英語の原着論文を翻訳し、引用であることを明記せずに掲載し、当該研究課題の研究成果として公表した。

6 科研費により得た研究成果の発信について

科研費における研究成果については、研究成果の概要や研究成果報告書を国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に掲載することにより、研究者や一般の方々にも知っていただくため、広く公開しています。

このことに加えて科研費においては、研究者による研究成果発表や研究成果広報活動などのアウトリーチ活動のために、研究成果発表のためのホームページ作成費用や研究成果広報用のパンフレット作成費用等にも直接経費を支弁することができることとしていますので、科研費により助成を受けた研究成果については、積極的に社会・国民への情報発信に努めてください。

また、最新の研究成果を、小・中学生や高校生に体験・実験・講演を通じて分かりやすく紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムの支援も行っていますので、活用してください。

このほか、次のような取組についても、あらかじめ御留意ください。

(1) 科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について

科研費により得た研究成果を発表する場合には、科研費により助成を受けたことを必ず表示すること、また、論文の Acknowledgement（謝辞）に、科研費の交付を受けて行った研究の成果であることを必ず記載するようにお願いします。特に、英文の場合は「JSPS KAKENHI Grant Number JP 8 桁の課題番号」、和文の場合は「JSPS 科研費 JP 8 桁の課題番号」を必ず含めてください。

〈記載例〉

【英文】 This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP12K34567.

【和文】 本研究は JSPS 科研費 JP12K34567 の助成を受けたものです。

(2) 公正で誠実な研究活動の実施について

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

なお、科研費による研究成果を広く一般に公表する場合等において、研究者個人の見解である旨を記載する際の記載例は次のとおりです。

〈記載例〉

【英文】 Any opinions, findings, and conclusions or recommendations expressed in this material are those of the author(s) and do not necessarily reflect the views of the author(s)' organization, JSPS or MEXT.

【和文】 本研究の成果は著者自らの見解等に基づくものであり、所属研究機関、資金配分機関及び国の見解等を反映するものではありません。

(3) 科研費の助成を受けて執筆した論文のオープンアクセス化の推進について

日本学術振興会は、論文のオープンアクセス化に関する実施方針を定めており、日本学術振興会が交付する科研費をはじめとする研究資金による論文は原則としてオープンアクセスとすることとしています。

なお、著作権等の理由や、所属機関のリポジトリがオープンアクセス化に対応できない環境にある等の理由により、オープンアクセス化が困難な場合はこの限りではありません。

○日本学術振興会（実施方針）：https://www.jsps.go.jp/data/Open_access.pdf

【参考1：「オープンアクセス化」とは】

査読付きの学術雑誌等に掲載された論文を誰でもインターネットから無料でアクセスし入手できるようにすることをいいます。

【参考2：オープンアクセス化の方法について】

オープンアクセス化の方法には主に以下の①～③の方法があります。

①従来の購読料型学術雑誌に掲載された論文を、一定期間（エンバーゴ）（※1）後（例えば6ヶ月後）、著者が所属する研究機関が開設する機関リポジトリ（※2）又は研究者が開設するWeb等に最終原稿を公開（セルフアーカイブ）（※3）することにより、当該論文をオープンアクセスとする方法

②研究コミュニティや公的機関が開設するWebに論文を掲載することにより、当該論文をオープンアクセスとする方法

③論文の著者が掲載料（APC: Article Processing Charge）を負担することにより、直ちに当該論文をオープンアクセスとする方法

※1 「エンバーゴ」

学術雑誌が刊行されてから、掲載論文の全文がインターネットのアーカイブシステム（リポジトリ）などで利用可能になるまでの一定の期間のこと。

※2 「機関リポジトリ」

大学等の研究機関において生産された電子的な知的生産物の保存や発信を行うためのインターネット上のアーカイブシステム。研究者自らが論文等を登録していくことにより学術情報流通の変革をもたらすと同時に、研究機関における教育研究成果の発信、それぞれの研究機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たしている。

※3 「セルフアーカイブ」

学術雑誌に掲載された論文や学位論文、研究データ等をオープンアクセス化するために、出版社以外（研究者や所属研究機関）が、Web（一般的には、機関リポジトリ）に登録すること。

7 研究者が遵守すべき行動規範について

科学的知識の質を保証するため、また、研究者個人やコミュニティが社会からの信頼を獲得するためには、科学者に求められる行動規範を遵守し、公平で誠実な研究活動を行うことが不可欠です。日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」（うち、I. 科学者の責務）や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」（特に、Section I 責任ある研究活動とは）の内容を理解し確認してください。

なお、交付申請時に、研究代表者及び研究分担者が研究倫理教育の受講等をしていることについて、電子申請システムにより確認します（61頁参照）。

【日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」（平成25(2013)年1月25日）より抜粋】

I. 科学者の責務

(科学者の基本的責任)

1 科学者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保する責任を有し、さらに自らの専門知識、技術、経験を活かして、人類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献するという責任を有する。

(科学者の姿勢)

2 科学者は、常に正直、誠実に判断、行動し、自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努め、科学研究によって生み出される知の正確さや正当性を科学的に示す最善の努力を払う。

(社会の中の科学者)

3 科学者は、科学の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、科学・技術と社会・自然環境の関係を広い視野から理解し、適切に行動する。

(社会的期待に応える研究)

4 科学者は、社会が抱く真理の解明や様々な課題の達成へ向けた期待に応える責務を有する。研究環境の整備や研究の実施に供される研究資金の使用にあたっては、そうした広く社会的な期待が存在することを常に自覚する。

(説明と公開)

5 科学者は、自らが携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、その研究が人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こし得る変化を評価し、その結果を中立性・客観性をもって公表すると共に、社会との建設的な対話を築くように努める。

(科学研究の利用の両義性)

6 科学者は、自らの研究の成果が、科学者自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性もあることを認識し、研究の実施、成果の公表にあたっては、社会に許容される適切な手段と方法を選択する。

※URL : <http://www.scj.go.jp/ja/scj/kihan/>

【日本学術振興会「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」】

(日本語版(テキスト版)) (日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会)

※URL : <https://www.jsps.go.jp/j-kousei/data/rinri.pdf>

II 令和2(2020)年度公募に係る制度改善について

令和2(2020)年度公募においては、次の制度改善を行います。

1 学術変革領域研究の創設について

「新学術領域研究(研究領域提案型)」の新規の研究領域については、令和2(2020)年度公募は行わず、新たに、次代の学術の担い手となる研究者の参画を得つつ、多様な研究グループの有機的な連携の下、様々な視点から、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導することなどを目的とする研究種目「学術変革領域研究」を創設する予定です。文部科学省による公募開始は、令和2(2020)年度予算政府案決定後の令和2(2020)年1月以降を予定していますが、現在予定している当該研究種目と他研究種目との重複応募、受給制限については、あらかじめ本公募要領に記載していますので、応募を予定している研究者は十分確認してください(重複応募、受給制限の詳細は54頁を参照してください。)

(創設の背景)

平成20(2008)年度に創設した「新学術領域研究(研究領域提案型)」は、関連の研究領域の研究者を幅広く巻き込んだグループ研究を支援し、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域を発展させることを目的として、これまでの12年間で約250領域を採択しました。

グループ研究を支援する本研究種目は、研究領域を通じた異分野の研究者との議論による新たなアイデアの創出、新たな課題・テーマに対し、分野を超えて体系的に取り組む体制の構築、研究領域に若手研究者を参画させることによる研究分野の活性化や、人材育成など、研究種目としての成果を上げているという認識の下、より一層の成果を上げるために、

- ・研究当初から大規模な研究領域の形成を行う研究者の支援に加え、小規模・少人数でより挑戦的かつ萌芽的な研究に短期的に取り組む、その成果を踏まえて大規模な領域研究に取り組む研究者を支援することが必要。
- ・これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導する研究領域を創成するためには、関係する幅広い研究者の参画を一層促すことが必要。
- ・我が国の研究力向上のため、中期的な視点から10年後に新興・融合領域を先導することを期待し、次代の学術の担い手となる研究者の参画を一層促すことが必要。

といった点から、「学術変革領域研究」を新たに創設する予定です。

(研究種目の概要)

新たな研究種目の名称は「学術変革領域研究」とし、次代の学術の担い手となる研究者(45歳以下の研究者¹⁾)の積極的な参画により、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させる研究領域の創成を目指すものであることを本研究種目の目的とします。また、助成金額や研究期間等に応じて、「学術変革領域研究(A)」と「学術変革領域研究(B)」の二つの区分を設置します。

「学術変革領域研究(A)」は、新学術領域研究(研究領域提案型)の後継となる区分であり、学問分野に新たな変革や転換をもたらす、既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指すもの、又は当該学問分野の強い先端的な部分の発展・飛躍的な展開を目指すものを対象とします。また、研究領域の今後の発展を見据え、多様な研究者の参画を促すために公募研究を充実させるとともに、若手研究者育成の充実を図ります。

「学術変革領域研究(B)」は、より挑戦的かつ萌芽的な研究に小規模・少人数で短期的に取り組む、将来の「学術変革領域研究(A)」への展開が期待されるものとし、学問分野に新たな変革や転換をもたらす、既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指すものを対象として、新たに設ける予定です。また、研究領域の中期的な発展を見据え、グループ研究を先導し、マネジメント能力を育成するために、領域代表者は次代の学術の担い手となる研究者とします。

¹ 交付年度の4月1日現在の年齢。令和2(2020)年度公募では、令和2(2020)年4月1日現在で45歳以下の研究者。

2 研究計画調書における研究業績の記載について

○「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄に研究業績を書くことができることを明確化

研究計画調書に記載する研究業績については、当該研究計画に対する研究遂行能力を有しているかを確認するためのものであることを明確化するため、審議会等における議論を経て、平成31(2019)年度公募から「研究業績」欄を「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄に変更しました。

変更後の「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄においても、研究計画に対する研究遂行能力について説明するため、適切な研究業績を応募者が選択し記載することを想定し、審議会等における問題意識や基本的考え方等についても公募要領等において示していたところですが、一部において、当該変更により「研究業績を書けなくなった」「研究業績を書かなくてよくなった」と誤って認識されるなど、変更の趣旨が十分に浸透していない点も見受けられました。

そのため、本公募要領等において変更の趣旨(参考1参照)を改めて周知するとともに、研究計画調書上において、「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄の留意事項(参考2参照)として、論文を引用する場合の記載方法の例等を記載することで、研究計画に対する研究遂行能力について説明するため、適切な研究業績を応募者が選択し記載することができることをより明確にします。

参考1：科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会等における議論の概要

(問題意識等)

- 「研究業績」欄に必ずしも研究課題とは関係のない業績を不必要に連ねたりする可能性など、審議過程において応募、審査の本来の在り方を歪めかねない実態があるのではないか。
- 「研究業績」欄が、応募者にとって「できるだけ多くの業績でスペースを埋めなければ審査において不利になるのではないか。」といった誤った認識を与えている可能性があるのではないか。
- 研究代表者及び研究分担者の分担内容に応じた研究遂行能力を評価するために研究業績等の確認は必要だが、研究業績等の「書かせ方」については一考の余地がある。
- 科研費の審査に関し、あたかも業績偏重主義であるかのような認識を応募者その他に与える可能性については、できるだけ是正を試みるべきであり、そのための工夫を考慮する必要がある。
- 「研究業績」欄を引き続き活用する場合にあっては、応募者が研究遂行能力の評価に必要な情報を適切に記載できるような配慮が必要。(単に「欄を埋める」ことが重要であるかのような印象を払拭する必要がある。)
- 研究業績等による研究遂行能力の評価について、応募者、審査担当者の双方に正しい認識を醸成するよう努めることが必要。

(研究計画調書の変更に当たっての基本的な考え方等)

- 科研費の審査は、研究代表者から提案された研究課題について、学術的独自性や創造性、研究目的の明確さ等を考慮するとともに、当該研究者の研究遂行能力をも厳正に評価し、研究課題を選定することとしている。
- 研究計画調書における研究業績の位置付けは、研究計画調書に記載された研究を遂行するに当たり、実行可能性を判断するためのもの。
- これらの趣旨を踏まえ、研究業績の取扱いについては、当該研究計画に対する研究遂行能力を有しているかを確認するものであることを明確化する。

参考2：基盤研究(C)の研究計画調書「3 応募者の研究遂行能力及び研究環境」より抜粋

留意事項

1. 研究業績(論文、著書、産業財産権、招待講演等)は、網羅的に記載するのではなく、本研究計画の実行可能性を説明する上で、その根拠となる文献等の主要なものを適宜記載すること。
2. 研究業績の記述に当たっては、当該研究業績を同定するに十分な情報を記載すること。例として、学術論文の場合は論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年(西暦)、著書の場合はその書誌情報、など。
3. 論文は、既に掲載されているもの又は掲載が確定しているものに限って記載すること。
4. 本留意事項(斜体の文書)は、研究計画調書の作成時には削除すること。

(詳細は公募要領別冊の各研究種目の頁を参照してください。)

3 重複制限の緩和について

科研費においては、研究の規模、内容等を踏まえた「研究種目」を設けており、様々な研究形態に応じた研究計画の応募を可能としています。一方、限られた財源で多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること等を考慮し、「重複制限ルール」を設定しています（重複制限の詳細は47頁を参照してください。）。

この度、科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会等における審議を踏まえ、若手研究者による金額規模のより大きな研究種目への挑戦機会の拡大や、より幅広い研究者層による挑戦的で優れた研究の促進を図るため、令和2(2020)年度公募において、以下の重複制限の緩和を行っています。

審議会等における検討の経緯については、次の資料も参照してください。

○第10期科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会（第3回）配付資料

- ・資料2-1「科研費改革の当面の取組について（令和2年度概算要求に向けた考え方等）（案）」
- ・資料2-2「科研費改革の当面の取組について（令和2年度概算要求に向けた考え方等）（案）【関連資料】」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu4/045/shiryu/1418448.htm

○日本学術振興会 科研費改革推進タスクフォースにおける議論のまとめ（改訂版）（平成31年3月15日）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu4/045/shiryu/_icsFiles/afiedfile/2019/04/15/1415283_010.pdf

若手研究者の挑戦機会の拡大

○「若手研究（2回目）」と「基盤研究（S・A・B）」との重複応募制限の緩和

令和元(2019)年度予算の充実等により、若手研究者を主な対象とする「若手研究²」及び「研究活動スタート支援³」の抜本的な拡充等が図られ、優秀な若手研究者への支援が強化されました（「若手研究」の新規採択件数：平成30(2018)年度6,256件（採択率30.7%）→令和元(2019)年度7,831件（採択率40.0%））。

また、「若手研究（A）」の新規公募を平成29(2017)年度公募をもって停止したことに伴う影響を見ると、従来「若手研究（A）」に応募していた研究者層が一定程度、金額規模に近い「基盤研究（B）」へ移行する一方で、金額規模がより小さな「基盤研究（C）」への移行の傾向が強いことが確認されています。さらに、金額規模がより大きな「基盤研究（S・A）」への若手研究者による応募は、従前より、非常に少ないのが現状です。この要因として、若手研究者の研究ポストの不安定性等の我が国の研究環境が抱える課題を背景として、若手研究者が自らの研究を発展させるため、リスクを取って大規模な研究に挑戦することが困難な状況となっていることも一因と考えられます。

以上を踏まえ、研究の高度化や国際競争の激化が進む中で更なる研究力向上を図るためには、優秀な若手研究者に対して、より大規模な研究への挑戦を促すことが必要です。令和2(2020)年度公募において、次のとおり重複応募制限を緩和する制度改善を図ることで、「若手研究」の採択等を通じて一定の経験を積んだ若手研究者が、次のステップに進もうと、より大規模な研究への挑戦を望む際のリスク緩和を図り、若手研究者の挑戦機会を拡大します。

「若手研究（2回目）（※）」と「基盤研究（S・A・B）」との重複応募制限の緩和

（※）令和2(2020)年度公募においては、「若手研究（1回目）」を受給中で本年度が研究計画の最終年度の者、又は過去（平成30(2018)年度以前）に1度「若手研究」を受給し終わった者のうち、「若手研究」の応募資格を満たす者が応募する「若手研究」。なお、「若手研究」には、「若手研究（S・A・B）」を含む。

（注）「若手研究（2回目）」と「基盤研究（S・A・B）」との重複受給はできません（両方採択された場合は「基盤研究（S・A・B）」を優先。）。

² 博士の学位取得後8年未満の研究者が1人で行う研究

³ 研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究

(参考) 令和元(2019)年度科研費における若手研究者の採択状況

若手研究者(39歳以下の研究者)による応募の採択率は、全体の採択率と比べて高い傾向にあります。

研究種目		応募件数	採択件数	採択率
基盤研究(A)	39歳以下	84	29	34.5%
	全体	2,412	605	25.1%
基盤研究(B)	39歳以下	1,368	473	34.6%
	全体	11,396	3,327	29.2%
基盤研究(C)	39歳以下	4,751	1,945	40.9%
	全体	45,758	12,918	28.2%

○「研究活動スタート支援」の他研究種目との重複受給制限の緩和

「研究活動スタート支援」は、基盤研究等の毎年の公募(交付前年度の9月公募)に応募できなかった若手研究者等の研究活動のスタートを支援し、その後の研究への円滑なステップアップを促進する研究種目です。

「研究活動スタート支援」の採択者も、採択年度以降に公募する基盤研究等の科研費に応募することが可能ですが、採択された場合は、重複して受給できない(「研究活動スタート支援」の2年度目に当たる研究課題は交付されない)こととしていました。

「研究活動スタート支援」では、採択者に占める若手研究者(39歳以下の研究者)の比率が高いこと(平成30(2018)年度実績:約85%)や、「研究活動スタート支援」の当初計画に基づいて研究を継続させることがより効果的な研究実施に資するとの観点から、令和2(2020)年度公募において、次のとおり重複受給制限を緩和する制度改善を図ることで、新しい柔軟な発想を持った採用直後の若手研究者等の一層の挑戦を促します。

「研究活動スタート支援」と他研究種目との重複受給制限の緩和

- ・令和元(2019)年度以前に「研究活動スタート支援」に採択され、令和2(2020)年度も当該研究課題が継続する者が、令和2(2020)年度公募において基盤研究等に応募し採択された場合、重複して受給が可能です。

挑戦的な研究の促進

○「挑戦的研究(開拓)」と「基盤研究(B)」との重複応募、受給制限の緩和

「挑戦的研究」は、学術に変革をもたらす大胆な挑戦を促すため、従来の「挑戦的萌芽研究」を発展させ、より長期的かつ大規模な支援を可能とする研究種目として平成29(2017)年度公募から創設されました。

「挑戦的研究(開拓)」については、基盤研究と重複して応募する場合、従来「基盤研究(S・A)」との重複のみが認められていたことや、採択率が約10%程度と基盤研究等と比較して相当厳選されていたことなどに起因し、比較的シニア層の応募・採択が多い傾向が確認されており、より幅広い研究者層からの研究課題の応募を促進する観点で課題がありました。

そこで、新興・融合領域の開拓を一層強化する観点から、令和2(2020)年度公募において、次のとおり重複応募、受給制限を緩和する制度改善を図ることで、より幅広い研究者層の挑戦的で優れた研究を促進します。

「挑戦的研究(開拓)」と「基盤研究(B)」との重複応募、受給制限の緩和

- ・従来、「基盤研究(B)」と「挑戦的研究」との重複応募については、「挑戦的研究(萌芽)」のみが認められていたところ、令和2(2020)年度公募からは「挑戦的研究(開拓)」との重複応募、重複受給も可能です。
- ・あわせて、「挑戦的研究(開拓)」については、令和2(2020)年度から基金化することを予定しています。

Ⅲ 公募の内容

1 公募する研究種目

今回、文部科学省が公募する研究種目は次のとおりです。

新学術領域研究、特別研究促進費

注) 「特別研究促進費」は、スケジュール及び応募手続等が「新学術領域研究」とは異なりますので、43頁を参照してください。

2 応募から交付までのスケジュール（新学術領域研究）

(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと

研究代表者は所属研究機関と十分連携し、適切に対応してください。

日 時	研究代表者が行う手続 (詳細は、「Ⅳ 応募する方へ」、「Ⅴ 既に採択されている方へ」を参照)	研究機関が行う手続 (詳細は、「Ⅵ 研究機関の方へ」を参照)
令和元(2019)年 9月1日(日) 公募開始	<p>①応募書類を作成 (研究機関から付与された e-Rad の I D ・パスワードにより、科研費電子申請システム(以下「電子申請システム」という。)にアクセスし作成)</p>	<p>【必要に応じて行う手続】</p> <p>① e-Rad 運用担当から e-Rad の研究機関用の I D ・パスワードを取得(既に取得済の場合を除く) ※ I D ・パスワードの発行に 2 週間程度必要。</p> <p>② e-Rad への研究者情報の登録等</p> <p>③ 研究代表者に I D ・パスワードを発行(既に発行済みの場合を除く)</p>
	<p>【必要に応じて行う手続】</p> <p>② 研究組織に研究分担者を加える場合の手続(終了研究領域のみ(公募研究は研究分担者を置くことはできません。))</p>	<p>【必要に応じて行う手続】</p> <p>④ 所属する研究者が、研究分担者となることを承諾(終了研究領域のみ(公募研究は研究分担者を置くことはできません。))</p>
	<p>③ 所属する研究機関に応募書類を提出(送信) (当該研究機関が設定する提出(送信)期限までに提出(送信))</p>	<p>⑤ 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出</p> <p>提出期限：9月30日(月)</p> <p>⑥ 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出</p> <p>提出期限：12月2日(月)</p>
11月7日(木) 午後4時30分 提出期限(厳守)		<p>⑦ 応募書類の提出(送信)</p>

注1) 研究代表者が所属する研究機関に応募書類を提出(送信)（「研究代表者が行う手続」③）した後、当該研究機関は応募書類提出期限までに応募書類を提出(送信)（「研究機関が行う手続」⑦）しなければなりません。

については、研究代表者は「応募書類の作成・応募方法等」（56頁～61頁）等を確認するとともに、研究機関が指定する応募手続等（研究機関内における応募書類の提出期限等）について、研究機関の事務担当者に確認してください。

注2) 研究者が科研費に応募するに当たっては、事前に、e-Rad に研究者情報が登録されていなければなりません。e-Rad への登録

は研究機関が行うこととしていますので、応募を予定している者は、その登録状況について研究機関の事務担当者に十分確認してください。

注3) 研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」を提出しなければなりません（「研究機関が行う手続」⑤及び⑥）。提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者への交付決定を行いません。（66頁参照）

注4) 研究分担者とともに研究組織を構成する場合、研究代表者は研究分担者となることの承諾を得る手続を電子申請システムで行う必要があります（「研究代表者が行う手続」②）。また、研究分担者は、所属する研究機関から研究分担者となることの承諾等を得る必要があります（「研究機関が行う手続」④）。

研究分担者が所属する研究機関から当該研究課題の研究分担者となることの承諾等を得ていない場合、研究代表者は研究計画調書を研究機関に提出（送信）することができません。そのため、速やかに研究組織を構成してください（59頁参照）。

(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）

継続の研究領域 (公募研究)	
令和元(2019)年	
12月～令和2(2020)年3月	審査※1
令和2(2020)年	
4月上旬	交付内定
4月中旬	交付申請
4月頃	審査結果開示
6月下旬	交付決定
7月中旬	送金(前期分)※2
10月頃	送金(後期分)※2

※1 審査・評価業務は文部科学省が行い、交付内定以降の交付業務は日本学術振興会が行います。

※2 当該年度の交付請求額又は支払請求額（直接経費）が300万円以上となる場合には、前期分（4月～9月）、後期分（10月～3月）に分けて送金し、交付請求額（直接経費）が300万円未満となる場合には、前期に一括して送金しています。

3 各研究種目の内容

① 新学術領域研究（研究領域提案型）

(1) 継続の研究領域（公募研究）

ア) 対象

別表1（20頁～21頁参照）及び別表2（23頁～41頁参照）で示す38研究領域（平成29（2017）年度又は令和元（2019）年度開始）に係る公募研究の研究課題

イ) 応募金額・採択予定件数

別表1（20頁～21頁参照）及び別表2（23頁～41頁参照）で示す38研究領域ごとの金額及び件数

ウ) 研究期間

2年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません）

エ) 留意点

- ・研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて研究協力者を研究に参画させることはできます。）
- ・研究領域ごとの専門委員会（領域外の研究者を含め構成する予定）において、各評価者が書面による審査を行った後、同一の評価者が合議により審査を行う予定です。
- ・従来の「新学術領域研究（研究領域提案型）」の研究領域の詳細については、「(4) 新規の研究領域」（18頁～19頁参照）として示していますので、応募に当たって参考としてください。

(2) 終了研究領域

ア) 対象

令和元（2019）年度に設定期間が終了する別表3（42頁参照）の20研究領域

イ) 応募資格者

終了研究領域の領域代表者

ウ) 対象となる経費

終了研究領域の研究成果の取りまとめを行うための経費

エ) 応募金額

300万円以内

(3) 重複制限の取扱い等

ア) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限の取扱い

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の研究代表者及び研究分担者に関する重複制限については、別表4（51頁～52頁参照）のとおりです。応募書類を作成する前に、必ず確認してください。

○継続の研究領域（公募研究）

公募研究は2件まで受給することが可能です。

ただし、同一研究領域において2件応募・受給することはできません。

○終了研究領域

「令和元（2019）年度に設定期間が終了する研究領域」の領域代表者（総括班の研究代表者）が、

研究成果の取りまとめを行うために応募する場合には、研究代表者及び研究分担者について、同一の研究種目及び他の研究種目との間で重複応募の制限は課されません。

イ) 応募書類や応募方法等

「継続の研究領域（公募研究）」と「終了研究領域」とでは、応募書類や応募方法が異なりますので注意してください。詳細については、「IV 応募する方へ」の「3 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等」を確認してください。

(4) 新規の研究領域【参考】

ア) 目的

多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる。

イ) 対象

革新的・創造的な学術研究の発展が期待される研究領域であって、多様な研究グループによる有機的な連携の下に新たな視点や手法による共同研究等の推進により、「①既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指すもの」、又は「②当該領域の格段の発展・飛躍的な展開を目指すもの」で、次の1)～3)の全ての要件及び該当する場合は4)の要件を満たすもの。

- 1) 基礎研究分野（基礎から応用への展開を目指す分野を含む。）であって、複数の分野にまたがる新たな研究領域の創成・発展が期待されるもの。
- 2) 「(i)国際的な優位性を有する（期待される）もの」、又は「(ii)我が国固有の分野もしくは国内外に例を見ない独創性・新規性を有する（期待される）もの」、又は「(iii)学術の国際的趨勢等の観点から見て重要であるが、我が国において立ち遅れており、当該領域の進展に格段の配慮を必要とするもの」。
- 3) 研究期間終了後に十分な成果及び学術的又は社会的な意義・波及効果等をもたらすことが期待されるもの。
- 4) 過去に「新学術領域研究（研究領域提案型）」又は他の研究費において採択された研究領域を更に発展させる提案については、当該研究費で期待された成果が十分に得られており、それまでの成果を踏まえ、更に格段の発展・飛躍的な展開を図る内容となっているもの。

ウ) 応募金額

1 研究領域の応募金額は、単年度当たり 1,000 万円から 3 億円程度を原則とします。

エ) 研究期間（領域設定期間）

5 年間

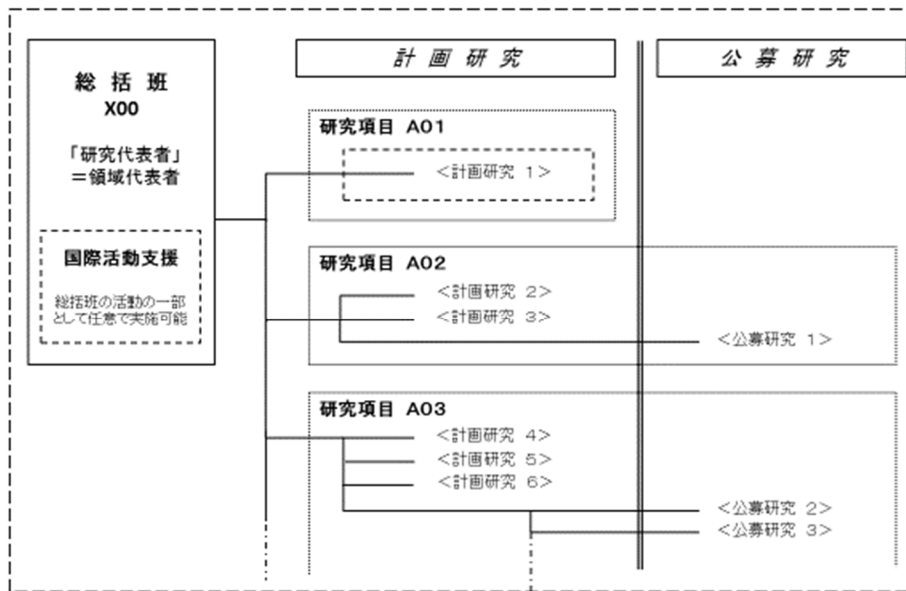
オ) 研究領域の構成

- ・研究領域は、「計画研究^{※1}」と「公募研究^{※2}」により構成されます。
- ・「計画研究」は、「総括班^{※3、4}」と個々の「計画研究」により構成されます。

区分	
計画研究 ※1	研究領域を発展させるため、領域代表者（「総括班」の研究代表者）が、当該研究領域に関する研究を行う者をあらかじめ組織して、計画的に進める研究（総括班による計画を含む）
総括班 ※3、4	研究領域の全体的な研究方針の策定、企画調整、研究支援活動（研究領域内で共用する設備・装置の購入・開発・運用、実験試料・資材の提供など）、国際活動支援（研究領域の国際展開を進める上で最適な方針の策定（現在行われている国際的研究の発掘による領域の強化、新たな国際ネットワークの開拓等）、国際的な動向分析、支援活動（国際共同研究の推進や海外ネットワークの形成（国際的に評価の高い海外研究者の招聘やポストドクターの相互派遣等））等を行う組織（実際に研究を行わない組織） *当該研究領域の領域代表者が研究代表者となり、当該研究領域を構成する全ての「計画研究」の研究代表者が必ず組織の構成員（研究分担者又は研究協力者）になるものとします。また、「計画研究」の研究分担者を必要に応じて組織の構成員（研究分担者又は研究協力者）にすることもできます。なお、「計画研究」の研究代表者及び研究分担者以外の者は総括班の研究分担者になることはできません。 *「国際活動支援」は、「総括班」の活動として任意で実施可能です。
公募研究 ※2	一人の研究者が、当該研究領域の研究をより一層推進するために「計画研究」と連携しつつ行う研究であり、当該研究領域の設定後に公募します。 *公募研究の研究期間は2年間（領域設定期間の2～3年目及び4～5年目）とし、領域設定期間の1年目と3年目に当たる時期に公募を行います。

- 注 1. 研究領域を効率的に発展させるため、研究テーマや領域における役割などにより「計画研究」や「公募研究」をグループ化した研究項目を設定することができます。
2. 研究代表者の交替は、原則として、「総括班」研究課題以外は認められません。ただし、計画研究代表者が欠けた場合は、科学技術・学術審議会における審査を経た上で認められる場合があります。
3. 「総括班」研究課題の直接経費を、当該研究領域の他の研究課題の研究を遂行するために直接必要とする経費として配分することは認められません。

○研究領域の構成（イメージ）



○研究領域の構成員の「総括班」への参画について

研究領域を構成する研究者は、「総括班」に以下の立場で参画することになります。

研究領域の構成員		「総括班」への参画
領域代表者	→	研究代表者（必須）
計画研究の研究代表者	→	研究分担者又は研究協力者（必須）
計画研究の研究分担者	→	研究分担者又は研究協力者 （必要に応じて）
計画研究の研究協力者	→	研究協力者 （必要に応じて）

- 1) 領域代表者は、必ず「総括班」の研究代表者となります。
- 2) 「計画研究」の研究代表者は、「総括班」の研究分担者又は研究協力者として必ず参画しなければなりません。
- 3) 「計画研究」の研究分担者は、必要に応じて「総括班」に参画することができます。
- 4) 「計画研究」の研究協力者は、必要に応じて「総括班」の研究協力者として参画することができますが、「総括班」の研究分担者になることはできません。

カ) 中間評価、事後評価

- ・研究領域設定後3年度目に中間評価、研究領域終了年度の翌年度に事後評価を実施します。
- ・中間評価の結果に基づき、研究計画の見直しや調整、配分額の変更（助成の停止を含む）を行う場合があります。

キ) その他

- ・領域研究の進捗状況等を踏まえ、継続する計画研究の見直し等について、審査を経た上で手続を行うことが可能です。

別表1 新学術領域研究（研究領域提案型）のうち「公募研究」を募集する研究領域一覧（38研究領域）

注) 各研究領域の概要については、「別表2 新学術領域研究（研究領域提案型）の研究概要」（23頁～41頁）を確認してください。

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	公募研究の期間	件数(程度)	単年度当たりの応募金額(1年間)	概要の頁
1	1901	トランスカルチャー状況下における顔身体学の構築—多文化をつなぐ顔と身体表現	顔・身体学	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	3 8 13	200万円以内 150万円以内 100万円以内	23
2	1902	和解学の創成-正義ある和解を求めて	和解学	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	4	120万円以内	23
3	5101	出ユーラシアの統合的人類史学:文明創出メカニズムの解明	出ユーラシア	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	2 2 14	500万円以内 400万円以内 200万円以内	24
4	2901	水惑星学の創成	水惑星学	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	6 6	500万円以内 200万円以内	24
5	2902	次世代物質探索のための離散幾何学	材料離散幾何解析	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	5 15	900万円以内 300万円以内	25
6	2903	ソフトクリスタル:高秩序で柔軟な応答系の学理と光機能	ソフトクリスタル	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	24	250万円以内	25
7	2904	分子夾雑の生命化学	分子夾雑化学	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	5 18	500万円以内 250万円以内	26
8	2905	重力波物理学・天文学:創世記	重力波創世記	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	3 6 12	400万円以内 200万円以内 100万円以内	26
9	2906	化学コミュニケーションのフロンティア	化学コミュニ	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	24	250万円以内	27
10	2907	分子合成オンデマンドを実現するハイブリッド触媒系の創製	ハイブリッド触媒	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	20 10	300万円以内 200万円以内	27
11	6101	量子液晶の物性科学	量子液晶	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	2 6 4	500万円以内 300万円以内 150万円以内	28
12	6102	変わりゆく気候系における中緯度大気海洋相互作用 hotspot	中緯度大気海洋	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	2 6	970万円以内 300万円以内	28
13	6103	機能コアの材料科学	機能コア科学	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	12	300万円以内	29
14	6104	水圏機能材料:環境に調和・応答するマテリアル構築学の創成	水圏機能材料	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	27	250万円以内	29
15	6105	地下から解き明かす宇宙の歴史と物質の進化	地下宇宙研究	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	6 5	250万円以内 100万円以内	30
16	6106	ハイパーマテリアル:補空間が創る新物質科学	ハイパー物質	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	8 7	400万円以内 200万円以内	30
17	6107	蓄電固体デバイスの創成に向けた界面イオンダイナミクス科学	蓄電固体界面科学	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	16	300万円以内 200万円以内	31

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	公募研究の期間	件数(程度)	単年度当たりの応募金額(1年間)	概要の頁
18	3901	代謝アダプテーションのトランスオミクス解析	代謝統合オミクス	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	8 7	500万円以内 200万円以内	31
19	3902	進化の制約と方向性 ～微生物から多細胞生物までを貫く表現型進化原理の解明～	進化的制約方向性	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	13	500万円以内	32
20	3903	植物の生命力を支える多能性幹細胞の基盤原理	植物多能性幹細胞	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	13	450万円以内	32
21	3904	細胞機能を司るオルガネラ・ゾーンの解読	オルガネラゾーン	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	12	380万円以内	33
22	3905	性スペクトラム - 連続する表現型としての雌雄	性スペクトラム	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	12	500万円以内	33
23	7101	マルチモードオートファジー: 多彩な経路と選択性が織り成す自己分解系の理解	多経路自食作用	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	10 18	400万円以内 250万円以内	34
24	7102	全能性プログラム: デコーディングからデザインへ	全能性プログラム	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	13	400万円以内	34
25	7103	多様かつ堅牢な細胞形質を支える非ゲノム情報複製機構	非ゲノム情報複製	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	15	400万円以内	35
26	7104	細胞システムの自律周期とその変調が駆動する植物の発生	植物の周期と変調	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	18	400万円以内	35
27	4901	予防を科学する炎症細胞社会学	炎症細胞社会	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	2 8	900万円以内 400万円以内	36
28	4902	熱-水-物質の巨大リザーバ: 全球環境変動を駆動する南大洋・南極氷床	南極の海と氷床	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	4 12	750万円以内 250万円以内	36
29	4903	共創的コミュニケーションのための言語進化学	共創言語進化	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	8 14	400万円以内 200万円以内	37
30	4904	細胞社会ダイバーシティの統合的解明と制御	細胞ダイバース	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	3 9	600万円以内 300万円以内	37
31	4905	脳情報動態を規定する多領域連関と並列処理	脳情報動態	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	20	300万円以内	38
32	4906	光合成分子機構の学理解明と時空間制御による革新的光-物質変換系の創製	革新的光物質変換	平成29(2017)年度～令和3(2021)年度	2年間	14 14	300万円以内 200万円以内	38
33	8101	高速分子動画法によるタンパク質非平衡状態構造解析と分子制御への応用	高速分子動画	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	7 7	500万円以内 300万円以内	39
34	8102	身体-脳の機能不全を克服する潜在的適応力のシステム論的理解	超適応	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	20	300万円以内	39
35	8103	「生命金属科学」分野の創成による生体内金属動態の統合的研究	生命金属科学	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	20	300万円以内	40
36	8104	情報物理学でひもとく生命の秩序と設計原理	生命の情報物理学	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	6 12	350万円以内 150万円以内	40
37	8105	人間機械共生社会を目指した対話知能システム学	対話知能学	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	5 10	1,000万円以内 500万円以内	41
38	8106	超地球生命体を解き明かすポストコッホ機能生態学	ポストコッホ生態	令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	2年間	10 3	400万円以内 300万円以内	41

別表2 新学術領域研究（研究領域提案型）の研究概要

公募研究への応募に当たっては、次の点に留意してください。

○研究期間は2年間です。（これ以外の研究期間の応募は審査に付しません。）

○研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて研究協力者を研究に参加させることはできます。）

○記載されている応募上限額は研究期間（2年間）全体の総額ではなく、単年度（1年間）当たりの金額であることに留意してください。

○公募研究は2件まで受給することが可能です。

現在受給している公募研究課題がない場合は、新規に2件の応募・受給が可能です。ただし、同一研究領域において2件応募・受給することはできません。

令和2(2020)年度に継続する公募研究課題を2件受給している場合には、3件目の応募はできません。

○募集内容の詳細については、各研究領域のホームページも参照してください。

1 トランスカルチャー状況下における顔身体学の構築

—多文化をつなぐ顔と身体表現

<http://kao-shintai.jp>

領域略称名： 顔・身体学
 領域番号： 1901
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 山口 真美
 所属機関： 中央大学文学部

本研究領域では他者と異文化を理解する試みを、顔と身体表現の無意識を意識化することにより行う。普段、意識することのない視線の動きの解析から、様々な文化差が解明されつつある。このプリミティブな身体表現の意識化されていない点を意識化することにより、文化の中で閉じられたコミュニケーションを理解し、他者や異文化・異質性の受容を導きたい。多様な文化的背景と個の多様性から、顔と身体表現に関する共通性と異質性を、個人内・外・間という三つのレベルで多層的にあぶり出すことで、東アジアに位置する日本の人文社会科学から新たな研究領域を構築することを目的とする。

本研究領域には、「顔と身体表現の異文化性の検討 (A01)」「顔と身体表現の異文化を作り上げるメカニズムの解明 (B01)」「顔と身体表現の比較現象学 (C01)」の三つの研究項目が設定されているが、公募研究においては、A01 は文化差比較と異文化理解をベースにした実験研究 (公募研究2) と実践的研究 (公募研究1)、B01 は文化の影響を作り上げる基礎的メカニズムの解明を検討する実験研究 (公募研究2)、C01 は理論研究 (公募研究3) とし、各研究項目を有機的に連携させる。各公募研究は、上記三つの研究項目と対応していることが必須で、内容と採択目安件数は以下のように想定している。本研究領域は、六つの計画研究とそれらに関連するできるだけ多岐にわたる公募研究、及びそれらの融合によって発展させていく。背景が異なる多くの研究者の採択による研究領域内の異分野間連携を期待し、可能な限りの支援を行う。特に、若手研究者からの積極的な応募を歓迎する。

また、計画研究で行われている内容以外の研究提案や、計画研究や他の公募研究との共同研究を踏まえた提案を歓迎する。上記の研究活動を技術的に支える工学的な研究も公募対象とし、一つの公募研究に必要な経費は単年度当たり100万円 (公募研究3の理論研究など) から最大200万円 (機能的脳イメージングを用いる公募研究2など) を想定し計上する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
研究項目 A01：顔と身体表現の異文化性の検討 文化人類学的フィールドワークを中心とした身体表現/表象等に関する研究。 周辺領域との連携研究も含む。	100万 150万 200万	4件 3件 1件
研究項目 B01：顔と身体表現の異文化を作り上げるメカニズムの解明 心理学・脳科学分野の実験的研究、脳科学的な研究や臨床的な研究、表現技術 と結び付いた研究も含む。	100万 150万 200万	5件 5件 2件
研究項目 C01：顔と身体表現の比較現象学 哲学的考察に立脚した研究、化粧学、言語学、文学、社会学、倫理学、美学・ 芸術学、比較現象学などの分野も含む。	100万	4件

(平成30年度公募研究 平均配分額 178万円 最高配分額 300万円)

2 和解学の創成—正義ある和解を求めて

<http://www.pr.j-wakai.com/>

領域略称名： 和解学
 領域番号： 1902
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 浅野 豊美
 所属機関： 早稲田大学政治経済学術院

本研究領域は、紛争解決学と呼ばれる学問が国際関係論を母体として欧米で発展してきたことを踏まえ、それを東アジア固有の歴史的文脈と結び合わせ、ネーション間の和解を想像し得るような和解学として高め、その学問的基礎を築こうとするものである。戦争と植民地支配という国民的社会的起源に由来する東アジアの「負の遺産」は、この地域に固有な歴史的土壌を形成し、日本とアジア諸国間の安定した地域的関係の構築を妨げ、相互不信を生み出し続けているが、近年、悪化する日韓関係の状況を見れば、永続する国民相互間の和解の基礎はいまだ、どこにも築かれておらず、和解は常に利益とパワーに象徴される現実的国际政治に従属している状況にある。

「和解学」は東アジアという地域へ、冷戦後に生まれた紛争解決学を発展的に応用することで、政治情勢、つまり国益やパワーゲームの関数として存在してきた政府間の和解 (国交正常化による枠組み) に代わる、国民間の和解に向けた基盤としての学知を国際的な連携を深めつつ、近隣諸国の研究者や欧米のそれとの国際的知的協力により構築せんとする知的試みである。

公募研究は、以上のような領域の趣旨に寄与・貢献すると考えられる研究を幅広い分野にわたって募集する。歴史記憶を巡る主要アクターに沿って各計画研究は展開されているが、それと強くリンクし補強しあう公募研究は「A」に分類され、他方で幾つかのエージェンシー・主体にまたがる個別の問題やトピックを中心として研究が展開され、複数の主体間に目配りの利いた研究は「B」に分類される。

また、この世界には存在しないものの、時代が必要とするディシプリンの学際的構築に向けて、若手研究者からの意欲的な応募を歓迎する。歴史学・政治学のみならず、社会学、人類学、心理学、基礎法学等からの斬新な視点と方法論を伴う応募にも期待する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A02 政治・外交史研究 (請求権と国交正常化、脱植民地化の国際比較等)	120万円	4件
A03 思想理論研究 (移行期正義、国内・国際政治の共振等)		
A04 歴史家ネットワーク研究 (歴史共同研究や感情史等の新分野)		
A05 市民運動研究 (歴史問題にかかわった団体・市民・NPO・個人の研究)		
A06 文化記憶研究 (同上メディア・テレビ・映画人・言論人・文学者等)		
B01 残留孤児・日本人引揚者帰還・援護・定住等に関する研究		
B02 戦争と女性・ジェンダーをめぐる研究		
B03 軍人・軍属の恩給資格・抑留者補償・裁判等に関する研究		
B04 戦争と民間人徴用・軍票・民間企業責任等に関する研究		
B05 記憶・慰霊・追悼・博物館等に関する研究		
B06 歴史教育に関する研究 (共通教科書、欧州の歴史教育との比較等)		

(平成30年度公募研究 平均配分額 170万円 最高配分額 170万円)

3 出ユーラシアの統合的人類史学：

文明創出メカニズムの解明

<http://out-of-urasia.jp>

領域略称名： 出ユーラシア
 領域番号： 5101
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 松本 直子
 所属機関： 岡山大学社会文化科学研究科

本研究領域は、身体を介したモノと心の相互作用に焦点を当て、人類特有の現象である文明形成がいかになされ、それがどのように現代の我々の在り方を規定しているかを明らかにしようとするものである。ユーラシアを出て、ボトルネックや極限状況を超えて拡散したホモ・サピエンスの最終到達地域である、アメリカ大陸・日本列島・オセアニアの3地域を対象として、異なる自然環境・歴史的経緯の下で独自に展開した複数の「文明形成」プロセスを「自然実験」として体系的に比較することにより、これまで概念的に切り離されてきた物質、心、身体の統合による新しい人間観・文化観の提示と、それを達成するのに不可欠な関連分野の統合を達成するものである。

本研究領域では、身体を介した物質と心のインタラクションによる文明形成メカニズムの解明を目指し、多くの専門分野にまたがる活発な共同研究を実施していくが、公募研究により更に多くの分野の参加を促し、多様な時期・地域を対象とした実証的・理論的研究を推進する。そうして、物質を軸とした統合的人類史学の方法論的枠組みの確立と、モデルの検証・深化を達成する。本研究領域のテーマは、現代文明の実態を把握し未来に向けた行動への科学的根拠となるべきものであり、様々な分野における創造的な研究、中堅、若手研究者による発展性のある研究を期待する。

各計画研究(A01-03、B01-03、C01)に関わるもので、地域・研究視点において相補的な内容のもの、複数の計画研究にまたがる実証的かつ新規性の高い研究、統合的人類史学の構築に関わる理論的・方法論的研究、3Dデータ・GIS・ビッグデータ等の分析手法開発に関する研究を歓迎する。

応募上限額は単年度当たり 200 万円を基本とするが、分野統合的研究で現地調査や調査機器を必要とするものは 400 万円、実験系研究は 500 万円を上限とする。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 人工的環境の構築と時空間認知の発達	500 万円	2 件
A02 心・身体・社会をつなぐアート/技術		
A03 集団の複合化と戦争		
B01 民族誌調査に基づくニッチ構築メカニズムの解明		
B02 認知科学・脳神経科学による認知的ニッチ構築メカニズムの解明		
B03 集団の拡散と文明形成に伴う遺伝的多様性と身体的変化の解明		
C01 三次元データベースと数理解析・モデル構築による分野統合的研究の促進	400 万円	2 件
	200 万円	14 件

4 水惑星学の創成

<http://www.aquaplanetology.jp/>

領域略称名： 水惑星学
 領域番号： 2901
 設定期間： 平成 29(2017)年度～令和 3(2021)年度
 領域代表者： 関根 康人
 所属機関： 東京工業大学地球生命研究所

最近の太陽系探査によって、地球以外の天体に液体の水が存在する(していた)証拠が続々と見付かっている。本研究領域では、これら天体上で水が変動する化学反応や物質循環を解明することで、水が惑星の形成・進化に果たした役割を総合的に理解し、生命生存可能性の議論にまで至る「水惑星学」の創成を目的とする。そのために、地球科学と惑星科学が有機的に融合し、「はやぶさ2」探査の機会を利用することで、太陽系天体の水・物質循環を記述する理論とその実試料による実証を両輪とする研究体系を構築する。これによる達成目標は、1) 微惑星内の水・物質循環の解明と地球の水量の決定要因の理解、2) 火星、氷衛星における水環境進化とエネルギー論に基づく生命圏の推定である。

研究項目 A01 では、水-岩石反応やエネルギー論による生命圏の予測、A02 では水-氷相互作用の物理化学過程を、それぞれ実験的に明らかにし、A03 では、A01、A02 で得られた化学過程を組み込んだ理論モデルを構築する。B01 では、高度化した X 線顕微鏡を構築し、惑星物質から水質 (pH、酸化還元状態、温度など) を読み解くプロキシを開発、実試料に適応する。B02 では、「はやぶさ2」探査対象の小惑星リュウグウ、火星、氷衛星の探査データの解析と水環境の解釈を行う。

公募研究では、地球の水文学・物質循環学、極限環境微生物学、フィールド地質学、太陽系探査学、太陽系天体の望遠鏡観測など、本研究領域でカバーしきれない周辺分野の萌芽的な研究や長期的視点を持つ提案を期待する(タイプ I)。また、本研究領域で整備した研究資源である「はやぶさ2」データや X 線顕微鏡を使って異分野を結び付ける研究、地球生命と水環境の共進化に着目する研究や、将来、太陽系探査のための機器開発といった、本研究領域を基盤とし、これを多方面に発展させる研究を期待する(タイプ II)。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 太陽系天体における水-岩石反応	200 万円 (タイプ I) 500 万円 (タイプ II)	6 件
A02 太陽系天体における水-氷相互作用		
A03 太陽系天体における水・物質循環のモデリング		
B01 水惑星学創成に向けた分子地球化学分析		
B02 水惑星学創成に向けた太陽系探査		

(平成 30 年度公募研究 平均配分額 171 万円 最高配分額 200 万円)

5 次世代物質探索のための離散幾何学

<https://www.math-materials.jp/>

領域略称名： 材料離散幾何解析
 領域番号： 2902
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 小谷 元子
 所属機関： 東北大学理学研究科

本研究領域は、数学と物質・材料科学が協働し、普遍的かつ数理的な物質・材料科学という新領域を創成しようというものである。究極的には材料系によらない普遍的な手法を確立することを目指す。まずは、材料系ごとの課題を理解するために、研究項目それぞれに対象とする物質を定め、数学及び物質・材料科学の手法を開発し、従来の機能を超越する新材料を探索する。公募研究においては、より多様な手法や材料への展開を期待している。

提案自体は、数学、理論、実験単独であってもよいが、採択後は数学や理論の研究者と実験系の研究者が積極的な議論をすることを期待しており、いずれも研究項目内における数学・理論・実験の共同研究推進と同時に、研究項目間の連携を強く要請する。広いテーマの研究（理論系を含む）や実験系研究に関しては単年度当たり900万円、萌芽的な研究に対しては単年度当たり300万円を上限とする。

研究項目 A01 では、物質のトポロジー相に依存するロバストな状態を持つトポロジカル物質を課題としている。特にトポロジカル相の普遍的原理の解明を目指す数学・理論物理からの提案や、数学モデルに基づく新奇なトポロジカル物質の創製を目指す実験系の提案を募集する。

研究項目 A02 では高分子材料とネットワーク解析を研究する。高分子材料を静的・動的階層ネットワークと捉えて解析し、多機能材料を合成することを目指す。公募研究ではより広く液晶・コロイド・ゲルなどのソフトマテリアルやその相分離構造に対して、数学や理論の研究者との議論に積極的な実験系（観測・合成）の提案を募集する。また、数学・理論系の提案に関しては階層構造の解析に資する提案を歓迎する。

研究項目 A03 ではナノ構造の動的構造形成を研究する。複雑な多連続多孔質構造の分類や動的構造形成のための数学・計算理論、これらを活用する複合材料の合成や動的構造形成を制御する手法に関する実験系の提案を期待する。

研究項目 B01 情報科学基盤では数学—物質材料科学連携やデータ駆動材料探索に有益な情報科学的手法の提案を募集する。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 トポロジカル物質	900万円	5件
A02 ネットワーク解析による高分子材料		
A03 極小曲面とナノ構造の動的構造形成		
B01 物質・材料科学のための情報科学基盤	300万円	15件

（平成30年度公募研究 平均配分額 375万円 最高配分額 900万円）

6 ソフトクリスタル：高秩序で柔軟な応答系の学理と光機能

<http://www.softcrystal.org>

領域略称名： ソフトクリスタル
 領域番号： 2903
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 加藤 昌子
 所属機関： 北海道大学大学院理学研究院

本研究領域では、蒸気にさらず、擦る、回すなどの極めて弱いマクロな刺激に反応して、発光や光学特性などが変化する「目に見える」新奇現象を示す新たな物質群「ソフトクリスタル」の学理の確立と、これに基づく全く新しい機能性素材の開拓を目的とする。「ソフトクリスタル」は、規則正しい結晶構造・周期構造を持つ安定な構造体でありながら、特定の弱い刺激で容易に構造変換や相転移を起こすことが特徴である。高秩序で柔軟な応答系である「ソフトクリスタル」の相転移現象の解明は、分子科学技術における最も挑戦的課題の一つとも言え、この学理を打ち立てることで、従来型の結晶やソフトマターを超えた機能性材料を提供し得る新領域を創成する。

研究項目 A01 では、金属間 d-d 相互作用や有機分子間相互作用、水素結合等を巧みに織り込むことにより、構成分子形態を制御して様々な刺激に反応するソフトクリスタルを創製する。A02 では、空隙を含めたソフトクリスタルの生成機構を理解するとともに、それらの構造開拓を中心に行う。A03 では、精密な測定手段を用いてソフトクリスタルの物性解明を行う。また、様々な機能性材料との複合化や関連する応用研究分野と融合することで、ソフトクリスタルの新たな機能開拓も行う。公募研究では、本研究領域における計画研究や他の公募研究との積極的な共同研究により、本研究領域の目的達成のために格段の発展が期待できる独創的な研究提案を歓迎する。特に、計算科学や理論物理的アプローチにより、各研究項目におけるソフトクリスタルの特異性や優位性を明らかにする研究提案も期待する。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 ソフトクリスタルの形態開拓	250万円	8件
A02 ソフトクリスタルの構造開拓	250万円	8件
A03 ソフトクリスタルの物性・機能開拓	250万円	8件

（平成30年度公募研究 平均配分額 194万円 最高配分額 200万円）

7 分子夾雑の生命化学

<http://www.bunshi-kyouzatsu.jp>

領域略称名： 分子夾雑化学
 領域番号： 2904
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 浜地 格
 所属機関： 京都大学大学院工学研究科

本研究領域は、細胞や生体組織を「様々な分子が高密度雑多に混在する分子夾雑系」として捉え、この分子夾雑な環境で生体分子の構造解析や機能制御を可能とする機能性分子・システムの合理的な設計指針を確立することを目的とする。有機化学、合成化学、物理化学、計算法学、分析化学及び応用化学を基軸に、その最先端を総動員して「分子夾雑」化学の基盤構築を行い、従来、多くの試行錯誤を必要とした創薬や生体イメージング基盤の革新を実現し、新規な疾病診断や治療法の創出にもつながる新しい学術領域の形成を目指す。

本研究領域では三つの研究項目を設定し、異種多様な研究分野の相互循環・連携を強力に促進する。研究項目 A01 では、分子夾雑環境でも機能する独自の合成化学を基軸として、生体分子の解析・制御を可能とする人工分子の創成を目指した実験的な研究を対象とする。研究項目 A02 では、物理化学・計算法学の観点から、細胞や基板表面のような分子夾雑環境の定量的な解析や記述を目指した実験的及び理論的な研究を対象とする。研究項目 A03 では、1細胞だけでなく組織や in vivo まで含めた生体夾雑系を対象として、その特性を定量的に評価できる分析化学的手法やバイオデバイス構築を目指した実験的な研究を対象とする。

公募研究には、計画研究だけでは不足する研究分野を補い、領域研究体制を一層発展的なものにする役割を期待する。そのために総括班として CIBIC (統合生命化学研究センター) を運営し、公募研究の積極的な関与を促しながら、計画研究と一体になった分野横断的共同研究を推進する。本年度の公募では、全体としては、単年度当たりの応募額 250 万円を上限とする挑戦的・基礎的な研究を 18 件、単年度当たりの応募額 500 万円を上限とするより優れた業績が期待される先駆的・発展的な研究を 5 件募集する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 分子夾雑の合成化学	250 万円	18 件
A02 分子夾雑の物理・計算法学	500 万円	5 件
A03 分子夾雑の分析・応用化学		

(平成 30 年度公募研究 平均配分額 226 万円 最高配分額 250 万円)

8 重力波物理学・天文学：創世記

<http://gw-genesis.scphys.kyoto-u.ac.jp/>

領域略称名： 重力波創世記
 領域番号： 2905
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 田中 貴浩
 所属機関： 京都大学大学院理学研究科

2016年に初の重力波直接検出の報告がLIGOからなされた。それ以降、Virgoが観測に加わり、2017年8月の連星中性子星合体を含め、重力波の観測例は爆発的な勢いで増加しており、日本の重力波検出器であるKAGRAも今年度中にいよいよ観測を開始しようとしている。日本は重力波データ解析、重力波源となる天体(重力波対応天体)のマルチメッセンジャー観測、理論的研究のそれぞれに強みを持つ。これらが一体となり、「重力波データの総合的解析」と「重力波検出から広がる新しい物理学・天文学」の二つの側面から重力波物理学・天文学創世の流れを力強く推し進め、新領域を創成することが本研究領域の目的である。

この目的を達成するため、本研究領域は、重力理論の検証、宇宙論、星形成、中性子星の物理、ガンマ線バーストの起源、銀河の化学進化、超新星の物理など様々な研究課題を含む。重力波観測を受けて、現在、連携すべき研究分野が急速に拡大しつつあり、今後の新たな知見とともに予想できない方向への拡大も期待されている。計画研究では科学的目標を明確にするために内容を絞り込んだため、周辺分野の研究として含まれない課題も多数ある。計画研究に含まれる研究内容であっても、更に広く、あるいは深く課題を捉え直すとき、新たな研究分野が広がっている。具体的には、重力波検出や解析の手法、重力波天体の探査やそれに向けた基礎的開発、ブラックホール時空の探査、中性子星連星合体の知見から広がる原子核物理、連星進化、位置天文学による連星探査、大質量星からブラックホールへの重力崩壊、星団中の星の進化など、公募研究では関連する研究を広く募集する。

重力波研究の爆発的進展の時期において、世界的な研究が本研究領域から数多く生み出されるべく、特に独創性と国際的競争力に富む計画を歓迎する。また、領域全体として、重力波検出から広がる新しい物理学・天文学の創出というキーワードの下に有機的につながる研究を期待する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 重力波データ解析による重力理論の検証	400 万円	3 件
A02 重力波物理学・天文学における重力理論研究の新展開		
A03 ブラックホール連星形成過程の理論的研究		
B01 中性子星を含む連星、パルサー、マグネターからの重力波による宇宙物理学の研究	200 万円	6 件
B02 高エネルギー観測で探る重力波天体	100 万円	12 件
B03 重力波源の光赤外線対応天体観測で迫る中性子星合体の元素合成		
C01 重力波天文学で解き明かす超新星爆発の物理		
C02 ニュートリノ放出を用いた超新星爆発現象の解明		

(平成 30 年度公募研究 平均配分額 124 万円 最高配分額 380 万円)

9 化学コミュニケーションのフロンティア

http://www.pharm.kyoto-u.ac.jp/fr_chemcomm

領域略称名： 化学コミュニ
領域番号： 2906
設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
領域代表者： 掛谷 秀昭
所属機関： 京都大学大学院薬学研究所

自然環境場における化学コミュニケーション分子の真の生物学的意義が解明されている例はごく僅かであることから、化学コミュニケーション分子を利用した生物機能制御の実現には、多様な化学シグナルの深い理解が不可欠である。本研究領域では、化学コミュニケーションの統合的理解に極めて有効な「革新的高次機能解析プラットフォームの構築」を行い、「天然物リガンドの真の生物学的意義の解明」及び「ケミカルツール分子・創薬シーズ開発」を推進することにより医療・農業・食糧分野などに貢献し、最終的には自然環境における多様な生物種における化学コミュニケーションの解明と制御を主眼とした「分子社会学」という新しい学問領域の確立を目指す。

以下の3項目について、12件の「計画研究」により重点的に推進するとともに、これらに関連する2年間の研究を公募する。

公募研究の応募額は、単年度当たり250万円を上限とし、24件程度を採択する予定である。研究内容としては、共生・寄生などに関連する化学生態学・環境科学、化学シグナル解析などに関連する薬理学・生理学及び構造生物学、更には化学コミュニケーション分子の設計・合成などに関連する計算科学及び合成化学、情報科学や時空間解析を駆使した新規統合解析法などを期待するが、必ずしもこの範疇に捉われない斬新な研究提案も歓迎する。また、本研究領域では、将来を担う人材育成も重視しており、若手研究者による萌芽的かつ挑戦的な研究提案も強く期待する。

なお、研究内容の詳細については、領域ホームページを参照されたい。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 生物間化学シグナルの理解	250万円	8件
A02 分子間シグナルの理解	250万円	8件
A03 化学シグナルの統合解析法	250万円	8件

(平成30年度公募研究 平均配分額 182万円 最高配分額 200万円)

10 分子合成オンデマンドを実現するハイブリッド触媒系の創製

<http://hybridcatalysis.jp>

領域略称名： ハイブリッド触媒
領域番号： 2907
設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
領域代表者： 金井 求
所属機関： 東京大学大学院薬学系研究所

有機合成化学は、これまで持続的な発展を遂げてきているものの、未解決な重要課題も幾つか存在する。その最たるものは、フラスコ内では一つ二つの反応を行うことはできても、生体内のような複数の酵素(生体触媒)が関与する多触媒反応による有機分子の活性化や複雑な化合物の一挙合成になると、既存の触媒化学では全く歯が立たないということであろう。本研究領域では、独立した機能を持つ複数の触媒の働きを重奏的に活用したハイブリッド触媒系を創製し、実現すれば大きなインパクトを持つものの従来は不可能であった、極めて効率の高い有機合成反応を開発する。ハイブリッド触媒系の創製により、構造が単純で入手容易な原料から優れた機能を持つ付加価値の高い有機分子を、要求に応じて迅速に組み上げる分子合成オンデマンドを実現する。

研究項目A01では、例えば炭化水素のような、構造が単純で入手容易な有機分子を活性化し、分子活性種を発生するハイブリッド触媒系の創製を行う。研究項目A02では、反応位置、官能基選択性、立体化学など、有機分子を効率的・実用的にオンデマンド合成するために必須となる多種類の因子の精密制御を、ハイブリッド触媒系を用いて実現する。研究項目A03では、原料から目的とする有機分子に向けて、構造の複雑性を迅速に向上させるドミノ触媒反応の創出と応用展開を狙う。

公募研究として、本研究領域があるからこそ可能となる独創的で革新的な触媒系(システム)の創製を目指す提案を歓迎する。特に、ハイブリッド触媒系の概念を基盤に、分野融合と共同研究から挑戦的な目標にアプローチする、若手研究者からの斬新な提案を歓迎する。例えば、均一系触媒と不均一系触媒のハイブリッド系から産み出される新たな有機合成反応やその反応機構解析法の開発を、一例として挙げる。申請に当たり、いずれかの計画研究との具体的な共同研究提案が含まれていることが望ましい。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 分子活性種発生	300万円	20件
A02 高次反応制御		
A03 超効率分子合成	200万円	10件

(平成30年度公募研究 平均配分額 364万円 最高配分額 400万円)

11 量子液晶の物性科学

<http://qlc.jp>

領域略称名： 量子液晶
 領域番号： 6101
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 芝内 孝禎
 所属機関： 東京大学大学院新領域創成科学研究科

近年、様々な固体物質において液晶に類似した電子状態（スピン液晶、電子ネマティック秩序、対密度波など）が観測され、スピン系・強相関金属・超伝導の各分野で独立に研究されている。本研究領域では、このような電子状態がいずれも量子多体効果によって新しいスケールの構造が生じる自己組織化的現象である点に着目し、「量子液晶」という新概念によって統一的に取り扱い、その基礎学理を構築する。また、上記の電子状態にとどまらず、量子流体と呼ばれる系において何らかの対称性を破る状態や、通常の液晶を基に量子効果を導入したものなど、幅広い物質群を量子液晶とみなし、その普遍性と多様性を探究する。

公募研究では、各計画研究とは相補的に、独自の発想に基づく新しい視点を持つ提案を期待する。電子状態についての研究の経験にかかわらず、新しい研究手法の開発を含むものや、量子効果を利用した将来の新技术への提案なども歓迎する。研究項目 A01 では、量子液晶状態を示す物質を開発・作製し、他の実験研究に試料提供を行う。無機物質系だけではなく、有機化合物・分子性物質や錯体・金属有機構造体などの幅広い物質群の研究提案を広く募集する。研究項目 B01 では、量子液晶の基底状態と素励起の解明を目指した研究、特に時空間スケールの階層構造に着目した提案などを期待する。研究項目 C01 では、量子液晶状態やその創発現象に関する理論研究を募集し、他の実験的研究項目との連携を意識した提案が望まれる。研究項目 D01 では、様々な研究手法を駆使し、量子液晶の制御を目指すとともに、巨視的物性変化を基にした機能を探る研究を募集する。

異分野研究者の交流を促進するため、共同研究を推進する提案や、無機物性分野以外からの学際的な研究提案も広く募集し、液晶を含むソフトマター、有機物質系、量子情報、応用数学などの研究分野からの積極的な応募を期待する。なお、実験系では、単年度当たり 500 万円を上限とする大型研究を 2 件設定する。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 量子液晶物質の開発	実験系：500 万円 実験系：300 万円 理論系：150 万円	2 件 6 件 4 件
B01 量子液晶の精密計測		
C01 量子液晶の理論構築		
D01 量子液晶の制御と機能		

12 変わりゆく気候系における中緯度大気海洋相互作用 hotspot

<http://www.jamstec.go.jp/apl/hotspot2/>

領域略称名： 中緯度大気海洋
 領域番号： 6102
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 野中 正見
 所属機関： 国立研究開発法人海洋研究開発機構
 アプリケーションラボ

中緯度海洋は大気変動に受動的であるという従来の気候力学の常識を覆し、強い暖流域と水温前線域が能動的に大気に影響する「気候系の hotspot」であるという新パラダイムを、観測研究と数値モデリングの融合により更に深化させ、「大気・海洋変動の予測可能性」や「地球温暖化」の分野にまで応用し、格段に進展させる。hotspot における多階層的な大気海洋のスケール間相互作用の理解を進め、それが豪雨・豪雪や爆弾低気圧・台風など顕著な気象現象や海流の予測にどう影響し得るか、更に温暖化した気候系で hotspot が果たす役割、それらの包括的知見を初めて得る。

計画研究では、数日規模の顕著気象現象（A01）、大気・海洋循環の十日から数年規模の変動（A02）、より長期の自然気候変動や温暖化した気候系における中緯度大気海洋相互作用の役割（A03）に注目する。これらの計画研究と緊密な連携を取りつつ、その間を補い、新しい視点をもたらすことで、領域全体をより深く/広くする公募研究を求める。重視する研究内容は以下のとおり：

- i) 中緯度大気海洋相互作用に関わる現象・過程の実態解明を目的とする現場観測。計画研究が実施する観測と連動し、新たな変数・見方を加えるような観測研究。最先端の自動測器を利用した挑戦的な観測研究も歓迎する。
- ii) 計画研究が実施する数値モデリングやデータ解析を補完する特徴ある数値実験や最先端の高解像度モデリング。計画研究の数値実験データを全く新しい視点で解析する研究も望ましい。
- iii) データ解析では、計画研究が整備する CMIP5/6 データ、最新の人工衛星観測データ、高解像度の客観解析・再解析大気循環データ、海洋同化データ等を用いた、温暖化に伴う変化を含め中緯度大気海洋相互作用に関与するプロセスの解明を目指す研究。

応募金額は、観測研究は単年度当たり 970 万円、それ以外は単年度当たり 300 万円を上限とする。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 天気予報スケールの顕著現象と中緯度海洋	970 万円 300 万円	2 件 6 件
A02 季節予報スケールの大気海洋変動		
A03 中緯度気候の将来予測に関わる大気海洋変動		

13 機能コアの材料科学

<http://www.core.mp.pse.nagoya-u.ac.jp>

領域略称名： 機能コア科学
 領域番号： 6103
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 松永 克志
 所属機関： 名古屋大学大学院工学研究科

多くの先進材料において、材料内部に存在する点欠陥や粒界、界面、転位などの結晶欠陥が、材料特性発現の起源となっている。したがって、結晶欠陥の持つバルクと異なる局所構造と材料特性との関係を解明することが、材料設計指針として重要である。近年のナノ計測技術や計算科学の発展は著しい。その結果、結晶欠陥のナノレベル構造に関する情報が定量的に得られるようになってきたが、その多くが静的構造情報であった。結晶欠陥のナノレベル情報を材料機能創出につなげるには、結晶欠陥の原子レベル構造解析にとどまるのではなく、局所的な電子状態及び、それが光や熱、電磁場などの外部刺激に対し、どのように応答するかに関する系統的理解が必要不可欠である。本研究領域は、粒界や界面、転位などの結晶欠陥特有の電子状態が作り出す場を、材料機能発現の源である「機能コア」とみなし、理論計算とナノ計測、材料創製の研究者が一体となり基礎研究を行う。電子・原子レベルからの機能コアの新しい材料科学の学理構築、機能コアに基づいた新材料機能創出や萌芽的材料創製を目指す。

研究項目 A01 では、第一原理計算を中心とした計算科学や情報科学に基づく理論解析に関する研究、研究項目 A02 ではナノ計測手法を用いた、材料中の粒界や界面、転位の構造解析や局所機能の実験計測に関する研究、研究項目 A03 では各種合成プロセスを活用した機能コアに基づく新材料創製に関する研究を主な対象とする。

特に、本研究領域の計画研究がカバーしていない計算解析手法やナノ計測手法、物質・材料群に関する研究や、領域内研究者との共同研究を積極的に推進し、領域研究を活性化する研究、共同研究により大きな進歩が期待できる研究を期待する。採択された後の研究実施に際しては、領域内共通試料・設備の提供を受け、共同研究を進めることも可能である。また、若手研究者の意欲的な提案も大いに歓迎する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 機能コアの理論解析	300 万円	3 件
A02 機能コアのナノ計測	300 万円	3 件
A03 機能コア制御にもとづく新材料機能創出	300 万円	6 件

14 水圏機能材料：環境に調和・応答するマテリアル構築学の創成

<http://www.aquatic-functional-materials.org/>

領域略称名： 水圏機能材料
 領域番号： 6104
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 加藤 隆史
 所属機関： 東京大学大学院工学系研究科

本研究領域では、「材料の構築学」と「水の基礎科学」の融合により「水」の存在下において環境と調和・相互作用しながら機能を発現する材料を「水圏機能材料」と定義し、その創製に焦点を当てる。有機化学・高分子化学、物理学、計測及び計算科学、工学を含めた広い視点を取り入れ、水と物質の構造・機能相関の基礎学理に依拠する新しい学術体系「水圏機能材料構築学」を創成する。「水」と「材料」の相互作用を分子レベル・ナノ集合レベルで捉え、電子・イオン機能性、バイオ・環境機能性、メカノ機能性を発揮する水圏機能材料を構築する。これにより世界に先駆けた物質・材料学における新学術領域を創成する。

研究項目 A01 では、水圏機能材料構築のための分子集合体の設計と材料構築及び機能分子の構造構築に関する研究、研究項目 A02 では、先端計測・シミュレーションを用いた水圏における材料と水の構造・運動性を理解する研究、研究項目 A03 では、水圏機能材料の機能開拓として、電子・イオン機能、バイオ・環境機能、メカノ機能に関する研究を対象とする。

公募研究は、水圏機能材料に関する研究領域を深化・拡大させ、本研究領域の趣旨に沿う分野の融合による研究展開を進め、我が国の材料科学の発展への貢献を目指すものと位置付けている。

公募研究には、本研究領域の更なる強化のために、水圏機能材料の概念・目的を念頭においた斬新で学際的な発想に基づく挑戦的な提案を期待する。具体的には、分子設計、構造構築、機能発現のための合成、分析、解析、理論を通じて、水圏機能材料の構築や学理の創成に積極的に寄与する研究課題を歓迎する。背景となる学問・分野としては、化学、物理、生物、工学、材料の基礎から応用にわたり、分子・材料合成、デバイス開発、材料の構造や機能の解析などの実験系とともに理論構築やシミュレーションなどの理論・計算系、水の基礎物性学などが含まれる。若手・女性研究者の積極的な応募を歓迎する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 分子・材料構築	250 万円	27 件
A02 先端計測・シミュレーション		
A03 機能開拓		

15 地下から解き明かす宇宙の歴史と物質の進化

<http://www.lowbg.org/ugap/>

領域略称名： 地下宇宙研究
 領域番号： 6105
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 井上 邦雄
 所属機関： 東北大学ニュートリノ科学研究センター

本研究領域では、ニュートリノを伴わない二重ベータ崩壊探索、暗黒物質直接探索、超新星背景ニュートリノ観測、地球ニュートリノ観測を地下空間において世界最高感度で実施し、「物質はどこから来たのか?」、「星・銀河はどのように作られたのか?」、「元素はどのように作られたのか?」、「どのように地球に行き着いたのか?」という宇宙の基礎的・根源的な謎を解明する『地下宇宙素粒子研究』を展開する。このため、共通基盤である極低放射能技術の高度化と先進の低温検出器技術導入による技術基盤の格段の発展とともに、理論的枠組みとなる素粒子的宇宙像と宇宙の化学進化描像のシームレスな統合を目指す。また、技術的・学術的な周辺分野への応用や波及も推進する。下記の研究項目について「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、これらの研究を強化あるいは補完する2年間の研究を公募する。

公募の対象となる研究は次の5種類である。①極低放射能環境を活用し展開する開発研究、②多様な極低放射能技術・低温検出器技術を開発する萌芽的研究、③関連する物理量やモデル計算の精度を高めるための実験的・理論的研究、④関連分野との連携や応用を目的とした開発研究、⑤理論研究の展開や分野境界の研究推進を対象とした研究。

公募研究の採択目安件数は、単年度当たり250万円を上限とする実験的研究や大規模計算を要する理論的研究を想定した研究を6件、単年度当たり100万円を上限とする理論的研究又は小規模な実験的研究を想定した研究を5件予定している。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 逆階層領域でのニュートリノのマヨラナ性の研究	実験的又は大規模計算を要する理論的研究 250万円	6件
A02 48Caを用いたニュートリノマヨラナ性の研究と次世代高感度化技術開発		
B01 高感度大型装置で推進する暗黒物質直接探索		
B02 方向に感度をもった暗黒物質直接探索		
C01 超新星背景ニュートリノの高感度観測でせまる宇宙星形成の歴史	理論的又は小規模実験的研究 100万円	5件
D01 極低放射能技術の最先端宇宙素粒子研究への応用		
D02 極低温技術による宇宙素粒子研究の高感度化		
E01 物質の起源を解明する新たな素粒子モデルと初期宇宙進化の理論研究		
E02 超新星ニュートリノと核物理・宇宙化学進化の理論研究		

16 ハイパーマテリアル：補空間が創る新物質科学

<http://www.rs.tus.ac.jp/hypermaterials/html>

領域略称名： ハイパー物質
 領域番号： 6106
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 田村 隆治
 所属機関： 東京理科大学基礎工学部材料工学科

「ハイパーマテリアル」とは、準結晶や近似結晶など、補空間を含む高次元空間で統一的に記述される物質群を指す。例えば、3次元準結晶は6次元周期結晶の3次元断面構造であり、構造を記述するには「補空間」と呼ぶ別の3次元空間が必要となる。本研究領域では、補空間におけるデータ科学を創成・活用し、半導体・セラミックス・ポリマー準結晶、及び、磁性・量子臨界・超伝導準結晶などの新規ハイパーマテリアルの創製に協働して挑む。また、異常高温比熱や異常熱伝導を始め、結晶では不可能な、高次元や高対称と密接に関連する諸物性を分野横断して追求する。さらに、実空間では複雑怪奇なハイパーマテリアルの原子的挙動、磁気・電子・フォノン状態等を補空間で記述することで、複雑な秩序に潜む隠れた法則性を高次元空間において見だし、新たな物質科学の創出を目指す。

公募研究には、計画研究がカバーしていない相補的な研究を期待する。応募者は過去に準結晶に関する研究経験を有する必要はなく、採択後は、計画研究と連携して研究を推進していただく。また、試料の提供も受けることができる。研究項目A01では、金属系のみならず、半導体系・酸化物系・ポリマー系準結晶の合成に挑戦する。特に、セラミックス系・高分子系の専門家からの提案を歓迎する。研究項目A02では、高次元結晶学に関連した構造研究や、高次元結晶の評価解析に関する研究提案、研究項目A03では、結晶学や第一原理計算、データ科学による構造・物性予測や高次元バンド計算法に関する新たなアイデアを募集する。研究項目A04では、高次元や高対称と密接に関連する新物性の探索や新しい測定手法の開発・提案、関連した理論研究を数学分野も含めて広く公募する。また、ハイパーマテリアルの特徴を生かした応用・実用研究も対象とする。いずれの研究項目も、女性研究者、若手研究者からの挑戦的な提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 ハイパーマテリアルの合成	実験系:400万円 実験系及び理論系:200万円	8件
A02 ハイパーマテリアルの構造		
A03 ハイパーマテリアルのインフォマティクスと hidden order の探索		7件
A04 ハイパーマテリアルの物性と hidden order の探索		

**17 蓄電固体デバイスの創成に向けた
界面イオンダイナミクスの科学**
<https://www.interface-ionics.jp/>

領域略称名：蓄電固体界面科学
領域番号：6107
設定期間：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
領域代表者：入山 恭寿
所属機関：名古屋大学大学院工学研究科

本研究領域は、固体内で電子・ホール以外にイオンが電荷キャリアとなる材料（＝蓄電固体材料）の界面（＝蓄電固体界面）において、高速イオン輸送・高濃度イオン蓄積を自在に制御するための学理構築を目的とし、この知見を基に蓄電固体材料を用いた様々な蓄電固体デバイス（全固体電池、固体キャパシタ、電子・イオンデバイス等）へと応用展開することを目指している。

本研究領域の計画研究は「A01：蓄電固体界面のモデル構築とその基礎物性評価」、「A02：蓄電固体界面の高度計測」、「A03：蓄電固体界面の計算・データ科学」、「A04：蓄電固体界面の機能開拓」で構成されている。研究項目 A01 では、単結晶・薄膜形成技術を活用して蓄電固体材料の構造規定モデル界面を構築し、その界面イオンダイナミクスの基礎特性を電気化学的手法などにより調べる。研究項目 A02 では、蓄電固体界面近傍における電位、イオン濃度、化学ポテンシャル、電子状態、構造、相状態などの変調・分布を、高度計測手法を駆使することで多角的に評価する。研究項目 A03 では、蓄電固体界面近傍のイオン及び電子の分布・ダイナミクス機構を、多階層スケール計算やインフォマティクス解析（機械学習及び画像・スペクトル解析）を組み合わせた理論的アプローチを用いて解明する。研究項目 A04 では、結晶・非晶質の蓄電固体界面を活用し、高イオン貯蔵、高速イオン伝導を可能とする新材料の創成を目指す。

公募研究は、蓄電固体界面を用いる新規蓄電固体デバイスに関する基礎・応用研究、蓄電固体界面の新規な計測・計算手法、及び界面の精密な形成手法やナノ粒子を用いる材料開発研究等を対象とし、計画研究と積極的に連携する提案や、若手研究者による独創的・挑戦的な提案を歓迎する。計画研究の詳細については、領域 HP を参照すること。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 モデル界面構築	実験系：300 万 理論系：200 万	16 件
A02 高度計測		
A03 計算・データ科学		
A04 機能開拓		

18 代謝アダプテーションのトランスオミクス解析

<http://transomics.umin.jp/>

領域略称名：代謝統合オミクス
領域番号：3901
設定期間：平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
領域代表者：黒田 真也
所属機関：東京大学大学院理学系研究科

生命は環境変化に応じてダイナミックに代謝状態を適応させること（代謝アダプテーション）によってホメオスタシスを維持している。代謝アダプテーションは、代謝物のみならず DNA・RNA・タンパク質の階層もまたいで密接に連動するトランスオミクスネットワークの動的リモデリングによって達成されるものである。本研究領域では、先端的オミクス計測によるマルチオミクスデータを、階層縦断的に統合して数理モデルで解析するトランスオミクスの戦略・方法論を駆使して、代謝アダプテーションのメカニズムを包括的に明らかにする。本研究領域では、バイオロジーを中心とした代謝アダプテーションのメカニズムの解明（A01）と、テクノロジーを中心としたトランスオミクス解析技術開発（A02）の二つの研究項目を設ける。

（A01）代謝アダプテーションのメカニズムの解明：様々な生物種（動物、植物、微生物）を対象とした代謝アダプテーションの研究を公募する。単なる代謝研究ではなく、環境などの変化に対してトランスオミクスの観点から代謝を調節して環境変化に適応する生命現象を解析する課題を対象とする。

（A02）トランスオミクス解析技術開発：トランスオミクスは実験と理論を踏まえた非常に広い領域に由来する発想法・知識・技術と経験を必要とする融合領域である。この事実を鑑みて、A02 ではオミクス計測の高速化・高感度化・定量化・多重化の試みなどの計測技術の開発や、各種データベースに基づいた多階層をつなぐ技術の開発及び、多階層ネットワークを統計的・情報科学的手法や数理モデルで読み解く技術開発を対象とする。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 代謝アダプテーションのメカニズムの解明	実験系：500 万円	8 件
A02 トランスオミクス解析技術開発	理論系：200 万円	7 件

（平成30年度公募研究 平均配分額 386万円 最高配分額 450万円）

19 進化の制約と方向性 ～微生物から多細胞生物までを貫く表現型進化原理の解明～

<http://constrained-evo.org/>

領域略称名： 進化制約方向性
 領域番号： 3902
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 倉谷 滋
 所属機関： 国立研究開発法人理化学研究所

本研究領域は、短期的な時間スケールで観察される個体間差や環境変化による表現型揺らぎと、長期的な時間スケールで起こる表現型進化の制約や方向性がどのように相関するのを実験的に解明することにより、表現型進化に制約と方向性をもたらす要因と機構を明らかにする。また、既存の揺らぎ応答理論（領域ホームページ参照）の適用範囲の検証と修正を行い、最終的には、自然淘汰理論、中立進化理論を包含し、生物進化をより包括的に説明できる制約進化理論の構築を目指す。

表現型進化過程に制約や方向性の存在を同定・解析し、それが表現型の揺らぎや擾乱や摂動に対する表現型の応答と、どのような関係にあるのかを明らかにする、実験あるいは理論研究を13件募集する。同一ゲノム、近交系、集団内、あるいは異種間での表現型揺らぎや摂動に対する応答を詳細に記述・定量し、可能な系については進化実験を行い、進化的な制約や方向性を持つ表現型と、それらを制御する遺伝子基盤や表現型表出機構を明らかにし、その制約を生み出す機構を理解するといった研究や、遺伝子発現に影響するエピジェネティック制御の比較解析なども対象となり得る。こうして得られるであろう様々な結果を研究領域内における共同研究を通じて理論解析や進化シミュレーションと統合することにより、遺伝子発現と表現型の揺らぎ・応答を解析する手法を開発し、遺伝子や細胞など多数の要素が相互作用するシステムにおいて出現する進化的変化の背景にある因果的機構の理解を目指す。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A07 進化の制約と方向性を解明する研究	500万円	13件

(平成30年度公募研究 平均配分額 406万円 最高配分額 430万円)

20 植物の生命力を支える多能性幹細胞の基盤原理

<http://www.plant-stem-cells.jp/>

領域略称名： 植物多能性幹細胞
 領域番号： 3903
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 梅田 正明
 所属機関： 奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科

動物の多能性幹細胞は受精後、間もなく消滅するが、植物の幹細胞の中には多能性を失わないものがある。これらの幹細胞は集団として体中に増え、植物の永続的かつ旺盛な器官成長を支えている。また、植物は体細胞のリプログラミングによって多能性幹細胞を新生する能力も備えている。このような類いまれな幹細胞の増殖・維持・新生能力が、変動する環境下で生き抜く植物に強い生命力を与えているが、植物幹細胞の特性の理解はほとんど進んでいないのが現状である。そこで、本研究領域では植物幹細胞を *in vivo* で増殖・維持するメカニズムを解明し、細胞の未分化性を自在に操る植物の特徴を明らかにする。領域内連携研究を推進することにより、生体内で多能性幹細胞を維持し永続的な生存システムを可能にする基盤原理を理解する。

研究項目 A01 では幹細胞の増殖や新生といった幹細胞の「量」に関わる研究、研究項目 A02 では *in vivo* における幹細胞性の維持といった幹細胞の「質」に関わる研究を対象とする。植物幹細胞の理解につながる研究であれば、他生物の多能性幹細胞の挙動やゲノム恒常性に関わる研究も含まれる。公募研究では、多様な切り口から幹細胞の制御システムに迫る提案を募集する。特に、組織内での幹細胞分裂・分化制御を明らかにする提案、多能性の創出・消失機構を解明する提案、永続的幹細胞と一過的幹細胞の比較解析を行う提案、ホルモンのような生理活性物質による幹細胞周辺の「場」の制御系を解明する提案を期待している。また、クロマチンやゲノムレベルの視点を取り入れた提案、特に幹細胞性とクロマチン動態の相関を明らかにする提案、幹細胞におけるゲノム恒常性の理解に迫る提案を歓迎する。新しい実験技術を取り入れ、領域内連携研究を積極的に推進しようとする若手研究者による提案も歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 幹細胞増殖	450万円	13件
A02 幹細胞性維持		

(平成30年度公募研究 平均配分額 333万円 最高配分額 370万円)

21 細胞機能を司るオルガネラ・ゾーンの解説

<http://www.organellezone.org>

領域略称名：オルガネラゾーン
 領域番号：3904
 設定期間：平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者：清水 重臣
 所属機関：東京医科歯科大学難治疾患研究所

真核生物の細胞内に存在するオルガネラは、各々が高度に専門化された役割を分担している。イメージング技術などの急速な発展により、オルガネラ動態を精密に観察できるようになった結果、(1)一つのオルガネラの中に異なる役割を担う限局された領域(ゾーン)が存在すること、(2)オルガネラ機能はこのようなゾーンでの素反応の集積として発揮されること、が明らかにされつつある。

本研究領域では、オルガネラ・ゾーンを3種類に分類して解析を進めていく。すなわち、「応答ゾーン」(ストレスに対応してオルガネラの一部に形成される機能領域)、「連携ゾーン」(複数の異なるオルガネラが有機的に連携する場)、「選別輸送ゾーン」(小胞体やゴルジ体の内部に存在し、タンパク質等に適切な修飾を加え、適切な目的地に輸送する場)である。これら3種類のゾーン解析を通して、新たなオルガネラ像を確立し、細胞生物学に革新的なパラダイムをもたらす。

上記の研究目的を達成するために、オルガネラ・ゾーンの形成機構や生物学的役割の解明などを推進する研究を公募する。研究項目A01では、「応答ゾーン」と「連携ゾーン」を対象とする。「連携ゾーン」には、ミトコンドリア-小胞体間に代表されるようなオルガネラ膜接触部位が含まれる。また、細胞核が関わる研究も歓迎する。研究項目A02では、「選別輸送ゾーン」を対象とする。小胞体やゴルジ体は、輸送する分子に個別の修飾を付与し、適切な場所に運搬する作業を行っているが、その詳細なメカニズムをゾーン(例えば糖鎖修飾ゾーンなど)という切り口から解明する研究が対象となる。A01、A02を通して、オルガネラ・ゾーンを数理生物学から解析する研究、疾患に関連するゾーンを対象とする研究、特殊な解析技術を用いたゾーン研究などの提案を期待する。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 応答ゾーン、連携ゾーンの解析	380万円	7件
A02 選別輸送ゾーンの解析	380万円	5件

(平成30年度公募研究 平均配分額 280万円 最高配分額 290万円)

22 性スペクトラム - 連続する表現型としての雌雄

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/sexspectrum/>

領域略称名：性スペクトラム
 領域番号：3905
 設定期間：平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者：立花 誠
 所属機関：大阪大学大学院生命機能研究科

遺伝子改変動物、ヒト性分化疾患の症例、そして様々な野生動物を観察すると、しばしば典型的な雌雄の間に位置するような性の表現型が見いだされる。このような観点から本研究領域では、旧来のオス又はメスという「二項対立的な雌雄」の捉え方ではなく、オスからメスへと「連続する表現型(スペクトラム)としての雌雄」という、性の新たな捉え方を提唱する。本研究領域では、従来の定性的な解析のみならず、各種のパラメーターを用いて性を定量的に解析することで、性スペクトラム上の定位(オス化・メス化の度合いの決定)と、その位置の移動(極端な例では性転換)をもたらす分子機構を明らかにしていく。用いるパラメーターは例えば、性染色体上の遺伝子や性分化関連遺伝子の転写産物の量、それらの遺伝子のエピゲノム構造、性ステロイドの産生量やその受容体の活性、性差を示す代謝活性など、研究対象に応じて設定する。性スペクトラム上の定位と移動の分子基盤を理解するためには、遺伝要因による細胞の性スペクトラムの成立機構、内分泌要因による性スペクトラムの細胞・器官間での同調機構、環境要因による性スペクトラムの修飾・攪乱の機構を解明することが重要となる。性の定量的な解析を取り入れつつ、遺伝、内分泌、環境のいずれかに焦点を当て、研究期間内(2年間)に分子機構へのアプローチが可能となる研究課題を募集したい。生物種については限定しない。募集に当たり、以下のような提案も積極的に取り入れたい。

- ① 性分化や性転換に限定せず、多様な生命現象における性を対象とした研究提案
- ② 生殖腺(精巣と卵巣)に限定せず、各種細胞や器官・臓器における性を対象とした研究提案
- ③ 培養細胞や幹細胞などを用いた新たなアプローチによる研究提案
- ④ 計画研究との連携によって相乗的な効果が期待できる研究提案

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 遺伝要因と性スペクトラム	500万円	12件
A02 内分泌要因と性スペクトラム		
A03 環境要因と性スペクトラム		

(平成30年度公募研究 平均配分額 400万円 最高配分額 460万円)

23 マルチモードオートファジー：多彩な経路と選択性が織り成す自己分解系の理解

http://proteolysis.jp/multimode_autophagy/

領域略称名： 多経路自食作用
 領域番号： 7101
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 小松 雅明
 所属機関： 順天堂大学大学院医学研究科

これまでのオートファジー研究は、オートファゴソーム形成を伴う“マクロオートファジー”に集中してきた。しかしながら、実際には多数のオートファジー経路が存在する。例えば、液胞膜・リソソーム膜が陥入あるいは伸長することにより細胞質成分を取り囲む“ミクロオートファジー”、基質がリソソーム膜を直接透過する“膜透過型オートファジー”、リガンド刺激依存的に展開される“エンドサイトーシスを介した細胞膜分解”、そして、オルガネラが直接リソソームと融合する“直接融合型オートファジー”などである。さらに、オートファジーは一般に非選択的な分解経路であると考えられてきたが、マクロオートファジーのみならず全てのオートファジー経路が選択性を有し、可溶性タンパク質、液-液相分離した顆粒、凝集体、核酸、更にはミトコンドリアや小胞体といったオルガネラを選択的に認識、隔離、分解することも明らかになってきた。本研究領域では、オートファジーの多様な経路と、それらによる選択的分解を統合して「マルチモードオートファジー（多経路自食作用）」とし、その分子メカニズム及び生理機能を様々なモデル生物を用いて解明するとともに、各オートファジーの連携、誘導の時系列、分解寄与度、機能進化を明らかにし、包括的な自己成分分解の理解を目指す。

公募研究では、マクロオートファジーに特化した従来型研究ではなく、マルチモードオートファジーの全体像の理解に迫るといふ研究目的を共有し、個別研究にとどまらない領域内共同研究により分野の大きな発展につながる研究を期待する。例えば、新しいタイプのオートファジーや、タンパク質やオルガネラに限らない新しい基質の分解に関する課題、特殊な技術や研究手法（実験的手法に加え、数理生物学のような計算的手法も含む）をもって分子機構・膜動態の解明に貢献する課題、多彩な生物種におけるオートファジー研究、各オートファジーの定量系などの開発研究を期待する。特に、マクロオートファジー以外のオートファジー研究、多様なオートファジー経路間の関係性を追求する研究、次代を担う若手からの挑戦的な提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 マルチモードオートファジー	400万円	10件
	250万円	18件

24 全能性プログラム：デコーディングからデザインへ

<https://totipotency.biken.osaka-u.ac.jp>

領域略称名： 全能性プログラム
 領域番号： 7102
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 小倉 淳郎
 所属機関： 国立研究開発法人理化学研究所バイオリソース研究センター

全能性は、受精卵が持つ最も未分化なゲノムの状態であり、1個の細胞から発生途上で生じる組織（胎盤など）を含めた全ての細胞系列へ発生する能力と定義される。本研究領域では、「全能性＝完全な発生能」を保証する各階層・因子の同定、そして、これらの制御・再構築系の研究を進める。これらの活動により、最新の解析技術と独創的な発生工学技術を融合させた世界初の全能性研究の一大拠点を創出する。

以上の目的のために、研究項目 A01 は基礎編として、受精卵・核移植卵の完全な発生を保証するゲノム塩基配列、エピゲノム、母性因子、核構造、遺伝子発現、胚性因子の各階層・因子の条件と相互作用を同定し、その時間軸に沿った動態の情報も集積する。研究項目 A02 は応用編として、全能性に関わる制御・構築系（例えば、人為的ゲノム再プログラム化や全能性核の構築）の研究を進める。

公募研究は、以上の二つの研究項目に沿って募集を行う。いずれも全能性の理解と、その制御という基本的な目標を共有しつつ、受精卵の解析だけに捉われない、独創的かつ斬新なアイデアを募集する。よって時間軸としては、生殖細胞における全能性獲得の準備から、初期胚における全能性消失や（哺乳類では）初期胎盤形成、そして transgenerational effect の研究までを含む。計画研究では主に哺乳動物を用いた研究活動を実施することから、公募研究では、哺乳動物に限らず、様々な生物種を用いた研究も幅広く募集する。また、自己完結型の研究だけでなく、特定の計画研究課題との連携によって、その飛躍的な発展を目指す研究も歓迎する。従来の生物学的研究の枠を超えた、全能性因子の解析に有力な解析技術・胚操作技術の開発研究、生物物理学的解析、情報統合など学際的な研究の応募にも期待する。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 全能性プログラムの解読（デコーディング）	400万円	13件
A02 全能性の制御と構築（デザイン）		

25 多様かつ堅牢な細胞形質を支える非ゲノム情報複製機構

<http://www.non-genome.com/>

領域略称名： 非ゲノム情報複製
 領域番号： 7103
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 中西 真
 所属機関： 東京大学医科学研究所

遺伝情報は、ゲノム情報と“非ゲノム情報”との相互作用によって媒介される。“非ゲノム情報”は、DNAメチル化やヒストン修飾などの共有結合修飾性コード、非コードRNA、高次クロマチン構造、広義の転写因子ネットワークなど多階層のメカニズムと、階層間の相互作用により構成される。これまでのゲノム情報複製機構に関する研究成果は、広く生物学の発展に寄与してきた。一方、“非ゲノム情報”がどのように複製されて多様な生命現象を制御するのかについては、ほとんど解明されていない。本研究領域は、“非ゲノム情報”が複製される基本分子機構を解明し、それらが細胞分裂や減数分裂に伴って起こる細胞分化や自己複製などをどのように制御するかを明らかにすることを目的とする。

研究項目 A01 では、DNAメチル化やヒストン修飾など多階層にわたる“非ゲノム情報”の基本複製機構や、それらの相互作用の解明を目指した研究を募集する。また、“非ゲノム情報”複製に関わるイメージング解析や、1細胞解析・1分子解析などの新たな解析技術の開発を目指す研究も対象とする。“非ゲノム情報”複製メカニズムの構造生物学的な研究も含まれる。特に生物種についてはこだわらず、植物を含めた様々な生物種をモデルとした挑戦的な計画を期待する。研究項目 A02 では、“非ゲノム情報”複製機構により制御されると考えられる多様な生命現象に対して、個体やユニークな培養細胞系を用いた研究を募集する。計画研究では造血系細胞分化や自己複製を中心に解析を進めるが、公募研究では多彩な細胞分化系や自己複製系による研究も歓迎する。数理科学的解析やシミュレーション解析により、多階層にわたる“非ゲノム情報”複製データの統合を目指す研究も含まれる。

本研究領域は比較的新しい研究領域であるため、独創的な発想による若手や女性研究者からの提案を歓迎するとともに、研究コミュニティ形成への貢献を期待する。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 非ゲノム情報の基本的複製機構	400万円	7件
A02 非ゲノム情報複製機構による細胞機能制御	400万円	8件

26 細胞システムの自律周期とその変調が駆動する植物の発生

<http://plant-periodicity.org>

領域略称名： 植物の周期と変調
 領域番号： 7104
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 中島 敬二
 所属機関： 奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科

本研究領域では、植物発生学、情報学、理論生物学の密接な連携により、植物が堅牢かつ可塑的な周期形態を作るメカニズムと、その意義を明らかにする。植物の個体は、オルガネラから器官に至る様々なスケールに周期形態を示し、その周期を変調させることで、種に固有の形態や環境に適応した成長を実現している。植物の発生や成長を理解するには、その基軸となっている周期形態の発現機構を明らかにすることが必須である。このような問題意識の下、本研究領域では周期を生み出す内的振動子の実体や、その変調機構、また、内的周期が細胞、器官、個体レベルの形態や成長動態を制御する機構を探求する。研究項目として、イメージングや分子遺伝学などの実験的手法を用い、植物器官形態の表出原理を探求する A01、同様の手法により、細胞運命の決定と細胞構造の表出原理を探求する A02、及び、理論生物学や情報学に基づく解析や技術開発を行う A03 の三つを置く。

公募研究では、植物発生学や理論生物学の研究課題、及び生物学者の発見や解析を支援する情報学の研究課題を募集する。生物学の課題としては、計画研究を補完する課題、例えば、多様な植物種や、様々な環境に応答した周期形態の形成機構を探求する実験生物学や理論生物学の研究課題を募集する。概日時計や細胞周期といった普遍的な生体周期のみを扱う課題や、進化的スケールのような極端に長い周期を扱う課題は対象としない。情報学の課題としては、例えば、コンピュータビジョン、機械学習、拡張現実感、人間拡張工学などを用いた新規システムの開発など、生物学研究の革新を指向した情報学者の自由な発想に基づく課題を歓迎する。応募に当たっては、本研究領域の目標である「周期とその変調を基盤とした植物発生原理の解明」に、どのように寄与し得るのか、あるいは生物学研究の方法論にどのような革新を与え得るのかを明記すること。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 器官形態の表出原理の解明	400万円	18件
A02 細胞運命と細胞構造の表出原理の解明		
A03 数理情報解析とモデリング手法の開発		

27 予防を科学する炎症細胞社会学

<http://inflammationcellularsociology.org>

領域略称名： 炎症細胞社会
 領域番号： 4901
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 松島 綱治
 所属機関： 東京理科大学生命医科学研究所

健康維持システムの治療から予防へのパラダイムシフトは、高齢化社会における喫緊の課題である。本研究領域では、未病、遷延化、不可逆化へと連続的に疾患が進行する過程における個々の細胞及び組織環境の状態変化を、定量的・定性的な情報として収集・統合する炎症細胞社会学の創出を目指す。そのために、基礎及び臨床研究を通じて臓器や病因の異なる慢性炎症性疾患の炎症細胞社会の確立を目指す(A01)と、炎症の惹起・遷延化・不可逆化をもたらす内的・外的環境応答機構(ストレス応答、代謝応答、細胞・組織老化)の解明と、その分子予防制御を目指す(A02)、これらの情報を統合して炎症細胞社会をモデル化、データベース化する(A03)の研究項目を設定し、炎症細胞社会という新たな概念に基づき予防医学を推進する。炎症細胞社会のモデル化、シミュレーション等に関する研究、若手研究者、女性研究者による提案を期待する。また、疾患モデルや実験系、解析手法等に関する共同研究を通じて計画研究や他の公募研究と相乗効果をもたらす研究を歓迎する。

研究項目 A01 では、様々な慢性炎症性疾患を対象として、包括的 1 細胞遺伝子発現情報などを収集し、炎症細胞社会の概念の普及、確立に資する基礎及び臨床研究を期待する。研究項目 A02 では、計画研究で網羅していないストレス応答に関わる基礎研究、遺伝子改変動物や阻害剤などを用いてカギ因子の探索・検証を行う研究、特にモデル検証及びドラッグスクリーニングを可能とする炎症細胞社会の in vitro 再構築に関する挑戦的な研究を期待する。研究項目 A03 では、革新的シミュレーションモデルを作り出す独創的な研究、炎症細胞社会組織画像データから細胞の位置情報、分子の発現情報を定量的に解析する技術開発研究などを期待する。

なお、総括班に設置した炎症細胞社会解析センターを通じて、公募研究の包括的 single-cell transcriptome を含めた各種オミクス解析などの共同研究を推進する。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 慢性炎症性疾患における炎症細胞社会の確立	900 万円	2 件
A02 環境因子による炎症細胞社会の制御と分子標的予防法の確立		
A03 炎症細胞社会情報学の確立	400 万円	8 件

(平成 30 年度公募研究 平均配分額 378 万円 最高配分額 760 万円)

28 熱-水-物質の巨大リザーバ： 全球環境変動を駆動する南大洋・南極氷床

<http://grantarctic.jp>

領域略称名： 南極の海と氷床
 領域番号： 4902
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 川村 賢二
 所属機関： 国立極地研究所

本研究領域は、南大洋と南極氷床をシステムとして捉え、観測とモデリングにより素過程を理解し、種々の相互作用の実態とメカニズムを究明するとともに、南大洋と南極氷床が駆動する全球環境変動に関する融合研究を行い、「南極環境システム学」を創成する。そのために、海洋や氷床、地殻、生態系、温室効果ガスなどの状態と相互作用、過去から将来までの変遷について、現場観測や実試料の分析から解明する一方、観測と連携したモデル研究を実施する。

本公募では、研究計画が属する四つの研究項目(A01～A04)に加え、研究計画を横断する四つの研究項目(B01～B04)を設定する。研究項目 A01 では南大洋に関する研究、A02 では南極氷床と固体地球に関する研究、A03 では無人探査機の開発や探査結果の解析、A04 では様々なスケールでの数値モデリングを対象とする。研究項目 B01 では大気物理学とモデリング(例：雲物理学、放射過程、大気境界層内プロセス、大気大循環と南極との関係、領域大気モデル、次世代全球高解像度モデルの解析)、B02 では各種の衛星観測(例：氷床・海氷・海洋・生態系に関するリモートセンシング)、B03 では新手法の開発及び適用(例：海中探査機・無人航空機などの開発、無人機による観測、バイオリギング、新たな技術による観測、古環境指標(プロキシ)の開発や高精度化)、B04 では計画研究と異なる視点によるデータ解析やモデリング(例：本研究領域で取得する観測データやモデル計算結果の高度な統計・情報学的手法による解析、海水準上昇などの社会的・経済的影響に関する応用研究)を募集する。機器購入費や分析費、人件費などを要する応募にも対応するため、2 種類の応募上限額を設定した。

これまで南極環境の研究に携わってきた研究者はもちろんのこと、境界分野・周辺分野の研究者や、初めて南極を対象とする研究者、若手研究者など、広範な研究者からの応募を歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 熱-物質リザーバ南大洋とその変動	750 万円	4 件
A02 水-熱リザーバ南極氷床とその変動		
A03 未探査領域への挑戦		
A04 南極氷床・海洋・気候の統合的モデリング		
B01 大気物理学とモデリング(計画研究横断)	250 万円	12 件
B02 各種の衛星観測(計画研究横断)		
B03 新しい観測・分析手法の開発および適用(計画研究横断)		
B04 取得データの解析と応用(計画研究横断)		

(平成 30 年度公募研究 平均配分額 115 万円 最高配分額 150 万円)

29 共創的コミュニケーションのための言語進化学

<http://evolinguistics.net>

領域略称名： 共創言語進化
 領域番号： 4903
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 岡ノ谷 一夫
 所属機関： 東京大学大学院総合文化研究科

本研究領域は2段階の目的を持つ。まず、言語の起源と進化について、言語理論・生物進化・人類進化・個体発生の研究成果に整合するシナリオを作るとともに、その妥当性を数理モデルやシミュレーション、ロボット実装により構成論的に検討する。次に、そのシナリオに基づきコミュニケーションの未来と人類の存続の在り方を提言する。これらを通じて文理を超克した新たな人間科学としての「共創言語進化学」の創成を目指す。言語は、人類が個を超えた知を結集し、文明を作ることを可能にした画期的なテクノロジーである。現在、人類は、言語と情報技術を基盤とした新しいコミュニケーションを創出しようとしている段階にある。言語の起源と進化を知ること、未来のコミュニケーションの在り方をデザインし、人類の持続的発展に寄与できると私たちは考える。

各研究項目では、以下の研究内容を発展させる課題、及び研究項目間を架橋する課題を募集する（研究内容の詳細は領域ホームページを参照）。実証研究には実験・調査・フィールドワークも含む。研究項目 A01 は、生成文法と認知言語学の利点を統合し、音韻論や歴史言語学など他の分野の知見も取り込みながら言語の起源・進化に迫る。研究項目 B01 は、多様な動物を対象としたゲノム、神経回路、行動、生態の各レベルでの比較研究により、言語を可能にする下位機能の進化を探る。研究項目 B02 は、人類学、考古学、霊長類生態学、比較認知科学、進化モデリングの手法により、言語の基盤となる下位機能の出現時期、及び淘汰メカニズムを推定する。研究項目 B03 は、子供の言語発達過程における階層構造と意図推測の出現・発達を多角的に調べ、発達過程から進化過程を推測する。研究項目 C01 は、数理モデル、シミュレーション、言語進化実験、対話実験、ロボットの相互作用実験等の構成論的アプローチにより、共創的コミュニケーションの生物進化・文化進化を探求する。全般に、本研究領域の多様性に貢献する研究を歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 言語の起源・進化研究の理論的枠組み	理論・実証研究 200万円	6件
B01 言語の下位機能の生物学的実現	大規模実証研究 400万円	2件
	理論・実証研究 200万円	2件
B02 言語の創発過程の人類学的研究	大規模実証研究 400万円	2件
	理論・実証研究 200万円	2件
B03 言語の発達過程の認知科学的研究	大規模実証研究 400万円	2件
	理論・実証研究 200万円	2件
C01 言語の起源・進化の構成的理解	大規模実証研究 400万円	2件
	理論・実証研究 200万円	2件

(平成30年度公募研究 平均配分額 182万円 最高配分額 300万円)

30 細胞社会ダイバーシティの統合的解明と制御

<http://cDiversity.umin.jp/>

領域略称名： 細胞ダイバース
 領域番号： 4904
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 藤田 直也
 所属機関： 公益財団法人がん研究会

人体は約37兆個の細胞により構成されているが、その細胞集団は均一ではなく、組織幹細胞から分化した多種多様なダイバーシティに富む細胞から構成されている。ダイバーシティに富むことで、環境変化に耐え得る強靱な組織や臓器が維持・構築されており、ダイバーシティの破綻は、各種疾患の発症へとつながることが示唆されている。そこで本研究領域では、1細胞同士の相互作用に基づく細胞社会ダイバーシティの形成機構の解明、組織や臓器の強靱性との相関解析、定量的実験データに基づく細胞間相互作用の数理モデリング、更には数理モデルで見いだされたキーとなる分子やシグナルの検証といった生物学から数学に至る幅広い学問分野を融合し、生命現象の根本に関わる組織や臓器の構築原理解明を目指す。また、本研究領域では、キーとなる分子やシグナルを手掛かりに、各種疾患の原因解明と制御法開発への展開も目指す。

そのため本研究領域では、幹細胞、分化、細胞間相互作用に焦点を当てた実験系研究を主とする研究項目 A01、定量的実験データの数理解析を行う理論系研究である研究項目 A02、実験系研究を主とする数理モデルの検証を行う研究項目 A03 を設定し、A01 から A03 の異分野融合研究を推進し領域目標の達成を目指す。公募研究も計画研究との密接な連携が強く求められるため、本研究領域の趣旨を十分理解し、領域目標への貢献や計画研究との連携方策などを明示した研究計画を期待する。公募研究としては特に、1細胞解析技術を用いた組織や臓器の解析を目標とした提案、1細胞レベルでのリアルタイムな可視化を可能とする技術を駆使した提案、不確実な情報からの推論を取り込んだ新しい数理モデルに関する提案などを歓迎する。実験系研究への応募の際は、予備的な研究成果がある研究計画は基盤的実験系研究として、挑戦的な研究計画は萌芽的実験系研究として応募することが望ましい。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 細胞ダイバーシティ構築に関わる基本原理の解明	基盤的実験系研究：600万円	3件
A02 細胞社会ダイバーシティの数理科学的解析とモデリング	萌芽的実験系研究：300万円	4件
A03 数理細胞社会モデルの実証	理論系研究：300万円	5件

(平成30年度公募研究 平均配分額 346万円 最高配分額 510万円)

31 脳情報動態を規定する多領域連関と並列処理

<http://brainfodynamics.umin.jp/>

領域略称名： 脳情報動態
 領域番号： 4905
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 尾藤 晴彦
 所属機関： 東京大学大学院医学系研究科

本研究領域は、脳が外界情報を感覚入力により取得し、4D マルチモーダルな膨大な情報を各脳領域で処理しつつ、適切に層・領域間で転送して並列処理することで圧縮・貯蔵するという「脳情報動態」の実体を、先端的計測操作技術により解明・再現し、記憶・予測・判断に基づく行動原理を明らかにすることを目的とする。いたずらにデータ駆動型のビッグサイエンスに陥ることなく、脳内の情報フローを規定する局所細胞構築とモデル設定、脳領域間ネットワークダイナミクスの高分解能記録・操作、閉ループ制御も視野に入れたモデル検証・情報処理理論を包含する新たな分野横断型研究領域、「脳情報動態学」の確立を目指す。

研究項目 A01 では、脳神経系の細胞構築や細胞・分子の機能、回路動作をイメージング、電子顕微鏡計測、又は電気計測し、得られた大量データから情報動態を解釈、又は形態を再構成する課題を期待する。領域内共有データに新規の解析手法・数理理論を適用する情報・数理系の提案も歓迎する。研究項目 A02 では、脳情報動態に関与する神経細胞・グリア・分子の機能動態計測やその回路・発生機構の解明を目指す課題を期待する。細胞標識法や細胞機能操作プローブ、ゲノム編集技術などの遺伝子操作技術に関する課題も歓迎する。研究項目 A03 では、ヒトでの非侵襲的脳情報動態計測を行い、領野間や個体間のネットワーク、社会性を解明する課題、モデル動物での脳情報ネットワーク構築を目指す課題、精神疾患を分子一細胞一回路での情報ネットワーク破綻と捉える課題を期待する。また、領野間・個体間ネットワークを通じた非同期並列処理などの脳情報動態に触発された新規の情報処理方式、ロボティクス、またハードウェアなどにつながるアルゴリズム探索やソフトウェア開発等の情報学・工学課題も歓迎する。

領域内連携を強力に促進してブレークスルーをもたらす可能性がある提案や、若手・女性研究者からの意欲的な提案を期待する。研究内容の詳細は領域ホームページを参照されたい。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 脳情報解読	300 万円	7 件
A02 脳情報計測	300 万円	7 件
A03 脳情報ネットワーク構築	300 万円	6 件

(平成30年度公募研究 平均配分額 222万円 最高配分額 240万円)

32 光合成分子機構の学理解明と時空間制御による革新的光一物質変換系の創製

<http://photoenergy-conv.net>

領域略称名： 革新的光物質変換
 領域番号： 4906
 設定期間： 平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
 領域代表者： 沈 建仁
 所属機関： 岡山大学異分野基礎科学研究所

地球上ほぼ全ての生物の生存に必要なエネルギーと酸素は、植物や各種藻類が行う光合成に依存している。本研究領域では、植物などが行う天然光合成の作動原理を原子レベルで解明し、その原理を利用して、太陽光エネルギーの高効率変換・有用物質生産を目指した人工光合成システムの開発を行う。そのためには、生物学、生物物理学、分子生物学、化学（無機、有機、合成、錯体理論など）、先端光物理学、及び工学分野の研究者を結集し、実験と理論研究を融合させ、天然光合成における可視光を利用した水分解、光エネルギーの高効率捕集・伝達システムに関わっている各タンパク質複合体や因子の詳細な構造や機能を解明し、それらの応用によって高効率な光エネルギー捕集、水分解、水素生成や二酸化炭素還元のための人工光合成装置を開発する。天然と人工光合成系に共通する原理・機構の解明や両者をつなげるための道具として、最先端の計測・理論的手法を導入し、異分野融合研究を強力に推進する。これらの研究によって、クリーンで再生可能なエネルギー源の創出を目指し、社会が直面するエネルギー問題、環境問題の解決に貢献する。

上記の目標を実現するため、以下の三つの研究項目を設置し、研究を重点的に推進するとともに、これらの分野に関連する研究を公募する。公募研究では、計画研究でカバーしていない関連分野の提案や若手研究者らによる独創的・挑戦的な提案を歓迎するとともに、複数の分野にまたがる異分野融合研究、特に天然光合成と人工光合成の融合を目指した研究提案を重視する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A04 天然光合成系の学理解明	300 万円	14 件
B03 先端理論・計測による天然・人工光合成系の共通機構の解明		
C03 人工光合成系の開発	200 万円	14 件

(平成30年度公募研究 平均配分額 226万円 最高配分額 260万円)

33 高速分子動画法によるタンパク質非平衡状態構造解析と分子制御への応用

<http://www.molmovies.med.kyoto-u.ac.jp>

領域略称名： 高速分子動画
 領域番号： 8101
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 岩田 想
 所属機関： 京都大学大学院医学研究科

生命現象を支えているタンパク質の機能やその機構を理解するためには、タンパク質の中で実際に起こっている化学変化や構造変化を追跡することが不可欠である。本研究領域では、X線自由電子レーザー (XFEL) を用いて、タンパク質の中で起こる非常に早い化学反応などを他の手法では全く考えられない時間分解能と空間分解能を併せ持った分子動画として観察する手法の開発を推進する。本法を多種多様なタンパク質に適用できる汎用的技術として確立するために、有機化学、計算科学、生物物理学などの分野と融合して開発を進め、光によるタンパク質のスイッチ機構や各種受容体の情報伝達機構、酵素が触媒する反応機構などの解明を目指す。また、得られた精密な構造情報を基にタンパク質分子の光制御法の確立など分子制御への応用も展開する。

本公募では、高速分子動画法の基盤技術（量子ビーム科学・ケミカルバイオロジー・タンパク質工学など）を推進する研究者、高速分子動画法と相補的な分野（生物物理学・分析化学・物理化学など）による融合研究を推進する研究者の参画を期待する。特に、実験的手法では観測困難な課題解決のために計算科学分野からの応募を期待している。

また、高速分子動画により詳細な解明が期待される生体試料や金属触媒など低分子化合物を有する研究者の参画も期待する（生化学、分子生物学、構造生物学、合成化学などの分野）。XFELを利用した研究は、物理系、化学系、生物系の分野による非常に新しい学際的研究であり、日進月歩の測定技術である。現時点で研究対象に適用可能であるかどうかにかかわらず、様々な分野からの応募を望む。さらに、イメージングや光遺伝学、光薬理学で期待される分子ツールを開発するなどの分子制御法への応用に対する提案も期待する。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01 高速分子動画法によるタンパク質の反応機構解明及び分子制御法の開発	500 万円 300 万円	7 件 7 件
B01 高速分子動画撮影法の基盤構築		
C01 高速分子動画に資する反応精密分析		

34 身体-脳の機能不全を克服する潜在的適応力のシステム論的理解

<http://www.hyper-adapt.org>

領域略称名： 超適応
 領域番号： 8102
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 太田 順
 所属機関： 東京大学大学院工学系研究科

本研究領域では、脳機能への障害に対する神経系の超適応（身体や脳の変容に対して、脳の潜在的な機能を再構成しながら、新たな行動遂行則を獲得する学習過程）の原理解明に向けて脳神経科学とシステム工学の密な連携によってアプローチし、急性/慢性障害及び疾患やフレイルティの原理を包括的に理解することを目指す。

このため、以下の研究項目について、「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、これらに関連する2年間の研究を公募する。

各項目では以下の公募をする。

研究項目 A05（計画研究 A01、A02、A03、A04 に対応）：脳科学的研究、例えば、身体認知・感覚-運動・身体構造・姿勢・情動・記憶などへの介入や、神経障害・発達・加齢などに伴う超適応メカニズムの解明を目指す研究。

研究項目 B05（計画研究 B01、B02、B03、B04 に対応）：システム工学的研究、例えば、脳科学をベースとした、超適応現象の、データマイニング、機械学習、システム同定等を用いた数理モデル化や、脳活動・運動解析等によるモデル検証に関する研究。

領域において共同研究を積極的に推進する提案、若手研究者からの積極的な応募を期待する。

研究項目	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A05 超適応現象・機能解明に関わる脳科学的研究	300 万円	10 件
B05 超適応現象・機能解明に関わるシステム工学的研究	300 万円	10 件

35 「生命金属科学」分野の創成による生体内金属動態の統合的研究
<https://bio-metal.org>

領域略称名： 生命金属科学
 領域番号： 8103
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 津本 浩平
 所属機関： 東京大学大学院工学系研究科

鉄、亜鉛、銅をはじめとする幾つかの金属元素は、生体内において微量しか存在しないものの、エネルギー変換、物質変換、情報変換など重要な生命現象に関わっている。あらゆる生物の生命を維持していく上で必須の金属や半金属元素を「生命金属」と定義した。生命金属の吸収、輸送、運搬、感知、活用といった生体内動態は厳密に制御されており、その破綻は疾病の原因となる。

一方、生命にとって有害な金属元素も多数存在し、それらは生命金属の生体内動態を攪乱することで毒性を発現している。本研究領域は、生命金属に関連する従来の研究分野を統合した「生命金属科学」分野を確立し、生命金属の生体内動態を、分子から細胞・個体レベルまで一貫通貫的に明らかにすることを目的としている。これにより、生命がその進化の過程で獲得してきた、生命活動に金属を有効に活用する戦略、すなわち「生命における金属元素戦略」解明に迫る。

研究項目 A01 では、生命金属の生体内動態に関わる様々なタンパク質に関して、実際の機能場である細胞内での構造・相互作用・機能を研究することにより、細胞の恒常性維持に果たす生命金属の役割を明らかにする。研究項目 A02 では、生命金属の生体内動態の破綻は全ての生物の生命活動に危険を及ぼすことから、その生体内動態メカニズムを解明し、メカニズム制御の手法を開発する。研究項目 A03 では、ヒトはもとより、様々な動植物に対する有害金属の毒性発現の作用機序を、生命金属の生体内動態との関連で明らかにする。研究項目 B01 では、A01～A03 の計画研究組織構成員との密接な連携により、生命金属科学研究に関連する測定解析法を高度化する。従来の生体内金属に関連した研究分野をはじめ、医科学、創薬科学、公衆衛生学、計算科学、物質科学を含む様々な研究分野から、「生命金属科学」分野の確立・発展に寄与するチャレンジングな研究の応募を期待する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
A01 生命金属動態の「維持」	300 万円	20 件
A02 生命金属動態の「破綻」		
A03 生命金属動態の「攪乱」		
B01 生命金属動態の「測定解析」		

36 情報物理学でひもとく生命の秩序と設計原理

<http://infophys-bio.jp/>

領域略称名： 生命の情報物理学
 領域番号： 8104
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 岡田 康志
 所属機関： 東京大学大学院理学系研究科

分子・細胞レベルから細胞集団レベルまでの様々な階層の生命現象において「情報」は欠くことのできないキーワードである。技術の進歩により、定量的な実験が可能となったが、生命現象における情報を統一的・定量的に扱う枠組みは存在しない。一方、物理学では、近年、情報を力、エネルギーと同列に物理的対象として議論する新しい理論の枠組みの構築が進んでいる。そこで、本研究領域では、両者の融合を目指す。すなわち、情報物理学という理論的枠組みを利用して生命現象の理解を深め、逆に、生命現象を具体例として議論することで情報物理学を深化発展させる。このような生物学と物理学の間のフィードバックを通じて、「生命の情報物理学」という生物学と物理学の間の新たな学際領域を開拓する。

公募研究には、本研究領域における研究の幅を広げる役割を期待する。例えば、理論研究(D01)では、情報熱力学に限らず、情報理論や制御理論、学習理論、ネットワーク理論、あるいは非平衡物理、ソフトマター、確率過程や力学系なども含めた、情報科学・生物物理・数理科学の関連領域からの参加も期待している。また、実験(D02)では、計画研究が対象とする生命現象は限られるため、狭い意味での情報や従来の生物物理学的な対象だけに限らず、できるだけ対象を広げられるような多様な研究提案を期待している。さらに、理論と実験を融合させた提案や、計算科学・シミュレーションなどの提案も望まれる(D03)。

特に、本研究領域は生物学と物理学の学際融合研究を目的とする領域であるため、両者の境界をクロスするような学際的挑戦、若手研究者からの意欲的な研究提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額 (単年度当たり)	採択目安件数
D01 生命の情報物理学の理論研究	350 万円 150 万円	6 件 12 件
D02 生命の情報物理学の実験研究		
D03 生命の情報物理学の融合研究		

37 人間機械共生社会を目指した対話知能システム学

<http://www.commu-ai.org/>

領域略称名： 対話知能学
 領域番号： 8105
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 石黒 浩
 所属機関： 大阪大学基礎工学研究科

近未来では家電製品やロボットが自律的に活動するようになるとともに、言語を用いながら互いの意図や欲求を理解し合い、共生関係を築くようになると期待される。このような人間と知能システムやロボットとの共生社会を実現するために、本研究領域では次の四つの計画研究を核に新たな学術領域を創成する。対話内容を完全に理解できていない場合も、対話を継続できる対話能力を実現する研究(A01)、特定の目的に関して対話理解と対話生成を組み合わせた対話を実現する研究(A02)、ロボットが自らの行動決定モデルを構築する、また、相手の行動決定モデルを推定する機能を実現する研究(A03)、実証実験を通して、意図や欲求を持つロボットの人々への影響を研究するとともに、ロボット共生社会における社会規範を提案する研究(A04)。

これらの計画研究に加え、本研究領域では単年度当たり約1億円を公募研究に充て、人間と対話する知能システムやロボットに関する基礎から社会実装に至る研究だけでなく、対話システムと関わる人間に関する研究も展開する。そのため、知能ロボット、音声対話、自然言語処理の分野に限らず、心理学、認知科学、脳科学、社会学、哲学など、対話型ロボットや対話システムに関わる、あらゆる分野の研究を、公募研究として募集する。

公募研究の募集は、ポスドクや研究補助員を雇用して展開する単年度当たり1,000万円を上限とした研究と、単年度当たり500万円を上限とした研究を募集する。また、公募研究の研究代表者は、総括班が準備する実証実験システム(対話型ロボット等から構成される実環境で実験可能なシステム)も、総括班と相談の上、利用することができる。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01 人間との対話継続及び関係構築のための対話知能システム	1,000万円 500万円	5件 10件
A02 モジュール連動に基づく対話システム基盤技術の構築		
A03 人と社会的に共生する対話システムのための行動決定モデル基盤技術の確立		
A04 対話知能システムの研究開発及び社会実装のための法社会規範の研究		

38 超地球生命体を解き明かすポストコッホ機能生態学

<http://postkoch.jp/>

領域略称名： ポストコッホ生態
 領域番号： 8106
 設定期間： 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
 領域代表者： 高谷 直樹
 所属機関： 筑波大学生命環境系

我々にとって、かけがえのない地球は、地表の環境と多様な生物が複雑に相互作用し恒常性を維持する超地球生命体のシステムを形成している。この理解のためには、あらゆる生物と相互作用し、かつ量的にも、このシステムを中心である微生物を基盤とした新たな生態系を捉えることが不可欠である。本研究領域は、理工学と微生物学の融合によるポストコッホ技術の創出によって、大部分が未解明とされる微生物種や、その機能の解明を目指している(A01)。さらに、生態学と情報学を駆使した機能インフォマティクスによって、微生物の種と生理機能を基軸とした超地球生命体のポストコッホ機能生態系モデルを創出する(A02)。これらを担うポストコッホ機能生態学によって超地球生命体の構築原理を解明し、持続可能な地球を創成するための環境制御と積極的なデザインのための技術を導くことを目指している。

研究項目A01では、革新的なポストコッホ技術を開発し、従来の手法によっては分離できなかった未解明な微生物を分離する。微細加工、MEMS、分光光学、顕微イメージング等の最新の技術を駆使した革新的な微生物の分離・培養・分析・操作等の技術の開発研究や、微生物の新たな種及び機能の解明と、その多様性を拡大することを目指した研究を募集する。研究項目A02では、新たなバイオインフォマティクス技術の開発や既存技術の新たなアイデアに基づく活用により、ポストコッホ機能生態系モデルを創出する。微生物-微生物及び微生物-植物から成る複合生物系の環境中ならでの機能発現機構、複雑な環境・微生物データの統合的解析、膨大な微生物のバイオリソース化技術等に関する意欲的な研究を募集する。いずれの研究項目においても、領域が共有する畑作施肥量試験圃場、あるいは、そこから得られる環境・微生物データを活用した提案、領域内での有機的な共同研究によって領域全体を活性化することを目指す提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01: ポストコッホ技術の創出による微生物の種多様性の開拓	400万円	6件
A02: 機能インフォマティクスによるポストコッホ機能生態系の創出	実験系: 400万円	4件
	情報・生態系: 300万円	3件

別表3 新学術領域研究のうち令和元(2019)年度に設定期間が終了する研究領域一覧
(20研究領域)

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	領域代表者名(研究機関)
1	1701	稲作と中国文明－総合稲作文明学の新構築－	総合稲作文明学	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	中村 慎一(金沢大学)
2	2701	トポロジーが紡ぐ物質科学のフロンティア	トポ物質科学	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	川上 則雄(京都大学)
3	2702	高難度物質変換反応の開発を指向した精密制御反応場の創出	精密制御反応場	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	真島 和志(大阪大学)
4	2703	ハイブリッド量子科学	ハイブリッド量子	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	平山 祥郎(東北大学)
5	2704	J-Physics:多極子伝導系の物理	JPhysics	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	播磨 尚朝(神戸大学)
6	2705	なぜ宇宙は加速するのか?－徹底的究明と将来への挑戦－	加速宇宙	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	村山 斉(東京大学)
7	2706	核－マントルの相互作用と共進化～統合的地球深部科学の創成～	核マントル共進化	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	土屋 卓久(愛媛大学)
8	2707	反応集積化が導く中分子戦略:高次生物機能分子の創製	中分子戦略	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	深瀬 浩一(大阪大学)
9	2708	太陽地球圏環境予測:我々が生きる宇宙の理解とその変動に対応する社会基盤の形成	太陽地球環境予測	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	草野 完也(名古屋大学)
10	3701	脂質クオリティが解き明かす生命現象	リポクオリティ	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	有田 誠(国立研究開発法人理化学研究所)
11	3702	温度を基軸とした生命現象の統合的理解	温度生物学	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	富永 真琴(大学共同利用機関法人自然科学研究機構(岡崎共通研究施設))
12	3703	染色体オーケストレーションシステム	染色体OS	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	白髭 克彦(東京大学)
13	3704	共鳴誘導で革新するバイオイメージング	レゾナンスバイオ	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	宮脇 敦史(独立行政法人理化学研究所)
14	3705	生物の3D形態を構築するロジック	3D形態ロジック	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	近藤 滋(大阪大学)
15	3706	植物の成長可塑性を支える環境認識と記憶の自律分散型統御システム	環境記憶統合	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	木下 俊則(名古屋大学)
16	4701	がんシステムの新次元俯瞰と攻略	システム癌新次元	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	宮野 悟(東京大学)
17	4702	海洋混合学の創設:物質循環・気候・生態系の維持と長周期変動の解明	新海洋混合学	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	安田 一郎(東京大学)
18	4703	非線形共振現象を基盤としたヒューマンネイチャーの理解	オシロロジー	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	南部 篤(生理学研究所)
19	4704	宇宙からひも解く新たな生命制御機構の統合的理解	宇宙に生きる	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	古川 聡(独立行政法人宇宙航空研究開発機構)
20	4705	多様な質感認識の科学的解明と革新的質感技術の創出	多元質感知	平成27(2015)年度～令和元(2019)年度	西田 真也(日本電信電話株式会社NTTコミュニケーション科学基礎研究所)

② 特別研究促進費

○突発的に発生した災害などに関する緊急の研究

他の研究種目の応募書類の提出時には予想できなかった研究課題（突発的に発生した災害に関する研究など）であり、かつ、令和2(2020)年度に実施しなければならない緊急の研究課題（早急に研究を開始しないと対象が滅失してしまう研究など）であって、極めて重要なものが発生した場合には、文部科学省研究振興局学術研究助成課科学研究費第一・二係（電話：03-6734-4094）に、研究機関を通じて連絡・相談してください。

なお、上記の緊急の研究課題に関して「特別研究促進費」に応募しようとする研究代表者及び研究分担者については、同一の研究種目及び他の研究種目との間で重複応募の制限は課されません。

<参考>特別研究促進費（突発的に発生した災害などに関する緊急の研究）の審査に当たっての着目点

- ・ 突発的に発生した自然災害等を研究対象とするものであるか。（事前に予測できなかったものか）
- ・ 当該年度中に実施しなければならないものであるか。（研究対象が滅失等してしまうものか）
- ・ 十分な社会的要請、学術的価値のあるものであるか。
- ・ 他の研究資金による対応ができないものであるか。

IV 応募する方へ

1 応募の前に行うべきこと

応募の前に行うべきことは、

- (1) 応募資格の確認
- (2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)
- (3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

の3点です。

(1) 応募資格の確認

科研費への応募は、応募資格を有する者が研究代表者となって行うものです。

応募資格は、下記の①及び②を満たすことが必要です。

なお、複数の研究機関において応募資格を有する場合には、複数の研究機関からそれぞれ同時に応募することは可能ですが、その際には、重複制限の取扱い(47頁参照)が適用されます。

また、日本学術振興会特別研究員(DC)及び外国人特別研究員、大学院生等の学生は科研費に応募することができません(注)。このため、学生については、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与されている場合であっても、応募することはできませんので、注意してください。

(注1) 所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者(例：大学教員や企業等の研究者など)で、学生の身分も有する者については、ここでいう「学生」には含まれません。

(注2) 日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD・CPD)が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、受入研究機関からのみ、特別研究員奨励費以外の次の研究種目にも応募が可能です。

- ① 新学術領域研究(研究領域提案型)の公募研究
- ② 基盤研究(B・C)
- ③ 挑戦的研究(萌芽)
- ④ 若手研究
- ⑤ 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))

- ① 応募時点において、所属する研究機関(注)から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること

<要件>

ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者(有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。)であること

イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること(研究の補助のみに従事している場合は除く。)

ウ 大学院生等の学生でないこと(ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者(例：大学教員や企業等の研究者など)で、学生の身分も有する場合は除く。)

(注) 研究機関は、科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関

(参考) 研究機関が満たさなければならない要件(64頁参照)

<要件>

- ・ 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

- ② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、令和2(2020)年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

科研費により雇用されている者(以下「科研費被雇用者」という。)は、通常、雇用契約等において雇

用元の科研費の業務（以下「雇用元の業務」という。）に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることができる時間が十分確保されていること

研究代表者及び研究分担者は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）に規定された補助事業者に当たり、不正使用、不正受給又は不正行為等を行った場合は、一定期間、科研費を交付しないこととされます。

また、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、次のとおり取り扱うことがあります。

- ・ 所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず科研費の交付申請を辞退させる場合があります。
- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

(2) 研究者情報登録の確認（e-Rad）

今回公募する研究種目に応募しようとする研究代表者は、所属する研究機関から文部科学省への応募書類の提出（送信）時に応募資格を有する者であって、かつe-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていなければなりません。

そのため、まず、e-Radへの登録内容の確認を行う必要があります。

e-Radへの登録は、所属する研究機関が手続を行うため、研究代表者は、所属する研究機関が行う研究機関内での登録期限や現在の登録状況の確認方法等の手続について確認してください（既に登録されている者であっても登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。）。

(3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

所属する研究機関がe-Radへの研究者情報登録を完了すると、e-RadのID・パスワードが発行されます。応募に当たっては、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、応募書類を作成してください。

なお、一度付与されたID・パスワードについては、研究機関を異動しても使用可能です。また、ログインID・パスワードは、決して他者に漏えいすることが無いよう厳格な管理を行ってください。

(参考) 日本学術振興会が公募する「研究活動スタート支援」について

「研究活動スタート支援」は、研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者など、今回の公募に応募できない者を支援するものです。

この研究種目の令和2(2020)年度公募は、令和2(2020)年3月に予定しており、その応募要件は、

- | |
|---|
| <p>① 文部科学省及び日本学術振興会が令和元(2019)年9月に公募を行う研究種目(※)の応募締切日(令和元(2019)年11月7日)の翌日以降に科学研究費助成事業の応募資格を得たため、当該研究種目に応募できなかった者</p> <p>② 令和元(2019)年度に産前産後の休暇又は育児休業を取得していたため、文部科学省及び日本学術振興会が令和元(2019)年9月に公募を行う研究種目(※)に応募できなかった者</p> |
|---|

とする予定です（詳細は、令和2(2020)年3月公表予定の公募要領を確認してください。）。

e-Radへの研究者情報の登録等は研究機関が行うこととしていますので、上記①の対象となる可能性がある研究者は、研究機関の

事務担当者と連絡をとるなどして適切に対応してください。

(※) 令和2(2020)年度科研費のうち「新学術領域研究」、「特別推進研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」及び「若手研究」のことをいいます。

(注) 日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD・CPD)については、上記応募要件を満たしている場合であっても、研究活動スタート支援への応募は認められません。

2 重複制限の確認

科研費に応募しようとする研究者は、応募書類を作成する前に、応募しようとする研究種目への応募が可能かどうか、「重複制限」のルールを十分確認する必要があります。

(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方

科研費においては、研究の規模、内容等を踏まえた「研究種目」や「応募区分」を設けており、様々な研究形態に応じた研究計画の応募を可能としています。

一方、限られた財源で多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること等を考慮し、次のような基本的な考え方に基づく「重複制限ルール」を設定しています。

- 限られた財源でできるだけ多くの優れた研究者を支援できるよう考慮する。
- 各研究種目の審査体制を踏まえ、応募件数が著しく増えないよう考慮する。
- 制限の設定に当たっては、主として、研究計画の遂行に関して全ての責任を持つ研究代表者を対象とするが、研究種目の額が大きい場合など一部のケースでは研究分担者も対象とする。
- 以上を踏まえ、科研費の「研究種目」の目的・性格等を勘案し、個々に応募制限又は受給制限を使い分けて重複制限を設定する。

今回公募する研究種目においても重複制限が設けられていますので、応募に当たっては、以下の記述と51頁～55頁に示す「重複制限一覧表」を十分確認してください。

なお、「競争的資金の適正な執行に関する指針」（4頁参照）に示される「不合理な重複」の考え方に該当する場合には、審査の段階で「不合理な重複」と判断される可能性がありますので、研究計画調書を作成する際には、十分に注意してください。

(2) 重複応募・受給の制限

- ① 同一の研究種目に2つの研究課題に応募しようとする場合（「新学術領域研究（研究領域提案型）」について同一の研究領域に応募しようとする場合）

「新学術領域研究（研究領域提案型）」について、一人の研究者が同一の研究領域に応募できるのは、研究代表者、研究分担者問わず、1研究課題です。（継続研究課題を有する場合、同一の研究領域に新規研究課題に応募することはできません。）

ただし、「計画研究」の研究代表者は「総括班」の研究分担者又は研究協力者として必ず参画しなければなりません。また、「計画研究」の研究分担者は、必要に応じて「総括班」に参画することができます。

（表中の「－」に該当するケース）

- ② 2つの研究課題について、どちらも「研究代表者」として応募しようとする場合
【「研究代表者→研究代表者」型】

一人の研究者が2つの研究課題にそれぞれ研究代表者として重複応募しようとする場合、次のアからエの種類による重複の制限があります。

ただし、科研費（基金分）と科研費（一部基金分）で最終年度に研究期間の延長（産前産後の休暇、育児休業の取得又は海外における研究滞在等により研究を中断したことに伴う場合を除く。）を行った場合を除きます。

ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合 （表中の「×」に該当するケース）

イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合 （表中の「▲」に該当するケース）

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合

〔表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。〕
〔表中の「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。〕

- エ 新学術領域研究（研究領域提案型）の公募研究への応募を2件（同一領域は不可）まで認める場合
（表中の「◆」に該当するケース）

**③ 研究代表者として応募する研究者が、他の研究課題の研究分担者として参画しようとする場合
【「研究代表者→研究分担者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究代表者として応募するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、令和2(2020)年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のアからウの種類による重複の制限があります。

- ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合（表中の「×」に該当するケース）
- イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合
（表中の「▲」に該当するケース）
- ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合
（表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。）

**④ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合
【「研究分担者→研究代表者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究代表者としても応募しようとする場合、あるいは、令和2(2020)年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のアからウの種類による重複の制限があります。

- ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合（表中の「×」に該当するケース）
- イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合
（表中の「▲」に該当するケース）
- ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題のみ実施することとされる場合（表中の「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。）

**⑤ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合
【「研究分担者→研究分担者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、令和2(2020)年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のア、イの種類による重複の制限があります。

- ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合（表中の「×」に該当するケース）
- イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合
（表中の「▲」に該当するケース）

(3) 受給制限のルール

重複制限のうち、「双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合にはいずれか一方の研究課題の研究のみ実施する」もの（受給制限）の取扱いは以下のとおりとします。

「■」又は「□」に該当する応募で双方が採択された場合

ア 「研究代表者」と「研究代表者」の場合（特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究代表者の場合など）に、重複制限の結果、定められたルールにより甲欄又は乙欄の研究種目のみを実施することになった場合、実施できない研究課題については廃止（又は辞退）しなければなりません。

イ 特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究分担者の重複制限の結果、特別推進研究の研究課題（研究代表者）のみ実施することになった場合には、特別推進研究以外の研究課題については、「研究分担者」を削除しなければなりません。

なお、「研究分担者」を削除すると研究が継続できない研究課題は、廃止（又は辞退）しなければなりません。

(4) その他の留意点

- ① 重複制限ルール上重複応募等が可能な場合であっても、「多数の研究計画に参画することにより、研究代表者又は研究分担者としての責任が果たせなくなるよう」十分留意してください。あわせて、4頁に記載の「不合理な重複及び過度の集中の排除」の内容にも十分留意してください。
- ② 継続研究課題の研究組織に変更があった場合など、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。
- ③ 複数の研究機関において応募資格を有する研究者が複数の研究機関からそれぞれ同時に応募する場合であっても、重複応募制限は、研究者（研究代表者又は研究分担者）に着目して適用されます。
- ④ 「重複制限一覧表」の確認に当たり、新学術領域研究（研究領域提案型）「総括班」研究課題への参画形態は特殊である（19頁参照）ため、次の点に注意してください。
 - ア 「新学術領域研究（研究領域提案型）「総括班」研究課題の研究代表者」は、「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「重複制限一覧表」の該当欄で確認してください。
 - イ 「新学術領域研究（研究領域提案型）「総括班」研究課題の研究分担者」は、「一般の計画研究（「総括班」研究課題以外の計画研究）への参画形態（研究代表者又は研究分担者）」と「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「重複制限一覧表」で確認してください（51頁～55頁参照）。
- ⑤ 日本学術振興会が公募する研究種目において、「研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者」又は「令和2(2020)年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」に係る重複制限については、別表5「日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表」を確認してください。
- ⑥ 日本学術振興会が交付する科研費（基金分）と科研費（一部基金分）で、最終年度に研究期間の延長（産前産後の休暇、育児休業の取得又は海外における研究滞在等により研究を中断したことに伴う場合を除く。）を行う場合には、研究期間を延長した研究課題と、新たに応募しようとする研究課題の間においては、重複制限は適用されません。

ただし、新たに応募しようとする研究課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題（継続研究課題を含む）との間においては、重複制限が適用されます。
- ⑦ 日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD・CPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募資格を得た場合には、「新学術領域研究（研究領域提案型）の公募研究」、「基盤研究（B・C）」、「挑戦的研究（萌芽）」、「若手研究」、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））について応募することが可能です。

⑧ 重複制限が適用される研究種目（「特別推進研究」、「新学術領域研究（研究領域提案型）の計画研究（「総括班」研究課題を含む）」、「基盤研究（S・A）」、「挑戦的研究（開拓）」、「研究活動スタート支援」）に応募した後、日本学術振興会特別研究員に採用され、応募した研究種目も採択された場合にはいずれか一方を選択することになります。

また、日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD・CPD）が、採用期間中に重複制限が適用される研究種目へ応募することは認められません。

このため、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。

⑨ 科研費と他の競争的資金制度との間には重複制限は設けていませんが、4頁に記載の「不合理な重複及び過度の集中の排除」の内容に十分留意してください。

別表4 「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限一覧表

1) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は令和2（2020）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄				乙欄				新学術領域研究（研究領域提案型）		特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	若手研究	挑戦的研究	
								甲欄と同一の研究領域	甲欄以外の研究領域							継続領域	公募研究
				継続領域	公募研究												
				新規	新規	新規	新規	新規	新規							新規	新規
				代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者							代表者	代表者
新学術領域研究（研究領域提案型）	総括班※	継続	代表者	—	▲	▲	▲								▲		
	計画研究	継続	代表者	—	▲	□									▲		
	公募研究	新規	代表者	—	◆	□									×		
		継続	代表者		◆	□										▲	

※ 国際活動支援班（平成28（2016）年度以前の採択領域のみ）は総括班と同様の重複制限となります。

2) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は令和2（2020）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄				乙欄				新学術領域研究（研究領域提案型）		特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	挑戦的研究	
								甲欄と同一の研究領域	甲欄以外の研究領域						継続領域	計画研究※2
				継続領域	計画研究※2											
				新規	新規	新規	新規	新規	新規						新規	新規
				分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者						分担者	分担者
新学術領域研究（研究領域提案型）	※1 総括班	継続	代表者		▲	▲										
	計画研究	継続	代表者	—	▲											
	公募研究	新規	代表者	—												
		継続	代表者													

※1 国際活動支援班（平成28（2016）年度以前の採択領域のみ）は総括班と同様の重複制限となります。

※2 乙欄について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

空欄：双方の研究課題とも応募できる

—：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる

（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

◆：甲欄の研究課題に加え、乙欄の研究課題に1件応募できる

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

3) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究分担者として参画しようとする者又は令和2（2020）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

乙欄				新学術領域研究 (研究領域提案型)		特別 推進 研究	基 盤 研 究 (S)	基 盤 研 究 (A)	基 盤 研 究 (B)	基 盤 研 究 (C)	若 手 研 究	挑 戦 的 研 究	
				甲欄と同一の 研究領域	甲欄以外 の研究領域							開 拓	萌 芽
				継続領域	公募研究								
				公募研究	公募研究							新 規	新 規
				新規	新規							新 規	新 規
代表者	代表者	代 表 者	代 表 者										
甲欄	新学術領域研究 (研究領域提案型)	計画研究	新規	分担者	—								
			継続	分担者	—								

4) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究分担者として参画しようとする者又は令和2（2020）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

乙欄				新学術領域研究 (研究領域提案型)		特別 推進 研究	基 盤 研 究 (S)	基 盤 研 究 (A)	基 盤 研 究 (B)	基 盤 研 究 (C)	挑 戦 的 研 究	
				甲欄と同一の 研究領域	甲欄以外 の研究領域						開 拓	萌 芽
				継続領域	計画研究 ※							
				計画研究 ※	計画研究 ※						新 規	新 規
				新規	新規						新 規	新 規
分担者	分担者	分 担 者	分 担 者									
甲欄	新学術領域研究 (研究領域提案型)	計画研究	新規	分担者	—	×						
			継続	分担者	—	▲						

※ 乙欄について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります

空欄：双方の研究課題とも応募できる

—：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）

にのみ応募できる

（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

別表5 日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表

1) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者又は令和2（2020）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。
 なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

甲欄		乙欄		新学術領域研究 (研究領域提案型)
				公募研究
				新規
				代表者
特別推進研究	新規	代表者	■	
	継続	代表者	▲	
挑戦的研究（開拓）	新規	代表者	×	
	継続	代表者	▲	

2) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者又は令和2（2020）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に新たに研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。
 なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

甲欄		乙欄		新学術領域研究 (研究領域提案型)
				計画研究※
				新規
				分担者
特別推進研究	新規	代表者	■	
	継続	代表者	▲	
	新規	分担者		
	継続	分担者		

※ 分担者について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

別表6 「学術変革領域研究」に関する重複制限一覧表

本表は、令和2(2020)年1月以降に公募する予定の「学術変革領域研究」と、今回公募する研究種目及び日本学術振興会が公募する研究種目との重複制限を示したものです。今後、「学術変革領域研究」に応募を予定している研究者は十分確認してください。

なお、「学術変革領域研究」の重複制限の考え方は以下のとおりです。

- 「学術変革領域研究(A)」の重複制限は、従来の「新学術領域研究(研究領域提案型)」における重複制限と同様。
- 「学術変革領域研究(B)」の重複制限は、従来の「新学術領域研究(研究領域提案型)」における重複制限を基本としつつ、研究種目の趣旨等を踏まえ、「学術変革領域研究(A)」と比較して次のとおり重複制限を緩和。

【重複応募・受給を認めるもの】

- ・「学術変革領域研究(B)」の領域代表者と「基盤研究(S)」の研究代表者
- ・「学術変革領域研究(B)」の領域代表者及び計画研究代表者と「挑戦的研究(開拓)」の研究代表者
- ・「学術変革領域研究(B)」の領域代表者と「特別推進研究」の研究分担者

1) 「研究代表者(新規)(甲欄) → 研究代表者(乙欄)」型

本表は、「甲欄の研究課題(学術変革領域研究)について研究代表者として応募しようとする者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄 \ 乙欄				(新学術領域提案型研究)	特別推進研究	基盤研究(S)	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)	若手研究	挑戦的研究		
				公募研究			一般	一般	一般		開拓	萌芽	
				新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規
				代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	
学術変革領域研究(A)	総括班	新規	代表者	■	×	■						×	
	計画研究	新規	代表者	■	□							×	
学術変革領域研究(B)	総括班	新規	代表者	■	×								
	計画研究	新規	代表者	■	□								

2) 「研究代表者(新規)(甲欄) → 研究分担者(乙欄)」型

本表は、「甲欄の研究課題(学術変革領域研究)について研究代表者として応募しようとする者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄 \ 乙欄				(新学術領域提案型研究)	特別推進研究	基盤研究(S)	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)	挑戦的研究		
				計画研究※			一般	一般	一般	開拓	萌芽	
				新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規
				分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	
学術変革領域研究(A)	総括班	新規	代表者	×	×							
	計画研究	新規	代表者	×								
学術変革領域研究(B)	総括班	新規	代表者	×								
	計画研究	新規	代表者	×								

※ 乙欄の新学術領域研究(研究領域提案型)について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる(甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない)

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

3) 「研究分担者（新規）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（学術変革領域研究）について研究分担者として参画しようとする者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄				乙欄				挑戦的研究				
				（研究領域提案型） 公募研究	特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	若手研究	開拓	萌芽
							一般	一般	一般			
							新規	新規	新規			
代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者				
学術変革領域研究（A）	計画研究	新規	分担者		<input type="checkbox"/>							
学術変革領域研究（B）	計画研究	新規	分担者		<input type="checkbox"/>							

4) 「研究分担者（新規）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（学術変革領域研究）について研究分担者として参画しようとする者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄				乙欄				挑戦的研究			
				（研究領域提案型） 計画研究※	特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	開拓	萌芽
							一般	一般	一般		
							新規	新規	新規		
分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者				
学術変革領域研究（A）	計画研究	新規	分担者	×							
学術変革領域研究（B）	計画研究	新規	分担者	×							

※ 乙欄の学術領域研究（研究領域提案型）について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

3 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等

科研費は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的資金制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。

研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。

(1) 研究計画調書の見直しについて

研究計画調書については、審査システム改革の中で、平成30(2018)年度公募(平成29(2017)年9月)から「連携研究者」の業績の記載を不可とするなどの見直しを図るとともに、平成30(2018)年4月からは、研究組織の見直しとして「連携研究者」を廃止しました。あわせて、平成31(2019)年度公募(平成30(2018)年9月)からは、研究業績欄における業績等の記載方法について見直しを行うこととし、次のとおり研究計画調書の変更等を行いましたので、研究計画調書の作成に当たっては、公募要領別冊「応募書類の様式・記入要領」を十分確認してください。

- ・研究計画調書における「研究代表者及び研究分担者の研究業績」欄について、評定要素に合わせ、「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄に変更する。

なお、本見直しに関する科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会等における議論の概要は次のとおりです。

(参考) 科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会等における議論の概要

(問題意識等)

- 「研究業績」欄に必ずしも研究課題とは関係のない業績を不必要に連ねたりする可能性など、審査過程において応募、審査の本来の在り方を歪めかねない実態があるのではないか。
- 「研究業績」欄が、応募者にとって「できるだけ多くの業績でスペースを埋めなければ審査において不利になるのではないか。」といった誤った認識を与えている可能性があるのではないか。
- 研究代表者及び研究分担者の分担内容に応じた研究遂行能力を評価するために研究業績等の確認は必要だが、研究業績等の「書かせ方」については一考の余地がある。
- 科研費の審査に関し、あたかも業績偏重主義であるかのような認識を応募者その他に与える可能性については、できるだけ是正を試みるべきであり、そのための工夫を考慮する必要がある。
- 「研究業績」欄を引き続き活用する場合にあっては、応募者が研究遂行能力の評価に必要な情報を適切に記載できるような配慮が必要。(単に「欄を埋める」ことが重要であるかのような印象を払拭する必要がある。)
- 研究業績等による研究遂行能力の評価について、応募者、審査担当者の双方に正しい認識を醸成するよう努める必要がある。

(研究計画調書の変更に当たっての基本的な考え方等)

- 科研費の審査は、研究代表者から提案された研究課題について、学術的独自性や創造性、研究目的の明確さ等を考慮するとともに、当該研究者の研究遂行能力をも厳正に評価し、研究課題を選定することとしている。
- 研究計画調書における研究業績の位置付けは、研究計画調書に記載された研究を遂行するに当たり、実行可能性を判断するためのもの。
- これらの趣旨を踏まえ、研究業績の取扱いについては、当該研究計画に対する研究遂行能力を有しているかを確認するものであることを明確化する。

(2) 応募の手續に当たって留意すべきこと

応募に当たっては、以下の内容を十分確認してください。

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合

応募に必要な書類は研究計画調書です。

研究代表者は、「Web入力項目」を入力するとともに、別途作成する「添付ファイル項目」を電子申請システムにアップロードして研究計画調書（PDFファイル）を作成し、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に提出（送信）してください。

研究計画調書の作成・応募方法の詳細は以下のとおりです。

研究計画調書の作成

応募に当たっては、研究機関から付与された e-Rad の ID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして、研究計画調書を作成する必要があります。

1) 研究代表者による研究計画調書の作成

研究代表者は、応募する研究種目ごとの「Web入力項目作成・入力要領」及び「研究計画調書作成・記入要領」に基づいて、研究計画調書を作成してください。

研究計画調書は次の2つから構成されます。

Web入力項目：研究代表者が電子申請システムにより、Web上で入力する部分

添付ファイル項目：研究目的、研究計画・方法等の研究計画の内容に係る部分の様式を文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

(URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) から取得し、電子申請システムに添付して研究計画調書（PDFファイル）を作成してください（紙媒体による応募は受理しません。）。

研究種目	研究計画調書		
	Web入力項目 (前半)	添付ファイル項目の 様式	Web入力項目 (後半)
新学術領域研究（研究領域提案型） （公募研究）	電子申請システムに 入力 （研究課題名、応募額等 応募研究課題に係る基本 データ、研究組織に係る データ等）	S-8	電子申請システムに 入力 （研究経費とその必要性、 研究費の応募・受入等の 状況等）
新学術領域研究（研究領域提案型） （終了研究領域）		S-9	

※「添付ファイル項目」の様式は e-Rad の ID・パスワードの取得前でも文部科学省ホームページ (URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) から取得することができます。

2) 研究計画調書の提出

研究計画調書は、研究代表者が所属する研究機関が取りまとめて提出します。

そのため、研究代表者は、所属する研究機関が指定する期日までに、作成した応募情報（PDFファイル）の内容に不備がなければ、確認完了・提出処理を行ってください（所属する研究機関に応募情報（PDFファイル）を提出したことになります。なお、研究機関により承認処理が行われた応募情報（PDFファイル）の内容については、変更することはできません。）。

(3) 応募書類の作成に当たって留意すべきこと

作成に当たっては、次の点について、内容に問題がないか確認してください。

① 公募の対象とならない研究計画でないこと。

次の研究計画は公募の対象としていません。

- ア 単に既製の研究機器の購入を目的とする研究計画
- イ 他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の製作を目的とする研究計画
- ウ 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究計画（商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。）
- エ 業として行う受託研究
- オ 研究期間のいずれかの年度における研究経費の額が 10万円未満の研究計画

② 研究組織について次の要件を満たしていること。

研究代表者（59頁1）参照）は、研究計画の性格上、必要があれば研究分担者（59頁2）参照）及び研究協力者（60頁3）参照）とともに研究組織を構成することができます（**公募研究は研究分担者を置くことはできません。**）。

なお、研究分担者については、研究代表者と同様、応募時点において、次の要件を満たしていることが所属する研究機関(下記枠内(注)参照)において確認されており、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていることが必要です。

ただし、研究協力者は、必ずしも e-Rad に登録されている必要はありません。

(注1) 日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD・CPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、研究分担者としての参画が可能です。研究代表者として参画する場合と異なり、研究種目の制限はありません。

(注2) 日本学術振興会特別研究員（DC）及び外国人特別研究員や大学院生等の学生は、研究代表者及び研究分担者になることができません。

<要件>

- ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者（有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。）であること
- イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること（研究の補助のみに従事している場合は除く。）
- ウ 大学院生等の学生でないこと（ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する場合は除く。）

(注) 研究機関は、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条に規定される研究機関

(参考) 研究機関が満たさなければならない要件（64頁参照）

<要件>

- ・ 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

科研費被雇用者は、通常、雇用契約等において雇用元の業務に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者になることもできます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることのできる時間が十分確保されていること

研究代表者及び研究分担者は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）に規定された補助事業者に当たり、不正使用、不正受給又は不正行為等を行った場合は、一定期間、科研費を交付しないこととされます。

また、研究者が、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、次のとおり取り扱うことがあります。

- ・ 所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず科研費の交付申請を辞退させる場合があります。
- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

1) 研究代表者（応募者）

ア 研究代表者は、補助事業者であり、研究計画の遂行（研究成果の取りまとめを含む。）に関して全ての責任を持つ研究者のことをいいます。

なお、研究期間中における研究代表者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究代表者となることを避けてください。

（注）

（注）研究代表者は、研究計画の遂行に関して全ての責任を持つ研究者であり、重要な役割を担っています。応募に当たっては、研究期間中における研究代表者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は研究代表者となることを避けるよう求めており、研究代表者を交替することも認めていません。

ただし、「新学術領域研究（研究領域提案型）」の計画研究の研究課題については、所要の手続きを経て、研究代表者（領域代表者）の交替を認められる場合があります。

イ 研究代表者は、研究組織を構成する場合には、研究分担者との関係を明らかにするため、あらかじめ研究分担者から電子申請システムを通じ、研究分担者となることについて承諾を得る必要があります。

ウ 研究代表者は、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、令和2（2020）年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

2) 研究分担者

ア 研究分担者は、補助事業者であり、研究計画の遂行に関して研究代表者と協力しつつ、明確な分担に応じた研究遂行責任を負い研究活動を行う者のことをいい、補助事業者として分担内容を踏まえた分担金の配分を受ける者でなければなりません（研究代表者と同一の研究機関に所属する研究分担者であっても、分担金の配分を受けなければなりません。）。

なお、研究期間中における研究分担者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究分担者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究分担者となることを避けてください。

イ 研究分担者は、研究代表者と同様、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、令和2（2020）年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

<研究組織に研究分担者を加える場合の手続きについて>

研究組織に研究分担者を加える場合、研究分担者となることの承諾を得る手続きを電子申請システムで行います。手続きに当たっては、研究代表者、研究分担者、それぞれ次の手続きが必要です。

【研究代表者が行うべきこと】

- ・ 研究計画調書を所属する研究機関に提出（送信）するまでに、研究代表者は電子申請システムの「応募

情報入力画面」の「研究組織」欄に研究組織に研究分担者として加えたい研究者を入力、研究分担者となることを依頼し、承諾を得てください。

【研究分担者となることの依頼を受けた研究者が行うべきこと】

- ・研究代表者から電子申請システムを通じて研究分担者となることの依頼を受けた場合、承諾する内容を確認の上、「承諾」又は「不承諾」を選択してください。

研究代表者が行う手続	研究分担者が行う手続	研究分担者が所属する研究機関が行う手続
① 研究分担者になることを依頼 研究分担者になることを依頼する研究者に、電子申請システムを通じて研究分担者として参画を依頼	② 研究分担者になることを承諾 研究代表者から電子申請システムを通じて研究分担者としての参画の依頼を受け承諾（又は不承諾）を選択	③ 研究機関として研究分担者になることを承諾 研究分担者が承諾をした情報が電子申請システムを通じて示され、研究機関としても承諾等の手続を行う

- ・上記の手続きを、**応募書類提出期限の2週間前**を目安として行い、研究組織の構成を終えてください（応募書類提出期限の2週間前を過ぎても手続を行うことはできます。）。なお、所属する研究機関に応募書類を提出（送信）するためには、**全ての研究分担者から承諾を得る必要があります**。

※動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」（URL:

https://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html）を参照してください。

※研究者が研究分担者となることを承諾した後、研究分担者が所属する研究機関に当該研究分担者の情報が電子申請システムを通じて示され、所属する研究機関からも承諾等を得る必要があります。

研究分担者が所属する研究機関が承諾等を行わない場合、研究代表者は研究計画調書を研究機関に提出（送信）することができませんので、提出期限に間に合うよう手続を進めてください。

3) 研究協力者

ア 研究協力者は、研究代表者及び研究分担者以外の者で、研究課題の遂行に当たり、協力を行う者のことをいいます。

イ 研究協力者は、必ずしも e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている必要はありません。

例えば、次のような者も研究協力者として参画することができます。

ポストドクター、大学院生、リサーチアシスタント（RA）、日本学術振興会特別研究員（DC及び受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募要件を満たさないSPD・PD・RPD・CPD）、海外の研究機関に所属する研究者（海外の共同研究者）、科学研究費補助金取扱規程第2条に基づく指定を受けていない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者等

③ 経費について次の要件を満たしていること。

1) 対象となる経費（直接経費）

研究計画の遂行に必要な経費（研究成果の取りまとめに必要な経費を含む。）を対象とします。

※ 研究計画のいずれかの年度において、「設備備品費」、「旅費」又は「人件費・謝金」のいずれかの経費が90%を超える研究計画の場合及びその他の費目で特に大きな割合を占める経費がある研究計画の場合には、当該経費の研究遂行上の必要性について、研究計画調書に記載しなければなりません。

2) 対象とならない経費

次の経費は対象となりません。

ア 建物等の施設に関する経費（直接経費により購入した物品を導入することにより必要となる据付等のための経費を除く。）

イ 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費

ウ 研究代表者又は研究分担者の人件費・謝金

エ その他、間接経費（注）を使用することが適切な経費

（注）研究計画の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費（直接経費の30%に相当する額）であり、研究機関が使用するものです。今回、公募を行う研究種目には間接経費が措置される予定ですが、研究代表者は、間接経費を応募書類に記載する必要はありません。

④ その他留意すべきこと

- 1) 応募書類は、モノクロ（グレースケール）印刷を行い評価者に送付するため、印刷した際、内容が不鮮明とならないよう、作成に当たっては注意してください。
- 2) 応募書類に含まれる個人情報、競争的資金の不合理な重複や過度の集中の排除、科研費の業務のために利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。）するほか、e-Radに提供します（e-Radに登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資金配分方針等の企画立案等に活用されます。そのため、e-Rad経由で内閣府に情報提供することがあります。また、これらの情報の作成のため、各種作業や情報の確認等について御協力を求めることがあります。）。
なお、採択された研究課題に関する情報（研究課題名・研究代表者氏名・所属研究機関名・交付予定額・研究期間等）については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年法律第42号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、報道発表資料及び国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）等により公開します。
これらの情報の取扱い（利用・提供・公開）について、十分御理解の上、研究者及び研究機関は応募手続を行ってください。
- 3) 「新学術領域研究」の応募に関しては、文部科学省の学術調査官（注）に相談をすることができますので、希望者は、文部科学省研究振興局学術研究助成課にお問い合わせください（155頁「問合せ先等」参照）。

（注）学術に関する事項について調査、指導及び助言に当たる大学等の研究者（文部科学省組織規則第53条、第62条）。科学研究費補助金の審査・評価に当たる審査会の議事運営、応募者からの相談への対応等を行う。

○「学術調査官（科学研究費補助金担当）一覧」

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284449.htm

- 4) 「新学術領域研究」の継続の研究領域について、中間評価の結果等により研究領域が取り消された場合には、応募書類の提出があっても審査に付されないことがあります。

4 研究倫理教育の受講等について

科研費により行われる研究課題に参画する研究代表者及び研究分担者は、令和2（2020）年度科学研究費助成事業の新規研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育等に関し、以下の点をあらかじめ行うことが必要であり、交付申請時に研究代表者及び研究分担者が研究倫理教育の受講等をしていることについて、電子申請システムにより確認します。

なお、過去に研究倫理教育の受講等をしている場合や、他の研究機関で研究倫理教育の受講等をした後に異動をした場合などには、所属する研究機関に研究倫理教育の受講等について十分に確認をしてください。

【研究代表者が行うべきこと】

- ・交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理eラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE]）、APRIN eラーニングプログラム（eAPRIN）等）の通読・履修をすること、又は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・交付申請前までに、日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認すること

・研究分担者から

- ① 研究代表者が所属する研究機関に研究計画調書を提出（送信）するまでに、電子申請システム上で研究分担者として参画すること及び「当該研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育の受講等をする」ことの承諾を得ること
- ② 交付申請前までに、研究分担者が研究倫理教育の受講等を行ったことを確認すること

【研究分担者が行うべきこと】

- ・研究代表者に、電子申請システム上で研究分担者として参画すること及び「当該研究課題の交付申請前までに研究倫理教育の受講等をする」旨の承諾を行うこと
- ・研究代表者が交付申請を行うまでに、自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理 e ラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE]）、APRIN eラーニングプログラム（eAPRIN）等）の通読・履修をすること、又は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を踏まえ、研究機関が実施する研究倫理教育を受講し、受講した旨を研究代表者に報告すること
- ・研究代表者が交付申請を行うまでに、日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認し、その旨を研究代表者に報告すること

5 研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースであり、登録した業績情報は、インターネットにより公開が可能であるほか、e-Rad や多くの大学の教員データベース等とも連携しており、政府全体でも更に活用していくこととされています。

また、科研費の審査において、researchmap 及び科学研究費助成事業データベース（KAKEN）の掲載情報を必要に応じて参照する取扱いとしますので、researchmap への研究者情報の登録をお願いします。なお、審査において researchmap の掲載情報を参照するに当たっては、researchmap に登録されている「研究者番号」により検索を行いますので、researchmap へ研究者情報を登録する際には、必ず「研究者番号」を登録してください。

<問合せ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構

知識基盤情報部サービス支援センター（researchmap 担当）

Web 問合せフォーム：<https://researchmap.jp/public/inquiry/>

電話による問合せ：03-5214-8490

（受付時間：9:30～12:00、13:00～17:00）

6 審査への協力について

科研費の応募研究課題の審査は、研究者コミュニティ自らが選ぶ研究者が、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムを採っており、毎年7,000名以上の研究者が審査委員として御協力くださることにより成り立っています。ピアレビューは、研究者コミュニティの自律性の基礎となるものであって、学術研究の質を保証し向上させる上で重要な役割を担っています。また、様々な種類の研究資金がある中で、研究者同士が「建設的相互批判の精神」にのっとり、純粋に研究の学術的価値に基づき審査を行う科研費の審査制度は、我が国の学術研究を将来にわたって支える上で不可欠であると言っても過言ではありません。

そのため、日本学術振興会においては、公正で優れた審査委員を選考するため、科研費に採択された研究課題の研究代表者の所属・氏名等の情報を「審査委員候補者データベース（登録者数約103,000名（平成30（2018）年度）」に登録し、当該データベースを活用して審査委員を選考しています。

科研費に採択された研究代表者は、研究遂行を通じて自身の研究を一層発展させることはもとより、学術振興のため名誉と責任あるピアレビューアーの役割を担うことも期待されています。今後、文部科学省及び日本学術振興会から審査に関する依頼があった場合には、積極的な御協力をお願いします。

なお、「審査委員候補者データベース」に登録している情報を常に最新に保つため、データベースの情報の更新依頼を、研究代表者が所属する研究機関を通じて毎年行っています（4月予定）ので、更新についても御協力いただくようよろしくお願いします。

V 既に採択されている方へ

令和2(2020)年度に継続が予定されている研究課題(以下、「継続研究課題」という。)の取扱いについては、次のとおりです。

○研究成果報告書の未提出者が研究代表者となっている継続研究課題の取扱いについて

新規研究課題と同様、研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

○研究倫理教育の受講等について

研究倫理教育の受講等については、所属する研究機関によく確認をしてください。継続研究課題についても、毎年度の交付申請・支払請求手続の中で、研究倫理教育の受講等を電子申請システムにより確認します。

なお、令和2(2020)年度科学研究費助成事業で新たに研究分担者を追加する場合、研究代表者は、あらかじめ研究分担者から電子申請システムを通じ、研究分担者となることについて承諾を得る必要があります。その際、研究分担者は、交付申請前まで(交付決定後においては、研究代表者が日本学術振興会に研究分担者の変更承認申請を行う前まで)に、次のことを行い、研究代表者に報告する必要があります。

- ・自ら研究倫理教育に関する教材(『科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)等)の通読・履修をすること、又は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・日本学術会議の声明「科学者の行動規範—改訂版—」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認すること

VI 研究機関の方へ

1 科研費制度の趣旨、目的の共有

科研費は、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援するものです。

応募研究課題の審査に当たっては、研究者コミュニティ自らが選ぶ研究者が、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムを採っており、毎年7,000名以上の研究者の協力により支えられています（参考1）審査等「1 科研費の審査について」参照）。

科研費の審査においては、平成30（2018）年度助成から新たな審査方式を導入するなどの改善を図る一方で、近年、科研費のニーズの高まりを受けて応募件数が10万件を超えており、応募件数の増加に伴って、審査委員として御協力いただいている研究者の審査負担も増加しています。今後、仮に審査負担が更に増加して研究者への負担が過度になってしまうと、研究者の教育研究への影響や審査の質の低下も懸念されます。また、応募件数の増加については、昨今、一部研究機関において、科研費への応募を組織の目標としていることもその一因になっていると考えられます。本来、科研費の応募は研究者の発意に基づいて行われるものであり、各研究機関において科研費に応募させることを目的化するようなことは望ましくありません。

各研究機関におかれては、科研費制度の趣旨、目的を研究機関内で改めて共有してください。

2 「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと

(1) 「研究機関」としての要件と指定・変更の手続

研究者が、科研費に応募するためには、「研究機関」に所属していることが必要です。

ここでいう「研究機関」として、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条では、

- 1) 大学及び大学共同利用機関
- 2) 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
- 3) 高等専門学校
- 4) 文部科学大臣が指定する機関（注）

という4類型が定められています。

（注）1)から3)に該当しない機関が、研究機関となるためには、まず、文部科学大臣の指定を受ける必要がありますので、事前に文部科学省研究振興局学術研究助成課に御相談ください。

また、文部科学大臣の指定を受け、既に研究機関として認められている機関が、次の事項のいずれかについて変更等を予定している場合には、その内容を速やかに文部科学省研究振興局学術研究助成課に届け出てください。

- ① 研究機関の廃止又は解散
- ② 研究機関の名称及び住所並びに代表者の氏名
- ③ 研究機関の設置の目的、業務の内容、内部組織を定めた法令、条例、寄附行為その他の規約に関する事項

また、所属する研究者が科研費による研究活動を行うためには、**研究機関は、次の要件を満たさなければなりませんので御留意ください。**

<要件>

- ① 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ② 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

(2) 所属する研究者の応募資格の確認

科研費に応募しようとする研究者は、下記①及び②を満たさなければなりませんので、研究機関において十分に確認をする必要があります。

日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD・CPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、受入研究機関のみ、特別研究員奨励費以外の以下の研究種目にも応募が可能です（「重複制限一覧表」参照）。応募の際には、特別研究員としての採用期間を超える形での応募を認めないといった運用を行わないようにしてください。

- ① 新学術領域研究（研究領域提案型）の公募研究
- ② 基盤研究（B・C）

- ③ 挑戦的研究（萌芽）
- ④ 若手研究
- ⑤ 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））

なお、日本学術振興会特別研究員（DC）及び外国人特別研究員、大学院生等の学生は、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与される場合であっても、応募することができませんので御注意ください。

科研費に応募しようとする研究者が満たさなければならない応募資格（44頁参照）

① 応募時点において所属する研究機関（注）から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること

<要件>

- ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者（有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。）であること
- イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること（研究の補助のみに従事している場合は除く。）
- ウ 大学院生等の学生でないこと（ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する場合を除く。）

② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、令和2（2020）年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

科研費被雇用者は、通常、雇用契約等において雇用元の業務に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者になることもできます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることができる時間が十分確保されていること

(3) 研究者情報の登録（e-Rad）

応募しようとする研究代表者のほか、研究組織を構成する研究分担者は、研究機関が応募書類を提出（送信）する際に、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている者でなければなりません。

応募に当たって必要な研究者情報の登録（更新）は、所属研究機関の担当者がe-Radを利用し、手続を行うこととしています（既に登録されている者であっても登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。）。

具体的な登録方法については、e-Radの「所属研究機関用マニュアル（研究機関事務代表者用、研究機関事務分担者用）」を確認してください。

なお、e-Radによる研究者情報の登録については、登録期間（期限）を設けていませんので、随時可能となっています。

ただし、応募書類提出期限より後に研究計画調書の提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）できるよう、早めに研究者情報の登録（更新）を完了するようにしてください。

本手続については、応募に当たって研究機関内での取りまとめに支障を来さないよう、研究機関が行う重要手続の一つとして位置付け、諸手続（研究機関内での周知等も含む。）を行うようにしてください。

（参考）日本学術振興会が公募する「研究活動スタート支援」について

「研究活動スタート支援」は、研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者など、今回の公募に応募できない者を支援するものです。

この研究種目の令和2(2020)年度公募は、令和2(2020)年3月に予定しており、その応募要件は、

- | |
|---|
| <p>① 文部科学省及び日本学術振興会が令和元(2019)年9月に公募を行う研究種目(※)の応募締切日(令和元(2019)年11月7日)の翌日以降に科学研究費助成事業の応募資格を得たため、当該研究種目に応募できなかった者</p> <p>② 令和元(2019)年度に産前産後の休暇又は育児休業を取得していたため、文部科学省及び日本学術振興会が令和元(2019)年9月に公募を行う研究種目(※)に応募できなかった者</p> |
|---|

とする予定です。(詳細は、令和2(2020)年3月公表予定の公募要領を確認してください。)

e-Radへの研究者情報の登録等は研究機関が行うこととしていますので、上記①の対象となる可能性がある研究者情報の登録等に当たっては、注意してください。

(※) 令和2(2020)年度科研費のうち「新学術領域研究」、「特別推進研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」及び「若手研究」のことをいいます。

(注) 日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD・CPD)については、上記応募要件を満たしている場合であっても、研究活動スタート支援への応募は認められません。

(4) 研究機関に所属している研究者についてのID・パスワードの確認

研究者が科研費に応募するには、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして手続を行う必要があるため、研究者はe-RadのID・パスワードを保有していなければなりません。

このため、研究機関は、応募を予定している研究者について、その有無を確認する必要があります。

研究機関は、応募を予定している研究者でID・パスワードを有していない者がいる場合には、次の手順でID・パスワードを付与してください。

- ① 研究者にID・パスワードを付与するためには、研究機関は、研究機関用のID・パスワードを有していることが必要です。これらを取得していない場合には、まず、e-Radポータルサイトより登録様式をダウンロードし、書面により登録申請を行ってください。

なお、登録申請から「研究機関用のID・パスワード」が到着するまで、2週間程度かかります。

※1 e-RadのID・パスワードの取得については、e-Radホームページ「研究機関の登録申請の方法」(URL: <https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>)で確認してください。

※2 既にe-RadのID・パスワードを取得している研究機関は、再度取得する必要はありません。

※3 取得したID・パスワードは、科研費の全ての研究種目共通で使用することができますので、研究種目ごとに取得する必要はありません。

- ② 研究機関用のID・パスワードを取得後、研究代表者として応募を予定している研究者に対し、研究機関においてID・パスワードを付与してください。各研究者のID・パスワードは、e-Radに研究者情報を登録することにより発行されます。具体的な付与の方法については、e-Radの「所属研究機関用マニュアル(研究機関事務代表者用、研究機関事務分担者用「研究者手続き編」)」を確認してください。

※1 ログインID、パスワードの付与の際には、決して他者に漏えいすることが無いよう厳格な管理をするよう研究者に周知してください。

※2 一度付与した研究者のID・パスワードは研究機関を異動しても使用可能です。

※3 e-Radの操作マニュアルは、必ず最新版を取得して利用してください。

(5) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出

科研費による研究の実施に当たり、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日改正 文部科学大臣決定)(以下「公的研究費ガイドライン」という。)の内容について遵守する必要があり、公的研究費の管理・監査体制を整備し、その実施状況等を「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」(以下「体制整備等自己評価チェックリスト」という。)により報告しなければなりません。

このため、「令和2(2020)年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」及び「令和2(2020)年度も研究課題を継続する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」は、文部科学省ホームページ「[「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン\(実施基準\)」](http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm)に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について」(URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm)の提出方法や様式等に基づき、「**体制整備等自己評価チェックリスト**」を令和元(2019)年12月2日(月)までにe-Radを利用して文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に提出してください。ただし、平成31(2019)年4月以降に、別途、「体制整備等自己評価チェックリスト」を提出している場合には、今回、改めて提出する必要はありません。

なお、「**体制整備等自己評価チェックリスト**」の提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者

への交付決定を行いません。

(注) e-Rad の使用に当たっては、研究機関用の ID・パスワードが必要になります。

<問合せ先>

(公的研究費ガイドラインの様式・提出等について)

文部科学省 研究振興局 振興企画課 競争的資金調整室

e-mail: kenkyuhi@mext.go.jp

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm

(e-Rad への研究機関登録について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話: 0570-066-877 (ナビダイヤル)

受付時間: 9:00~18:00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く

URL: <https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>

(e-Rad の利用可能時間帯)

(月~日) 0:00~24:00 (24時間365日稼働)

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。

(6) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出

科研費による研究の実施に当たり、研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)(以下「不正行為ガイドライン」という。)の内容について遵守する必要があり、「不正行為ガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」(以下「研究不正行為チェックリスト」という。)を提出しなければなりません。

このため、「令和2(2020)年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」及び「令和2(2020)年度も研究課題を継続する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」は、文部科学省ホームページ「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト(平成31年度版)の提出について(依頼) (URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1415332.htm)の提出方法や様式等に基づき、「研究不正行為チェックリスト」を令和元(2019)年9月30日(月)までにe-Radを利用して文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課研究公正推進室に提出してください。ただし、平成31(2019)年4月以降に、別途、「研究不正行為チェックリスト」を提出している場合には、今回、改めて提出する必要はありません。

なお、「研究不正行為チェックリスト」の提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者への交付決定を行いません。

※「研究不正行為チェックリスト」は、「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」とはe-Radを使用する点では同一ですが、提出する宛先が異なり、両チェックリストの提出が必要となりますので、御注意ください。

(注) e-Rad の使用に当たっては、研究機関用の ID・パスワードが必要になります。

<問合せ先>

(不正行為ガイドラインの様式・提出等について) ※公的研究費ガイドラインの問合せ先とは異なります。

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 研究公正推進室

e-mail: kiban@mext.go.jp

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

(e-Rad への研究機関登録について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話: 0570-066-877 (ナビダイヤル)

受付時間: 9:00~18:00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く

URL: <https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>

(e-Rad の利用可能時間帯)

(月～日) 0:00～24:00 (24 時間 365 日稼働)

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。

(7) 不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施等

新規研究課題の研究代表者及び研究分担者については交付申請前までに、次のことを行う必要があります。

- ・自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理 e ラーニングコース (e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、APRIN e ラーニングプログラム (eAPRIN) 等) の通読・履修をすること、又は、「不正行為ガイドライン」を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認すること

そのため、各研究機関におかれては、「不正行為ガイドライン」に基づき、研究倫理教育を実施していただくとともに、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について周知してください。

(8) 研究成果報告書の提出について

研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、以下のとおり取り扱うことがありますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

(9) 公募要領の内容の周知

公募要領の内容については、あらかじめ広く研究機関内の研究者の皆様に対してその内容を周知してください。特に、記載事項や応募書類の提出期限などについては、誤解の無いように周知をお願いします。

なお、公募要領については、文部科学省科学研究費助成事業ホームページ (URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) で御覧いただけますので、御利用ください。

3 応募書類の提出に当たって確認すべきこと

応募書類については、それぞれの研究機関ごとに内容を確認し、文部科学省へ提出することとしています。その際、次の点には特に注意してください。

(1) 応募資格の確認

応募書類に記載された研究代表者及び研究分担者が、この公募要領に定める要件(44頁参照)を満たす者であるとともに、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているか確認してください。

なお、その際、科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、令和2(2020)年度に科研費の交付対象から除外されている者でないことについても必ず確認してください。

(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)

応募に当たって必要な研究者情報の登録(更新)は、所属研究機関の担当者がe-Radを利用し、手続を行うこととしています。

既に登録されている者であっても登録内容(「所属」、「職」等)に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要がありますので、十分確認してください。

(3) 研究代表者への確認

応募書類に記載された研究代表者及び研究分担者が、この公募要領に定める「Ⅲ 公募の内容」を確認した上で応募書類を作成していることを確認してください。

(4) 研究組織に研究分担者を加える場合の手続

所属する研究者が研究分担者となることについて研究機関として承諾等を行う手続を電子申請システムで行う必要があります。

研究代表者から研究分担者となることの依頼を受けた研究者が電子申請システム上で研究分担者となることを承諾した後、研究分担者が所属する研究機関に当該研究分担者の情報が電子申請システムを通じて示されますので、研究機関も承諾等を行う必要があります。

研究分担者の所属する研究機関が承諾等を行わない場合、研究代表者は研究計画調書を研究機関に提出(送信)することができませんので、提出期限に間に合うよう手続を進めてください。

※動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」

(URL: https://www.shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html) を参照してください。

(5) 応募書類の確認

応募書類は、所定の様式と同一規格であるか確認してください。特に、添付ファイル項目の各欄の頁数については、各指示書きで指定されている頁数と同一であるか確認してください。

なお、各研究種目の応募書類の様式等は次のとおりです。

研究種目	研究計画調書		
	Web入力項目 (前半)	添付ファイル項目の 様式	Web入力項目 (後半)
新学術領域研究(研究領域提案型) (公募研究)	電子申請システムに 入力 (研究課題名、応募額等 応募研究課題に係る基本 データ、研究組織に係る データ等)	S-8	電子申請システムに 入力 (研究経費とその必要性、 研究費の応募・受入等の 状況等)
新学術領域研究(研究領域提案型) (終了研究領域)		S-9	

4 応募書類の提出等

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合

- 1) e-Rad の I D ・ パスワードにより電子申請システムにアクセスし、研究代表者が作成した研究計画調書（ P D F ファイル ） の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- 2) 内容等に不備のない全ての研究計画調書（ P D F ファイル ） について承認処理を行ってください（研究計画調書（ P D F ファイル ） を提出（送信）したことになります。なお、提出（送信）後に、研究計画調書（ P D F ファイル ） の修正等を行うことはできません。）。

【研究計画調書の提出（送信）期限】

令和元(2019)年11月7日(木)午後4時30分(厳守)

※いかなる理由であっても、上記の期限より後に提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。

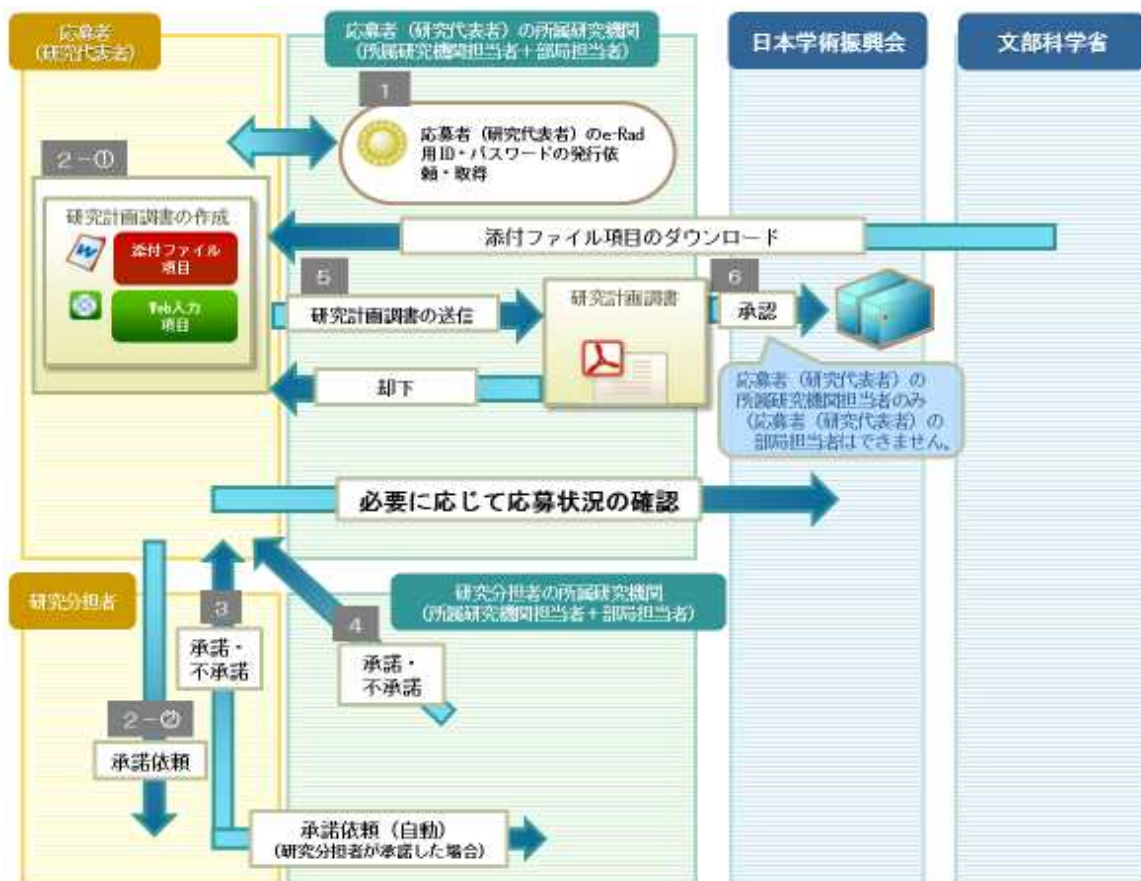
※応募書類の提出（送信）後に、研究計画調書等の訂正、再提出等を行うことはできません。

電子申請手続の概要

e-Rad で使用する I D ・ パスワードは個人を確認するものであることから、その取扱い、管理についても十分留意の上、応募の手続を行ってください。

なお、電子申請手続の概要は以下のとおりですが、動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

URL: https://www.shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html



【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

1 応募者の所属研究機関担当者は、応募者に e-Rad の I D ・ パスワードを発行する。

※ 2-②は終了研究領域のみの手続（公募研究は研究分担者を置くことができません。）

【応募者（研究代表者）】 ※ 2-②は終了研究領域のみの手続（公募研究は研究分担者を置くことができません。）

2-① 応募者は受領した I D ・ パスワードで電子申請システムにアクセスし、応募情報（W e b 入力項目）を入力、応募内容ファイル（添付ファイル項目）をアップロードすることで、研究計画調書（P D F ファイル）を作成する。

2-② 応募者は電子申請システムの「応募情報入力画面」の「研究組織」欄に研究組織に加えたい研究者を入力し、研究分担者となることの承諾を依頼する。

※ 3、4は終了研究領域のみの手続（公募研究は研究分担者を置くことができません。）

【研究分担者となることの依頼を受けた研究者】

3 応募者（研究代表者）から電子申請システムを通じて研究分担者となることの承諾依頼を受け、承諾する内容を確認の上、「承諾」又は「不承諾」を選択する。

【研究分担者の所属する研究機関の担当者】

4 研究分担者が電子申請システム上で承諾をした場合、研究分担者の所属する研究機関は、「承諾・確認」又は「不承諾」を選択する。

【応募者（研究代表者）】

5 応募者は、作成した研究計画調書（P D F ファイル）に不備が無ければ、完了・提出操作を行うことで所属研究機関担当者に研究計画調書（P D F ファイル）を提出（送信）したことになる。なお、研究計画彫塑の研究組織に記載のある全ての研究分担者及び研究分担者の所属研究機関から承諾等を得ないと、応募者は研究計画調書を提出（送信）できない。

【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

3 応募者の所属研究機関担当者が研究計画調書（P D F ファイル）を承認することで提出（送信）される。なお、応募者の提出した研究計画調書（P D F ファイル）の不備又はその他の事由により承認しない場合は却下し応募者に修正を依頼する。

Ⅶ 関連する留意事項等

1 『学術研究支援基盤形成』により形成されたプラットフォームによる支援の利用について

新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』では、科研費により実施されている個々の研究課題に関し、研究者の多様なニーズに効果的に対応するため、大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点を中核機関とする関係機関の緊密な連携の下、学術研究支援基盤（以下、「プラットフォーム」という。）を形成し、科研費にかかる個々の研究課題への技術支援等を実施し、研究者に対して問題解決への先進的な手法を提供するとともに、研究者間の連携、異分野融合や人材育成を一体的に推進しています。

科研費により実施している研究課題を対象に、以下の各プラットフォームにおいて、技術支援等を行う研究課題を公募します。各プラットフォームからの技術支援等を希望される研究者におかれましては、各プラットフォームのホームページ等により公募内容・時期を御確認の上、積極的に御応募ください。

※「技術支援等」とは、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援のほか、リソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を指します。

「先端技術基盤支援プログラム」：

複数の施設や設備を組み合わせることにより、先端性又は学術的価値を有し、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援を行う

「研究基盤リソース支援プログラム」：

研究の基礎・基盤となるリソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を行う

区分	プラットフォーム名	中核機関	支援機能
先端技術基盤支援プログラム	先端バイオイメーjing支援プラットフォーム (*)	自然科学研究機構生理学研究所 自然科学研究機構基礎生物学研究所	光学顕微鏡技術支援、電子顕微鏡技術支援、磁気共鳴画像技術支援、画像解析技術支援
	先端モデル動物支援プラットフォーム (*)	東京大学医科学研究所	モデル動物作製支援、病理形態解析支援、生理機能解析支援、分子プロファイリング支援
	先進ゲノム解析研究推進プラットフォーム (*)	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所	先進ゲノム解析（最先端技術と設備による、新規ゲノム配列決定、変異解析、RNA・エピゲノム解析、メタゲノム解析、超高感度解析、高度情報解析）
研究基盤リソース支援プログラム	地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化	人間文化研究機構国立民族学博物館	地域研究画像デジタルライブラリ
	短寿命 RI 供給プラットフォーム(注)	大阪大学核物理研究センター	研究用の短寿命 RI を加速器を用いて製造し供給
	コホート・生体試料支援プラットフォーム (*)	東京大学医科学研究所	コホートによるバイオリソース支援、ブレインリソース整備と活用支援、生体試料による支援

また、上記*印の4つのプラットフォームに対しては、4つを横断したコーディネートなど総合窓口機能を担う生命科学連携推進協議会（中核機関：東京大学医科学研究所）を設けています。

各プラットフォームのホームページは、以下に掲載のリンク集を御参照ください。

URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/ho.jyo/1367903.htm

2 研究設備・機器の共用促進について

「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」（平成27年6月24日 競争的研究費改革に関する検討会）においては、そもそもの研究目的を十全に達成することを前提としつつ、汎用性が高く比較的大型の設備・機器は共用を原則とすることが適当であるとされています。

また、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成27年11月 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）にて、大学及び国立研究開発法人等において「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」（以下、「機器共用システム」という。）を定めて運用することが求められています。

これらを踏まえ、競争的研究費により購入する研究設備・機器について、特に大型で汎用性のあるものについては、当該競争的研究費におけるルール の範囲内において、当該研究課題の実施に支障ない範囲での共用、他の研究費等により購入された研究設備・機器の活用、複数の研究費の合算による購入・共用などに積極的に取り組んでください。

○「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」

（平成27年11月25日 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）

URL: http://www.next.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu17/houkoku/1366220.htm

○「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」

（平成27年6月24日 競争的研究費改革に関する検討会）

URL: http://www.next.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm

○競争的資金における使用ルール等の統一について

（平成27年3月31日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ（平成29年4月20日改正））

URL: http://www8.cao.go.jp/cstp/compfund/shishin3_siyouruuru.pdf

3 「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

平成22(2010)年6月に取りまとめられた『「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）』（平成22年6月19日 科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員決定）では、研究者が研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動を「国民との科学・技術対話」と位置付け、1件当たり年間3千万円以上の公的研究費の配分を受けた研究者等については、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むこと、大学等の研究機関についても、公的研究費を受けた研究者等の「国民との科学・技術対話」が適切に実施できるよう支援体制の整備など組織的な取組を行うことが求められています。

科研費では、特に、比較的高額な研究費を受ける特別推進研究などの研究進捗評価や、新学術領域研究（研究領域提案型）などの中間評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着目点を設けていますので、上記の方針を踏まえて、科研費による成果を一層積極的に社会・国民に発信してください。

4 バイオサイエンスデータベースセンターへの協力

バイオサイエンスデータベースセンター（URL: <https://biosciencedbc.jp/>）は、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進するために、国立研究開発法人科学技術振興機構に設置されています。

同センターでは、関連機関に積極的な参加を働きかけるとともに、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用、データベース統合化基盤技術の研究開発、バイオ関連データベース統合化の推進を4つの柱として、ライフサイエンス分野データベースの統合化に向けて事業を推進しています。これによって、我が国におけるライフサイエンス分野の研究成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス分野の研究全体が活性化されることを目指しています。

については、ライフサイエンス分野に関する論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物について、同センターへの提供に御協力をお願いします。

なお、提供された複製物については、非独占的に複製・改変その他必要な形で利用できるものとします。また、複製物の提供を受けた機関の求めに応じ、複製物を利用するに当たって必要となる情報の提供にも御協力をお願いすることがありますので、あらかじめ御承知をお願いします。

また、バイオサイエンスデータベースセンターでは、ヒトに関するデータについて、個人情報の保護に配慮しつつ、ライフサイエンス分野の研究に係るデータの共有や利用を推進するためにガイドラインを策定しています。

NBDC ヒトデータ共有ガイドライン

URL: <http://humandbs.biosciencedbc.jp/guidelines/>

<問合せ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター

電話：03-5214-8491

5 大学連携バイオバックアッププロジェクトについて

大学連携バイオバックアッププロジェクト (Interuniversity Bio-Backup Project for Basic Biology) は、様々な分野の研究に不可欠な研究資源である生物遺伝資源をバックアップし、予期せぬ事故や災害等による生物遺伝資源の毀損や消失を回避することを目的として、平成24(2012)年から新たに開始されました。

本プロジェクトの中核となる大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所には、生物遺伝資源のバックアップ拠点としてIBBPセンター (URL: <http://www.nibb.ac.jp/ibbp/>) が設置され、生物遺伝資源のバックアップに必要な最新の機器が整備されています。

全国の大学・研究機関に所属する研究者であればどなたでも保管申請ができます。IBBPで保管可能な生物遺伝資源は、増殖(増幅)や凍結保存が可能なサンプル(植物種子に関しては冷蔵及び冷凍保存の条件が明確なもの)で、かつ、病原性を保有しないことが条件です。バックアップは無料で行われますので是非御活用ください。

<問合せ先>

大学共同利用機関法人自然科学研究機構 IBBP センター事務局

電話：0564-59-5930, 5931

6 ナショナルバイオリソースプロジェクトについて

ナショナルバイオリソースプロジェクト (NBRP) は、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となる重要なバイオリソースを、本事業の中核的拠点に戦略的に収集・保存し、大学・研究機関に提供することで、我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献してきました。今後も我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献していくためには、有用なバイオリソースを継続的に収集する必要があります。

については、科研費で開発したバイオリソース (NBRPで対象としているバイオリソースに限ります) のうち、提供可能なバイオリソースを寄託[※]いただき、NBRPにおける収集活動に御協力くださいますようお願いいたします。

また、NBRPで既に整備されているリソースについては、効率的な研究の実施等の観点からその利用を推奨します。

※寄託：当該リソースに関する諸権利を移転せずに、本事業での利用(保存・提供)を認める手続です。寄託同意書で具体的な提供条件を定めることで、利用者に対して、用途の制限や論文引用などの使用条件を付加することができます。

NBRP 中核的拠点 代表機関一覧

URL: <http://www.nbrp.jp/center/center.jsp>

<問合せ先>

日本医療研究開発機構基盤研究事業部バイオバンク課

電話：03-6870-2228

7 安全保障貿易管理について

我が国では、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下、「外為法」という。）に基づき輸出規制[※]が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者に提供する場合や外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

そのため、研究機関が科学研究費助成事業による研究課題を含む各種研究活動を行うに当たっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

<参考> 大学及び公的研究機関における輸出管理体制の強化について（依頼）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/06082811/015/001.htm

安全保障貿易管理の詳細については、下記を御覧ください。

・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般）

URL: <http://www.meti.go.jp/policy/ampo/>

<問合せ先等>

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課

電話：03-3501-2800

FAX：03-3501-0996

別表 7

科学研究費助成事業 「審査区分表」

(平成30年度助成に係る審査より適用)

○審査区分表の見方について	77
○審査区分表（総表）	78
○審査区分表（小区分一覧）	84
○審査区分表（中区分、大区分一覧）	104

審査区分表の見方について

- 審査区分表は科研費の審査区分を示すもので、応募者が、自ら応募研究課題に最も相応しい審査区分を選択するためのものです。
- 審査区分は、小区分、中区分、大区分の3つの区分からなり、
審査区分表は、**審査区分表（総表）、審査区分表（小区分一覧）、審査区分表（中区分、大区分一覧）**からなります。総表を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに詳しい内容について、それぞれの審査区分表を確認の上、応募する審査区分を選択して下さい。
- **小区分は審査区分の基本単位です。また、「基盤研究（B, C）」及び「若手研究」の審査区分です。** 小区分には内容の例が付してありますが、これは、応募者が小区分の内容を理解する助けとするためのもので、内容の例に掲げられていない内容の応募を排除するものではありません。
- **中区分は、「基盤研究（A）」及び「挑戦的研究」の審査区分です。** 中区分の審査範囲を示すものとして、いくつかの小区分が付してあります。但し、中区分に含まれる小区分以外の内容の応募を排除するものではありません。なお、一部の小区分は複数の中区分に属しており、応募者は自らの応募研究課題に最も相応しいと思われる中区分を選択できます。
- **大区分は、「基盤研究（S）」の審査区分です。** 大区分の審査範囲を示すものとして、いくつかの中区分が付してあります。但し、大区分に含まれる中区分以外の内容の応募を排除するものではありません。なお、一部の中区分は複数の大区分に属しており、応募者は自らの応募研究課題に最も相応しいと思われる大区分を選択できます。
- 小区分、中区分、大区分での審査において、研究の多様性に柔軟に対応するため、小区分では「○○関連」、中区分では「○○およびその関連分野」、大区分は記号で表記しています。

審査区分表（総表）

大区分 A	
中区分1：思想、芸術およびその関連分野	
小区分	
01010	哲学および倫理学関連
01020	中国哲学、印度哲学および仏教学関連
01030	宗教学関連
01040	思想史関連
01050	美学および芸術論関連
01060	美術史関連
01070	芸術実践論関連
01080	科学社会学および科学技術史関連
90010	デザイン学関連
中区分2：文学、言語学およびその関連分野	
小区分	
02010	日本文学関連
02020	中国文学関連
02030	英文学および英語圏文学関連
02040	ヨーロッパ文学関連
02050	文学一般関連
02060	言語学関連
02070	日本語学関連
02080	英語学関連
02090	日本語教育関連
02100	外国語教育関連
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連
中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野	
小区分	
03010	史学一般関連
03020	日本史関連
03030	アジア史およびアフリカ史関連
03040	ヨーロッパ史およびアメリカ史関連
03050	考古学関連
03060	文化財科学関連
03070	博物館学関連
中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野	
小区分	
04010	地理学関連
04020	人文地理学関連
04030	文化人類学および民俗学関連
80010	地域研究関連
80020	観光学関連
80030	ジェンダー関連
中区分5：法学およびその関連分野	
小区分	
05010	基礎法学関連
05020	公法学関連
05030	国際法学関連
05040	社会法学関連
05050	刑事法学関連
05060	民事法学関連
05070	新領域法学関連

大区分 A（続き）	
中区分6：政治学およびその関連分野	
小区分	
06010	政治学関連
06020	国際関係論関連
80010	地域研究関連
80030	ジェンダー関連
中区分7：経済学、経営学およびその関連分野	
小区分	
07010	理論経済学関連
07020	経済学説および経済思想関連
07030	経済統計関連
07040	経済政策関連
07050	公共経済および労働経済関連
07060	金融およびファイナンス関連
07070	経済史関連
07080	経営学関連
07090	商学関連
07100	会計学関連
80020	観光学関連
中区分8：社会学およびその関連分野	
小区分	
08010	社会学関連
08020	社会福祉学関連
08030	家政学および生活科学関連
80020	観光学関連
80030	ジェンダー関連
中区分9：教育学およびその関連分野	
小区分	
09010	教育学関連
09020	教育社会学関連
09030	子ども学および保育学関連
09040	教科教育学および初等中等教育学関連
09050	高等教育学関連
09060	特別支援教育関連
09070	教育工学関連
09080	科学教育関連
02090	日本語教育関連
02100	外国語教育関連
中区分10：心理学およびその関連分野	
小区分	
10010	社会心理学関連
10020	教育心理学関連
10030	臨床心理学関連
10040	実験心理学関連
90030	認知科学関連

大区分B	
中区分11：代数学、幾何学およびその関連分野	
小区分	
11010	代数学関連
11020	幾何学関連
中区分12：解析学、応用数学およびその関連分野	
小区分	
12010	基礎解析学関連
12020	数理解析学関連
12030	数学基礎関連
12040	応用数学および統計数学関連
中区分13：物性物理学およびその関連分野	
小区分	
13010	数理物理および物性基礎関連
13020	半導体、光物性および原子物理関連
13030	磁性、超伝導および強相関係数関連
13040	生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連
中区分14：プラズマ学およびその関連分野	
小区分	
14010	プラズマ科学関連
14020	核融合学関連
14030	プラズマ応用科学関連
80040	量子ビーム科学関連
中区分15：素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	
小区分	
80040	量子ビーム科学関連
15010	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論
15020	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験
中区分16：天文学およびその関連分野	
小区分	
16010	天文学関連
中区分17：地球惑星科学およびその関連分野	
小区分	
17010	宇宙惑星科学関連
17020	大気水圏科学関連
17030	地球人間圏科学関連
17040	固体地球科学関連
17050	地球生命科学関連

大区分C	
中区分18：材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野	
小区分	
18010	材料力学および機械材料関連
18020	加工学および生産工学関連
18030	設計工学関連
18040	機械要素およびトライボロジー関連
中区分19：流体工学、熱工学およびその関連分野	
小区分	
19010	流体工学関連
19020	熱工学関連
中区分20：機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	
小区分	
20010	機械力学およびメカトロニクス関連
20020	ロボティクスおよび知能機械システム関連
中区分21：電気電子工学およびその関連分野	
小区分	
21010	電力工学関連
21020	通信工学関連
21030	計測工学関連
21040	制御およびシステム工学関連
21050	電気電子材料工学関連
21060	電子デバイスおよび電子機器関連
中区分22：土木工学およびその関連分野	
小区分	
22010	土木材料、施工および建設マネジメント関連
22020	構造工学および地震工学関連
22030	地盤工学関連
22040	水工学関連
22050	土木計画学および交通工学関連
22060	土木環境システム関連
中区分23：建築学およびその関連分野	
小区分	
23010	建築構造および材料関連
23020	建築環境および建築設備関連
23030	建築計画および都市計画関連
23040	建築史および意匠関連
90010	デザイン学関連
中区分24：航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	
小区分	
24010	航空宇宙工学関連
24020	船舶海洋工学関連
中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	
小区分	
25010	社会システム工学関連
25020	安全工学関連
25030	防災工学関連

大区分D	
中区分26：材料工学およびその関連分野	
小区分	
26010	金属材料物性関連
26020	無機材料および物性関連
26030	複合材料および界面関連
26040	構造材料および機能材料関連
26050	材料加工および組織制御関連
26060	金属生産および資源生産関連
中区分27：化学工学およびその関連分野	
小区分	
27010	移動現象および単位操作関連
27020	反応工学およびプロセスシステム工学関連
27030	触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連
27040	バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連
中区分28：ナノマイクロ科学およびその関連分野	
小区分	
28010	ナノ構造化学関連
28020	ナノ構造物理関連
28030	ナノ材料科学関連
28040	ナノバイオサイエンス関連
28050	ナノマイクロシステム関連
中区分29：応用物理物性およびその関連分野	
小区分	
29010	応用物性関連
29020	薄膜および表面界面物性関連
29030	応用物理一般関連
中区分30：応用物理工学およびその関連分野	
小区分	
30010	結晶工学関連
30020	光工学および光量子科学関連
中区分31：原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
小区分	
31010	原子力工学関連
31020	地球資源工学およびエネルギー学関連
中区分90：人間医工学およびその関連分野	
小区分	
90110	生体医工学関連
90120	生体材料学関連
90130	医用システム関連
90140	医療技術評価学関連
90150	医療福祉工学関連

大区分E	
中区分32：物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
小区分	
32010	基礎物理化学関連
32020	機能物性化学関連
中区分33：有機化学およびその関連分野	
小区分	
33010	構造有機化学および物理有機化学関連
33020	有機合成化学関連
中区分34：無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野	
小区分	
34010	無機・錯体化学関連
34020	分析化学関連
34030	グリーンサステナブルケミストリーおよび環境化学関連
中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野	
小区分	
35010	高分子化学関連
35020	高分子材料関連
35030	有機機能材料関連
中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野	
小区分	
36010	無機物質および無機材料化学関連
36020	エネルギー関連化学
中区分37：生体分子化学およびその関連分野	
小区分	
37010	生体関連化学
37020	生物分子化学関連
37030	ケミカルバイオロジー関連

大区分 F	
中区分38：農芸化学およびその関連分野	
小区分	
38010	植物栄養学および土壌学関連
38020	応用微生物学関連
38030	応用生物化学関連
38040	生物有機化学関連
38050	食品科学関連
38060	応用分子細胞生物学関連
中区分39：生産環境農学およびその関連分野	
小区分	
39010	遺伝育種科学関連
39020	作物生産科学関連
39030	園芸科学関連
39040	植物保護科学関連
39050	昆虫科学関連
39060	生物資源保全学関連
39070	ランドスケープ科学関連
中区分40：森林圏科学、水圏応用科学およびその関連分野	
小区分	
40010	森林科学関連
40020	木質科学関連
40030	水圏生産科学関連
40040	水圏生命科学関連
中区分41：社会経済農学、農業工学およびその関連分野	
小区分	
41010	食料農業経済関連
41020	農業社会構造関連
41030	地域環境工学および農村計画学関連
41040	農業環境工学および農業情報工学関連
41050	環境農学関連
中区分42：獣医学、畜産学およびその関連分野	
小区分	
42010	動物生産科学関連
42020	獣医学関連
42030	動物生命科学関連
42040	実験動物学関連

大区分 G	
中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野	
小区分	
43010	分子生物学関連
43020	構造生物化学関連
43030	機能生物化学関連
43040	生物物理学関連
43050	ゲノム生物学関連
43060	システムゲノム科学関連
中区分44：細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野	
小区分	
44010	細胞生物学関連
44020	発生生物学関連
44030	植物分子および生理科学関連
44040	形態および構造関連
44050	動物生理化学、生理学および行動学関連
中区分45：個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野	
小区分	
45010	遺伝学関連
45020	進化生物学関連
45030	多様性生物学および分類学関連
45040	生態学および環境学関連
45050	自然人類学関連
45060	応用人類学関連
中区分46：神経科学およびその関連分野	
小区分	
46010	神経科学一般関連
46020	神経形態学関連
46030	神経機能学関連

大区分 H	
中区分47：薬学およびその関連分野	
小区分	
47010	薬系化学および創薬科学関連
47020	薬系分析および物理化学関連
47030	薬系衛生および生物化学関連
47040	薬理学関連
47050	環境および天然医薬資源学関連
47060	医療薬学関連
中区分48：生体の構造と機能およびその関連分野	
小区分	
48010	解剖学関連
48020	生理学関連
48030	薬理学関連
48040	医化学関連
中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	
小区分	
49010	病態医化学関連
49020	人体病理学関連
49030	実験病理学関連
49040	寄生虫学関連
49050	細菌学関連
49060	ウイルス学関連
49070	免疫学関連

大区分 I	
中区分50：腫瘍学およびその関連分野	
小区分	
50010	腫瘍生物学関連
50020	腫瘍診断および治療学関連
中区分51：ブレインサイエンスおよびその関連分野	
小区分	
51010	基盤脳科学関連
51020	認知脳科学関連
51030	病態神経科学関連
中区分52：内科学一般およびその関連分野	
小区分	
52010	内科学一般関連
52020	神経内科学関連
52030	精神神経科学関連
52040	放射線科学関連
52050	胎児医学および小児成育学関連
中区分53：器官システム内科学およびその関連分野	
小区分	
53010	消化器内科学関連
53020	循環器内科学関連
53030	呼吸器内科学関連
53040	腎臓内科学関連
53050	皮膚科学関連
中区分54：生体情報内科学およびその関連分野	
小区分	
54010	血液および腫瘍内科学関連
54020	膠原病およびアレルギー内科学関連
54030	感染症内科学関連
54040	代謝および内分泌学関連
中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野	
小区分	
55010	外科学一般および小児外科学関連
55020	消化器外科学関連
55030	心臓血管外科学関連
55040	呼吸器外科学関連
55050	麻酔科学関連
55060	救急医学関連
中区分56：生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野	
小区分	
56010	脳神経外科学関連
56020	整形外科関連
56030	泌尿器科学関連
56040	産婦人科学関連
56050	耳鼻咽喉科学関連
56060	眼科学関連
56070	形成外科学関連

大区分 I (続き)	
中区分57：口腔科学およびその関連分野	
小区分	
57010	常態系口腔科学関連
57020	病態系口腔科学関連
57030	保存治療系歯学関連
57040	口腔再生医学および歯科医用工学関連
57050	補綴系歯学関連
57060	外科系歯学関連
57070	成長および発育系歯学関連
57080	社会系歯学関連
中区分58：社会医学、看護学およびその関連分野	
小区分	
58010	医療管理学および医療系社会学関連
58020	衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む
58030	衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない
58040	法医学関連
58050	基礎看護学関連
58060	臨床看護学関連
58070	生涯発達看護学関連
58080	高齢者看護学および地域看護学関連
中区分59：スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野	
小区分	
59010	リハビリテーション科学関連
59020	スポーツ科学関連
59030	体育および身体教育学関連
59040	栄養学および健康科学関連
中区分90：人間工医学およびその関連分野	
小区分	
90110	生体工医学関連
90120	生体材料学関連
90130	医用システム関連
90140	医療技術評価学関連
90150	医療福祉工学関連

大区分 J	
中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野	
小区分	
60010	情報学基礎論関連
60020	数理情報学関連
60030	統計科学関連
60040	計算機システム関連
60050	ソフトウェア関連
60060	情報ネットワーク関連
60070	情報セキュリティ関連
60080	データベース関連
60090	高性能計算関連
60100	計算科学関連
中区分61：人間情報学およびその関連分野	
小区分	
61010	知覚情報処理関連
61020	ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連
61030	知能情報学関連
61040	ソフトコンピューティング関連
61050	知能ロボティクス関連
61060	感性情報学関連
90010	デザイン学関連
90030	認知科学関連
中区分62：応用情報学およびその関連分野	
小区分	
62010	生命、健康および医療情報学関連
62020	ウェブ情報学およびサービス情報学関連
62030	学習支援システム関連
62040	エンタテインメントおよびゲーム情報学関連
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連

大区分 K	
中区分63：環境解析評価およびその関連分野	
小区分	
63010	環境動態解析関連
63020	放射線影響関連
63030	化学物質影響関連
63040	環境影響評価関連
中区分64：環境保全対策およびその関連分野	
小区分	
64010	環境負荷およびリスク評価管理関連
64020	環境負荷低減技術および保全修復技術関連
64030	環境材料およびリサイクル技術関連
64040	自然共生システム関連
64050	循環型社会システム関連
64060	環境政策および環境配慮型社会関連

審査区分表（小区分一覧）

（別紙1）

審査区分を選択するにあたっては、応募者は、審査区分表（総表）を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに、小区分の詳しい内容について、本小区分一覧を確認の上、応募する審査区分を選択してください。

なお、小区分の中には、複数の中区分や大区分に表れているものがあります。複数の中区分に対応している小区分は下表のとおり9つあり、このうち、複数の大区分に対応している小区分は3つあります。

また、小区分番号 90110～90150 の5つの小区分は、対応する中区分は1つですが、それぞれ2つの大区分に対応しています。

審査区分として、中区分、大区分を選択するにあたっては、応募者は、別紙2の審査区分表（中区分、大区分一覧）を参照しつつ、自らの応募研究課題に最も相応しいと思われるものを選択してください。

【複数の中区分、大区分に表れる小区分】

小区分名	小区分の説明	対応する中区分	対応する大区分
02090	日本語教育関連	2, 9	A
02100	外国語教育関連	2, 9	A
80010	地域研究関連	4, 6	A
80020	観光学関連	4, 7, 8	A
80030	ジェンダー関連	4, 6, 8	A
80040	量子ビーム科学関連	14, 15	B
90010	デザイン学関連	1, 23, 61	A, C, J
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	2, 62	A, J
90030	認知科学関連	10, 61	A, J
90110	生体医工学関連	90	D, I
90120	生体材料学関連	90	D, I
90130	医用システム関連	90	D, I
90140	医療技術評価学関連	90	D, I
90150	医療福祉工学関連	90	D, I

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
01010	〔哲学および倫理学関連〕	1	A
	哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など		
01020	〔中国哲学、印度哲学および仏教学関連〕	1	A
	中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など		
01030	〔宗教学関連〕	1	A
	宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など		
01040	〔思想史関連〕	1	A
	思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、など		
01050	〔美学および芸術論関連〕	1	A
	芸術哲学、感性論、各種芸術論、など		
01060	〔美術史関連〕	1	A
	日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など		
01070	〔芸術実践論関連〕	1	A
	各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など		
01080	〔科学社会学および科学技術史関連〕	1	A
	科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など		
02010	〔日本文学関連〕	2	A
	日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など		
02020	〔中国文学関連〕	2	A
	中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など		
02030	〔英文学および英語圏文学関連〕	2	A
	英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など		
02040	〔ヨーロッパ文学関連〕	2	A
	仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など		
02050	〔文学一般関連〕	2	A
	諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など		
02060	〔言語学関連〕	2	A
	音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的研究、コーパス言語学、危機言語、など		
02070	〔日本語学関連〕	2	A
	音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など		
02080	〔英語学関連〕	2	A
	音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など		
02090	〔日本語教育関連〕	2, 9	A
	学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
02100	〔外国語教育関連〕	2, 9	A
	学習法、コンピュータ支援学習（CALL）、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など		
03010	〔史学一般関連〕	3	A
	歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、など		
03020	〔日本史関連〕	3	A
	日本史一般、古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、文化史、宗教史、環境史、都市史、交流史、比較史、史料研究、など		
03030	〔アジア史およびアフリカ史関連〕	3	A
	中国前近代史、中国近現代史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、比較史、史料研究、など		
03040	〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕	3	A
	ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など		
03050	〔考古学関連〕	3	A
	考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、アジア考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、など		
03060	〔文化財科学関連〕	3	A
	年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化資源、文化財政策、など		
03070	〔博物館学関連〕	3	A
	博物館展示学、博物館教育学、博物館情報学、博物館経営学、博物館行財政学、博物館資料論、博物館学史、など		
04010	〔地理学関連〕	4	A
	地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など		
04020	〔人文地理学関連〕	4	A
	人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など		
04030	〔文化人類学および民俗学関連〕	4	A
	文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティ、など		
80010	〔地域研究関連〕	4, 6	A
	地域研究一般、地域間比較、援助、国際協力、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、社会開発、など		
80020	〔観光学関連〕	4, 7, 8	A
	観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など		
80030	〔ジェンダー関連〕	4, 6, 8	A
	ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など		
05010	〔基礎法学関連〕	5	A
	法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など		
05020	〔公法学関連〕	5	A
	憲法、行政法、租税法、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
05030	〔国際法学関連〕	5	A
	国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など		
05040	〔社会法学関連〕	5	A
	労働法、経済法、社会保障法、教育法、など		
05050	〔刑事法学関連〕	5	A
	刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など		
05060	〔民事法学関連〕	5	A
	民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など		
05070	〔新領域法学関連〕	5	A
	環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など		
06010	〔政治学関連〕	6	A
	政治理論、政治思想史、政治史、日本政治史、現代日本政治、政治過程論、選挙研究、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など		
06020	〔国際関係論関連〕	6	A
	国際関係理論、現代国際関係、外交史、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、など		
07010	〔理論経済学関連〕	7	A
	ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など		
07020	〔経済学説および経済思想関連〕	7	A
	経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など		
07030	〔経済統計関連〕	7	A
	統計制度、統計調査、人口統計、所得分布、資産分布、国民経済計算、計量経済学、計量ファイナンス、など		
07040	〔経済政策関連〕	7	A
	国際経済学、産業組織論、経済発展論、都市経済学、地域経済、環境資源経済学、日本経済論、経済政策一般、交通経済学、開発経済学、国際開発、など		
07050	〔公共経済および労働経済関連〕	7	A
	財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、など		
07060	〔金融およびファイナンス関連〕	7	A
	金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など		
07070	〔経済史関連〕	7	A
	経済史、経営史、産業史、など		
07080	〔経営学関連〕	7	A
	企業論、経営組織論、経営戦略論、経営管理論、人的資源管理論、技術経営論、国際経営論、経営情報論、経営工学、経営一般、など		
07090	〔商学関連〕	7	A
	マーケティング論、消費者行動論、流通論、商学一般、ロジスティクス、など		
07100	〔会計学関連〕	7	A
	財務会計論、管理会計論、監査論、会計一般、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
08010	〔社会学関連〕	8	A
	社会学一般、地域社会、家族、労働、福祉社会学、ジェンダー、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、医療社会学、社会人口学、など		
08020	〔社会福祉学関連〕	8	A
	ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など		
08030	〔家政学および生活科学関連〕	8	A
	生活文化、家庭経済、消費生活、ライフスタイル、衣文化、食文化、住文化、衣生活、食生活、住生活、生活科学一般、家政学一般、家政教育、など		
09010	〔教育学関連〕	9	A
	教育史、教育哲学、教育方法学、教育評価、教育指導者、学校教育、社会教育、職業教育訓練、生涯学習、教育制度、など		
09020	〔教育社会学関連〕	9	A
	教育社会学、社会化、教育組織、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、比較教育、国際開発、など		
09030	〔子ども学および保育学関連〕	9	A
	子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、こども文化、歴史と思想、など		
09040	〔教科教育学および初等中等教育学関連〕	9	A
	各教科の教育、教科外教育、生徒指導、キャリア教育、学校経営、教師教育、ESD、環境教育、リテラシー、など		
09050	〔高等教育学関連〕	9	A
	政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など		
09060	〔特別支援教育関連〕	9	A
	理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など		
09070	〔教育工学関連〕	9	A
	カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、ICTの活用、教師教育、情報リテラシー、など		
09080	〔科学教育関連〕	9	A
	科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、など		
10010	〔社会心理学関連〕	10	A
	社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など		
10020	〔教育心理学関連〕	10	A
	教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など		
10030	〔臨床心理学関連〕	10	A
	臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など		
10040	〔実験心理学関連〕	10	A
	実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など		
11010	〔代数学関連〕	11	B
	群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
11020	〔幾何学関連〕	11	B
	微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など		
12010	〔基礎解析学関連〕	12	B
	函数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など		
12020	〔数理解析学関連〕	12	B
	函数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など		
12030	〔数学基礎関連〕	12	B
	数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学基礎一般、など		
12040	〔応用数学および統計数学関連〕	12	B
	数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など		
13010	〔数理物理および物性基礎関連〕	13	B
	統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など		
13020	〔半導体、光物性および原子物理関連〕	13	B
	半導体、誘電体、原子分子、メソスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など		
13030	〔磁性、超伝導および強相関係数関連〕	13	B
	磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など		
13040	〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕	13	B
	生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など		
14010	〔プラズマ科学関連〕	14	B
	基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など		
14020	〔核融合学関連〕	14	B
	プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム学、など		
14030	〔プラズマ応用科学関連〕	14	B
	プラズマプロセス、プラズマフォトニクス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など		
80040	〔量子ビーム科学関連〕	14, 15	B
	加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など		
15010	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関する理論〕	15	B
	素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など		
15020	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関する実験〕	15	B
	素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など		
16010	〔天文学関連〕	16	B
	光学赤外線天文学、電波天文学、太陽物理学、位置天文学、理論天文学、X線γ線天文学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
17010	〔宇宙惑星科学関連〕	17	B
	太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など		
17020	〔大気水圏科学関連〕	17	B
	気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など		
17030	〔地球人間圏科学関連〕	17	B
	自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など		
17040	〔固体地球科学関連〕	17	B
	固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など		
17050	〔地球生命科学関連〕	17	B
	生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など		
18010	〔材料力学および機械材料関連〕	18	C
	構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など		
18020	〔加工学および生産工学関連〕	18	C
	工作機械、機械加工、特殊加工、超精密加工、アディティブマニファクチャリング、精密計測、生産システム、コンピュータ援用技術、工程設計、など		
18030	〔設計工学関連〕	18	C
	製品設計、サービス設計、信頼性設計、保全性設計、ライフサイクルエンジニアリング、リバーシブルエンジニアリング、安全設計、設計学、など		
18040	〔機械要素およびトライボロジー関連〕	18	C
	機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など		
19010	〔流体工学関連〕	19	C
	流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など		
19020	〔熱工学関連〕	19	C
	伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など		
20010	〔機械力学およびメカトロニクス関連〕	20	C
	運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、学習制御、メカトロニクス、マイクロナノメカトロニクス、バイオメカニクス、など		
20020	〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕	20	C
	ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プログラミング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など		
21010	〔電力工学関連〕	21	C
	電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、など		
21020	〔通信工学関連〕	21	C
	情報理論、非線形理論、信号処理、有線通信方式、無線通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など		
21030	〔計測工学関連〕	21	C
	計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシングデバイス、など		
21040	〔制御およびシステム工学関連〕	21	C
	制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
21050	〔電気電子材料工学関連〕	21	C
	半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、量子構造、厚膜、作製評価技術、など		
21060	〔電子デバイスおよび電子機器関連〕	21	C
	電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンドバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、微細プロセス技術、実装技術、など		
22010	〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕	22	C
	コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、地下空間、など		
22020	〔構造工学および地震工学関連〕	22	C
	応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など		
22030	〔地盤工学関連〕	22	C
	土質力学、基礎工学、岩盤工学、土木地質、地盤の挙動、土構造物、地盤防災、地盤環境工学、トンネル工学、土壌環境、など		
22040	〔水工学関連〕	22	C
	水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など		
22050	〔土木計画学および交通工学関連〕	22	C
	土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など		
22060	〔土木環境システム関連〕	22	C
	環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など		
23010	〔建築構造および材料関連〕	23	C
	荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など		
23020	〔建築環境および建築設備関連〕	23	C
	音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など		
23030	〔建築計画および都市計画関連〕	23	C
	計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など		
23040	〔建築史および意匠関連〕	23	C
	建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など		
24010	〔航空宇宙工学関連〕	24	C
	熱流体力学、構造強度、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、特殊航空機、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など		
24020	〔船舶海洋工学関連〕	24	C
	航行性能、構造体力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発工学、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など		
25010	〔社会システム工学関連〕	25	C
	社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など		
25020	〔安全工学関連〕	25	C
	安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など		
25030	〔防災工学関連〕	25	C
	災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
26010	〔金属材料物性関連〕	26	D
	電気磁気物性、電子情報物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、結晶格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、など		
26020	〔無機材料および物性関連〕	26	D
	機能性セラミックス、機能性ガラス、構造用セラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、組織制御、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒界物性、など		
26030	〔複合材料および界面関連〕	26	D
	機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、分散制御、接合、接着、界面物性、傾斜機能、など		
26040	〔構造材料および機能材料関連〕	26	D
	社会基盤構造材料、靱性、医療福祉材料、機能性高分子材料、信頼性、光機能材料、センサー材料、エネルギー材料、電池機能材料、環境機能材料、など		
26050	〔材料加工および組織制御関連〕	26	D
	加工成形、加工熱処理、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング、めっき、腐食防食、など		
26060	〔金属生産および資源生産関連〕	26	D
	分離精製、融解凝固、結晶成長、鋳造、資源保障確保、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、エコマテリアル、省エネルギー、など		
27010	〔移動現象および単位操作関連〕	27	D
	相平衡、輸送物性、移動速度論、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合操作、粉粒体操作、晶析操作、製膜成形、など		
27020	〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕	27	D
	反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロプロセス、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセス情報処理、など		
27030	〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕	27	D
	触媒反応論、触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー開発、省エネルギー技術、資源有効利用技術、など		
27040	〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕	27	D
	生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、ナノバイオプロセス、バイオリクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリファイナリー、など		
28010	〔ナノ構造化学関連〕	28	D
	ナノ構造作製、クラスター、ナノ粒子、メゾスコピック化学、超構造、ナノ表面、ナノ界面、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ光デバイス、など		
28020	〔ナノ構造物理関連〕	28	D
	ナノ物性、ナノプローブ、量子効果、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピンデバイス、ナノトライポロジー、ナノカーボン物理、など		
28030	〔ナノ材料科学関連〕	28	D
	ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面、ナノ界面、ナノ機能材料、ナノ構造、ナノ粒子、ナノカーボン材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ欠陥、ナノ加工プロセス、など		
28040	〔ナノバイオサイエンス関連〕	28	D
	バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など		
28050	〔ナノマイクロシステム関連〕	28	D
	MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ光デバイス、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロ生体システム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など		
29010	〔応用物性関連〕	29	D
	磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、有機分子、液晶、新機能材料、有機分子バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
29020	〔薄膜および表面界面物性関連〕	29	D
	薄膜工学、薄膜エレクトロニクス、酸化物エレクトロニクス、真空、表面科学、分析、計測、ナノ顕微技術、表面界面制御、先端機器、など		
29030	〔応用物理一般関連〕	29	D
	基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など		
30010	〔結晶工学関連〕	30	D
	金属材料、半導体材料、セラミックス材料、非晶質材料、結晶成長プロセス、人工構造、結晶評価、プラズマ材料工学、プラズマプロセス応用、プラズマ工学、など		
30020	〔光工学および光量子科学関連〕	30	D
	光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、視覚光学、など		
31010	〔原子力工学関連〕	31	D
	炉物理安全設計、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線ビーム工学、核融合炉プラズマ工学、核融合炉機器材料工学、原子力社会環境、など		
31020	〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕	31	D
	地球資源論、資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷評価、再生可能エネルギー、資源エネルギー技術政策、など		
32010	〔基礎物理化学関連〕	32	E
	理論化学、分子分光学、構造化学、電子状態動力学、化学反応ダイナミクス、表面・界面、クラスターとナノ物質、生体関連物理化学、液体構造ダイナミクス、固体物性、分子物性、など		
32020	〔機能物性化学関連〕	32	E
	光物性、スピン、デバイスと分子素子、超分子、液晶、結晶、表面・界面、微粒子、コロイド、電気化学、電子物性、など		
33010	〔構造有機化学および物理有機化学関連〕	33	E
	有機結晶、分子認識、超分子、有機機能物質、拡張 π 電子系化合物、複素環化学、有機元素化学、有機反応機構、有機光化学、理論有機化学、など		
33020	〔有機合成化学関連〕	33	E
	選択的合成、不斉合成、有機金属錯体、触媒設計、有機分子触媒、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、有機電気化学、など		
34010	〔無機・錯体化学関連〕	34	E
	金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など		
34020	〔分析化学関連〕	34	E
	スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など		
34030	〔グリーンサステイナブルケミストリーおよび環境化学関連〕	34	E
	グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など		
35010	〔高分子化学関連〕	35	E
	高分子合成、高分子反応、精密重合、機能性高分子、自己組織化高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子薄膜・表面、など		
35020	〔高分子材料関連〕	35	E
	高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、高分子液晶材料、繊維材料、ゴム材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など		
35030	〔有機機能材料関連〕	35	E
	有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
36010	〔無機物質および無機材料化学関連〕	36	E
	結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など		
36020	〔エネルギー関連化学〕	36	E
	エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など		
37010	〔生体関連化学〕	37	E
	生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など		
37020	〔生物分子化学関連〕	37	E
	天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など		
37030	〔ケミカルバイオロジー関連〕	37	E
	生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など		
38010	〔植物栄養学および土壌学関連〕	38	F
	植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など		
38020	〔応用微生物学関連〕	38	F
	微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など		
38030	〔応用生物化学関連〕	38	F
	細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など		
38040	〔生物有機化学関連〕	38	F
	生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物生合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など		
38050	〔食品科学関連〕	38	F
	食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など		
38060	〔応用分子細胞生物学関連〕	38	F
	分子細胞生物学、細胞生物工学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など		
39010	〔遺伝育種科学関連〕	39	F
	遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など		
39020	〔作物生産科学関連〕	39	F
	土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など		
39030	〔園芸科学関連〕	39	F
	成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など		
39040	〔植物保護科学関連〕	39	F
	植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など		
39050	〔昆虫科学関連〕	39	F
	蚕糸昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
39060	〔生物資源保全学関連〕	39	F
	保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝子資源保全、生態系保全、在来種保全、微生物保全、など		
39070	〔ランドスケープ科学関連〕	39	F
	造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など		
40010	〔森林科学関連〕	40	F
	森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林計画、森林政策、など		
40020	〔木質科学関連〕	40	F
	組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など		
40030	〔水圏生産科学関連〕	40	F
	水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など		
40040	〔水圏生命科学関連〕	40	F
	水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物工学、水産食品科学、など		
41010	〔食料農業経済関連〕	41	F
	食料消費経済、農業生産経済、農林水産政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など		
41020	〔農業社会構造関連〕	41	F
	農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など		
41030	〔地域環境工学および農村計画学関連〕	41	F
	灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など		
41040	〔農業環境工学および農業情報工学関連〕	41	F
	生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など		
41050	〔環境農学関連〕	41	F
	バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など		
42010	〔動物生産科学関連〕	42	F
	遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など		
42020	〔獣医学関連〕	42	F
	基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など		
42030	〔動物生命科学関連〕	42	F
	恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など		
42040	〔実験動物学関連〕	42	F
	遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など		
43010	〔分子生物学関連〕	43	G
	染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、など		
43020	〔構造生物化学関連〕	43	G
	タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
43030	〔機能生物化学関連〕	43	G
	酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、など		
43040	〔生物物理学関連〕	43	G
	構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、バイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など		
43050	〔ゲノム生物学関連〕	43	G
	ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など		
43060	〔システムゲノム科学関連〕	43	G
	ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など		
44010	〔細胞生物学関連〕	44	G
	細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラの動態、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など		
44020	〔発生生物学関連〕	44	G
	細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、遺伝子発現調節、発生遺伝、進化発生、など		
44030	〔植物分子および生理科学関連〕	44	G
	光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など		
44040	〔形態および構造関連〕	44	G
	動植物形態、微生物形態、分子形態、微細構造、組織構築、形態形成、比較内分泌、顕微鏡技術、イメージング、など		
44050	〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕	44	G
	代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、など		
45010	〔遺伝学関連〕	45	G
	遺伝機構、分子遺伝、細胞遺伝、集団遺伝、進化遺伝、発生遺伝、行動遺伝、遺伝的多様性、など		
45020	〔進化生物学関連〕	45	G
	進化全般、分子進化、表現型進化、発生進化、生態進化、行動進化、実験進化、進化理論、共生進化、系統進化、種分化、など		
45030	〔多様性生物学および分類学関連〕	45	G
	分類形質、分類群、分類体系、多様性全般、系統、進化、自然史、種分化、など		
45040	〔生態学および環境学関連〕	45	G
	化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、生態系、保全生態、自然環境、など		
45050	〔自然人類学関連〕	45	G
	分子と遺伝、形態全般、骨考古全般、行動認知、生態、霊長類、進化、個体発生、変異、など		
45060	〔応用人類学関連〕	45	G
	生理人類学、人間工学、法医学人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、など		
46010	〔神経科学一般関連〕	46	G
	神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など		
46020	〔神経形態学関連〕	46	G
	形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
46030	〔神経機能学関連〕	46	G
	神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など		
47010	〔薬系化学および創薬科学関連〕	47	H
	無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など		
47020	〔薬系分析および物理化学関連〕	47	H
	環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など		
47030	〔薬系衛生および生物化学関連〕	47	H
	環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など		
47040	〔薬理学関連〕	47	H
	薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など		
47050	〔環境および天然医薬資源学関連〕	47	H
	環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など		
47060	〔医療薬学関連〕	47	H
	薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など		
48010	〔解剖学関連〕	48	H
	解剖学、組織学、発生学、など		
48020	〔生理学関連〕	48	H
	一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など		
48030	〔薬理学関連〕	48	H
	ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など		
48040	〔医化学関連〕	48	H
	生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など		
49010	〔病態医化学関連〕	49	H
	分子病態、代謝異常、分子診断、など		
49020	〔人体病理学関連〕	49	H
	分子病理、細胞組織病理、診断病理、など		
49030	〔実験病理学関連〕	49	H
	疾患モデル、病態制御、組織再生、など		
49040	〔寄生虫学関連〕	49	H
	寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など		
49050	〔細菌学関連〕	49	H
	細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など		
49060	〔ウイルス学関連〕	49	H
	ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
49070	〔免疫学関連〕	49	H
	免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など		
50010	〔腫瘍生物学関連〕	50	I
	がん遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんシグナル伝達、がん細胞の特性、など		
50020	〔腫瘍診断および治療学関連〕	50	I
	ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など		
51010	〔基盤脳科学関連〕	51	I
	ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など		
51020	〔認知脳科学関連〕	51	I
	社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など		
51030	〔病態神経科学関連〕	51	I
	臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など		
52010	〔内科学一般関連〕	52	I
	臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など		
52020	〔神経内科学関連〕	52	I
	神経内科学、神経機能画像学、など		
52030	〔精神神経科学関連〕	52	I
	臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など		
52040	〔放射線科学関連〕	52	I
	画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など		
52050	〔胎児医学および小児成育学関連〕	52	I
	胎児医学、新生児医学、小児科学、など		
53010	〔消化器内科学関連〕	53	I
	上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など		
53020	〔循環器内科学関連〕	53	I
	虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など		
53030	〔呼吸器内科学関連〕	53	I
	呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など		
53040	〔腎臓内科学関連〕	53	I
	急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など		
53050	〔皮膚科学関連〕	53	I
	皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など		
54010	〔血液および腫瘍内科学関連〕	54	I
	血液腫瘍学、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
54020	〔膠原病およびアレルギー内科学関連〕	54	I
	膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など		
54030	〔感染症内科学関連〕	54	I
	感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など		
54040	〔代謝および内分泌学関連〕	54	I
	エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など		
55010	〔外科学一般および小児外科学関連〕	55	I
	外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など		
55020	〔消化器外科学関連〕	55	I
	上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など		
55030	〔心臓血管外科学関連〕	55	I
	冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など		
55040	〔呼吸器外科学関連〕	55	I
	肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など		
55050	〔麻酔科学関連〕	55	I
	麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など		
55060	〔救急医学関連〕	55	I
	集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など		
56010	〔脳神経外科学関連〕	56	I
	脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など		
56020	〔整形外科学関連〕	56	I
	整形外科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など		
56030	〔泌尿器科学関連〕	56	I
	泌尿器科学、男性生殖器学、など		
56040	〔産婦人科学関連〕	56	I
	周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など		
56050	〔耳鼻咽喉科学関連〕	56	I
	耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など		
56060	〔眼科学関連〕	56	I
	眼科学、眼光学、など		
56070	〔形成外科学関連〕	56	I
	形成外科学、再建外科学、美容外科学、など		
57010	〔常態系口腔科学関連〕	57	I
	口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
57020	〔病態系口腔科学関連〕	57	I
	口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など		
57030	〔保存治療系歯学関連〕	57	I
	保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など		
57040	〔口腔再生医学および歯科医用工学関連〕	57	I
	口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など		
57050	〔補綴系歯学関連〕	57	I
	歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など		
57060	〔外科系歯学関連〕	57	I
	口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など		
57070	〔成長および発育系歯学関連〕	57	I
	歯科矯正学、小児歯科学、など		
57080	〔社会系歯学関連〕	57	I
	口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など		
58010	〔医療管理学および医療系社会学関連〕	58	I
	医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など		
58020	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕	58	I
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など		
58030	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕	58	I
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など		
58040	〔法医学関連〕	58	I
	法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など		
58050	〔基礎看護学関連〕	58	I
	基礎看護学、看護教育学、看護管理学、など		
58060	〔臨床看護学関連〕	58	I
	重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など		
58070	〔生涯発達看護学関連〕	58	I
	女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など		
58080	〔高齢者看護学および地域看護学関連〕	58	I
	高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、など		
59010	〔リハビリテーション科学関連〕	59	I
	リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
59020	〔スポーツ科学関連〕	59	I
	スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、ドーピング、など		
59030	〔体育および身体教育学関連〕	59	I
	発育発達、身体教育、学校教育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など		
59040	〔栄養学および健康科学関連〕	59	I
	栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能性食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など		
60010	〔情報学基礎論関連〕	60	J
	離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など		
60020	〔数理情報学関連〕	60	J
	最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など		
60030	〔統計科学関連〕	60	J
	統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計的品質管理、応用統計学、など		
60040	〔計算機システム関連〕	60	J
	計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など		
60050	〔ソフトウェア関連〕	60	J
	プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など		
60060	〔情報ネットワーク関連〕	60	J
	ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など		
60070	〔情報セキュリティ関連〕	60	J
	暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サービス妨害攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など		
60080	〔データベース関連〕	60	J
	データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など		
60090	〔高性能計算関連〕	60	J
	並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など		
60100	〔計算科学関連〕	60	J
	数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算手法、先進アルゴリズム、など		
61010	〔知覚情報処理関連〕	61	J
	パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
61020	〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕	61	J
	ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など		
61030	〔知能情報学関連〕	61	J
	探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など		
61040	〔ソフトコンピューティング関連〕	61	J
	ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など		
61050	〔知能ロボティクス関連〕	61	J
	知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など		
61060	〔感性情報学関連〕	61	J
	感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など		
62010	〔生命、健康および医療情報学関連〕	62	J
	バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など		
62020	〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕	62	J
	ウェブシステム、ソーシャルウェブ、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など		
62030	〔学習支援システム関連〕	62	J
	メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など		
62040	〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕	62	J
	音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など		
63010	〔環境動態解析関連〕	63	K
	地球温暖化、環境変動、水・物質循環、極域、化学海洋、生物海洋、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など		
63020	〔放射線影響関連〕	63	K
	放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など		
63030	〔化学物質影響関連〕	63	K
	トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など		
63040	〔環境影響評価関連〕	63	K
	大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など		
64010	〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕	64	K
	環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染質動態、モデリング、汚染質評価、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など		
64020	〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕	64	K
	汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出発生抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
64030	〔環境材料およびリサイクル技術関連〕	64	K
	循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など		
64040	〔自然共生システム関連〕	64	K
	生物多様性、保全生物、生態系サービス、自然資本、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態工学、地域環境計画、気候変動影響、など		
64050	〔循環型社会システム関連〕	64	K
	物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3R社会システム、など		
64060	〔環境政策および環境配慮型社会関連〕	64	K
	環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境社会活動、環境マネジメント、合意形成、安全安心、社会公共システム、持続可能発展、など		
90010	〔デザイン学関連〕	1, 23, 61	A, C, J
	情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など		
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕	2, 62	A, J
	図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、情報メディア、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など		
90030	〔認知科学関連〕	10, 61	A, J
	認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など		
90110	〔生体医工学関連〕	90	D, I
	医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など		
90120	〔生体材料学関連〕	90	D, I
	生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など		
90130	〔医用システム関連〕	90	D, I
	医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など		
90140	〔医療技術評価学関連〕	90	D, I
	レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など		
90150	〔医療福祉工学関連〕	90	D, I
	健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など		

審査区分表（中区分、大区分一覧）

審査区分を選択するにあたっては、応募者は、審査区分表（総表）を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに、中区分、大区分の詳しい内容について、本中区分、大区分一覧を確認の上、応募する審査区分を選択してください。

なお、小区分の中には、複数の中区分や大区分に表れているものがあります。複数の中区分に対応している小区分は下表のとおり9つあり、このうち、複数の大区分に対応している小区分は3つあります。

また、小区分番号 90110～90150 の5つの小区分は、対応する中区分は1つですが、それぞれ2つの大区分に対応しています。

【複数の中区分、大区分に表れる小区分】

小区分名	小区分の説明	対応する中区分	対応する大区分
02090	日本語教育関連	2, 9	A
02100	外国語教育関連	2, 9	A
80010	地域研究関連	4, 6	A
80020	観光学関連	4, 7, 8	A
80030	ジェンダー関連	4, 6, 8	A
80040	量子ビーム科学関連	14, 15	B
90010	デザイン学関連	1, 23, 61	A, C, J
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	2, 62	A, J
90030	認知科学関連	10, 61	A, J
90110	生体医工学関連	90	D, I
90120	生体材料学関連	90	D, I
90130	医用システム関連	90	D, I
90140	医療技術評価学関連	90	D, I
90150	医療福祉工学関連	90	D, I

【複数の大区分に表れる中区分】

中区分名	中区分の説明	対応する大区分
90	人間医工学およびその関連分野	D, I

大区分A

中区分1：思想、芸術およびその関連分野

小区分	内容の例
01010	〔哲学および倫理学関連〕 哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など
01020	〔中国哲学、印度哲学および仏教学関連〕 中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など
01030	〔宗教学関連〕 宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など
01040	〔思想史関連〕 思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、など
01050	〔美学および芸術論関連〕 芸術哲学、感性論、各種芸術論、など
01060	〔美術史関連〕 日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など
01070	〔芸術実践論関連〕 各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など
01080	〔科学社会学および科学技術史関連〕 科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など

中区分2：文学、言語学およびその関連分野

小区分	内容の例
02010	〔日本文学関連〕 日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など
02020	〔中国文学関連〕 中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など
02030	〔英文学および英語圏文学関連〕 英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
02040	〔ヨーロッパ文学関連〕 仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
02050	〔文学一般関連〕 諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など

02060	〔言語学関連〕 音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的研究、コーパス言語学、危機言語、など
02070	〔日本語学関連〕 音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など
02080	〔英語学関連〕 音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など
02090	〔日本語教育関連〕 学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
02100	〔外国語教育関連〕 学習法、コンピュータ支援学習(CALL)、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕 図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、情報メディア、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野

小区分	内容の例
03010	〔史学一般関連〕 歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、など
03020	〔日本史関連〕 日本史一般、古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、文化史、宗教史、環境史、都市史、交流史、比較史、史料研究、など
03030	〔アジア史およびアフリカ史関連〕 中国前近代史、中国近現代史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、比較史、史料研究、など
03040	〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕 ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など
03050	〔考古学関連〕 考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、アジア考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、など
03060	〔文化財科学関連〕 年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化資源、文化財政策、など
03070	〔博物館学関連〕 博物館展示学、博物館教育学、博物館情報学、博物館経営学、博物館行財政学、博物館資料論、博物館学史、など

中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野

小区分	内容の例
04010	〔地理学関連〕 地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など
04020	〔人文地理学関連〕 人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など
04030	〔文化人類学および民俗学関連〕 文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティー、など

80010	〔地域研究関連〕 地域研究一般、地域間比較、援助、国際協力、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、社会開発、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分5：法学およびその関連分野

小区分	内容の例
05010	〔基礎法学関連〕 法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など
05020	〔公法学関連〕 憲法、行政法、租税法、など
05030	〔国際法学関連〕 国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など
05040	〔社会法学関連〕 労働法、経済法、社会保障法、教育法、など
05050	〔刑事法学関連〕 刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など
05060	〔民事法学関連〕 民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など
05070	〔新領域法学関連〕 環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など

中区分6：政治学およびその関連分野

小区分	内容の例
06010	〔政治学関連〕 政治理論、政治思想史、政治史、日本政治史、現代日本政治、政治過程論、選挙研究、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など
06020	〔国際関係論関連〕 国際関係理論、現代国際関係、外交史、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、など
80010	〔地域研究関連〕 地域研究一般、地域間比較、援助、国際協力、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、社会開発、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分7：経済学、経営学およびその関連分野

小区分	内容の例
07010	〔理論経済学関連〕 ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など

07020	〔経済学説および経済思想関連〕 経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など
07030	〔経済統計関連〕 統計制度、統計調査、人口統計、所得分布、資産分布、国民経済計算、計量経済学、計量ファイナンス、など
07040	〔経済政策関連〕 国際経済学、産業組織論、経済発展論、都市経済学、地域経済、環境資源経済学、日本経済論、経済政策一般、交通経済学、開発経済学、国際開発、など
07050	〔公共経済および労働経済関連〕 財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、など
07060	〔金融およびファイナンス関連〕 金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など
07070	〔経済史関連〕 経済史、経営史、産業史、など
07080	〔経営学関連〕 企業論、経営組織論、経営戦略論、経営管理論、人的資源管理論、技術経営論、国際経営論、経営情報論、経営工学、経営一般、など
07090	〔商学関連〕 マーケティング論、消費者行動論、流通論、商学一般、ロジスティクス、など
07100	〔会計学関連〕 財務会計論、管理会計論、監査論、会計一般、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など

中区分8 : 社会学およびその関連分野

小区分	内容の例
08010	〔社会学関連〕 社会学一般、地域社会、家族、労働、福祉社会学、ジェンダー、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、医療社会学、社会人口学、など
08020	〔社会福祉学関連〕 ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など
08030	〔家政学および生活科学関連〕 生活文化、家庭経済、消費生活、ライフスタイル、衣文化、食文化、住文化、衣生活、食生活、住生活、生活科学一般、家政学一般、家政教育、など
80020	〔観光学関連〕 観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など
80030	〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分9 : 教育学およびその関連分野

小区分	内容の例
09010	〔教育学関連〕 教育史、教育哲学、教育方法学、教育評価、教育指導者、学校教育、社会教育、職業教育訓練、生涯学習、教育制度、など

(大区分A)

09020	〔教育社会学関連〕 教育社会学、社会化、教育組織、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、比較教育、国際開発、など
09030	〔子ども学および保育学関連〕 子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、子ども文化、歴史と思想、など
09040	〔教科教育学および初等中等教育学関連〕 各教科の教育、教科外教育、生徒指導、キャリア教育、学校経営、教師教育、E S D、環境教育、リテラシー、など
09050	〔高等教育学関連〕 政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など
09060	〔特別支援教育関連〕 理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など
09070	〔教育工学関連〕 カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、I C Tの活用、教師教育、情報リテラシー、など
09080	〔科学教育関連〕 科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、など
02090	〔日本語教育関連〕 学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
02100	〔外国語教育関連〕 学習法、コンピュータ支援学習(CALL)、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など

中区分10 : 心理学およびその関連分野

小区分	内容の例
10010	〔社会心理学関連〕 社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など
10020	〔教育心理学関連〕 教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など
10030	〔臨床心理学関連〕 臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など
10040	〔実験心理学関連〕 実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など
90030	〔認知科学関連〕 認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など

大区分B

中区分11 : 代数学、幾何学およびその関連分野

小区分	内容の例
11010	〔代数学関連〕 群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など
11020	〔幾何学関連〕 微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など

中区分12：解析学、応用数学およびその関連分野	
小区分	内容の例
12010	〔基礎解析学関連〕 函数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など
12020	〔数理解析学関連〕 函数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など
12030	〔数学基礎関連〕 数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学基礎一般、など
12040	〔応用数学および統計数学関連〕 数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など
中区分13：物性物理学およびその関連分野	
小区分	内容の例
13010	〔数理物理および物性基礎関連〕 統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など
13020	〔半導体、光物性および原子物理関連〕 半導体、誘電体、原子分子、メソスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など
13030	〔磁性、超伝導および強相関系関連〕 磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など
13040	〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕 生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など
中区分14：プラズマ学およびその関連分野	
小区分	内容の例
14010	〔プラズマ科学関連〕 基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など
14020	〔核融合学関連〕 プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム学、など
14030	〔プラズマ応用科学関連〕 プラズマプロセス、プラズマフォトンクス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など
80040	〔量子ビーム科学関連〕 加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など
中区分15：素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	
小区分	内容の例
80040	〔量子ビーム科学関連〕 加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など
15010	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論〕 素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など

(大区分B)

15020	[素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関する実験] 素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など
-------	--

中区分16：天文学およびその関連分野

小区分	内容の例
16010	[天文学関連] 光学赤外線天文学、電波天文学、太陽物理学、位置天文学、理論天文学、X線γ線天文学、など

中区分17：地球惑星科学およびその関連分野

小区分	内容の例
17010	[宇宙惑星科学関連] 太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など
17020	[大気水圏科学関連] 気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など
17030	[地球人間圏科学関連] 自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など
17040	[固体地球科学関連] 固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など
17050	[地球生命科学関連] 生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など

大区分C

中区分18：材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野

小区分	内容の例
18010	[材料力学および機械材料関連] 構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など
18020	[加工学および生産工学関連] 工作機械、機械加工、特殊加工、超精密加工、アディティブマニュファクチャリング、精密計測、生産システム、コンピュータ援用技術、工程設計、など
18030	[設計工学関連] 製品設計、サービス設計、信頼性設計、保全性設計、ライフサイクルエンジニアリング、リバースエンジニアリング、安全設計、設計学、など
18040	[機械要素およびトライボロジー関連] 機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など

中区分19：流体工学、熱工学およびその関連分野

小区分	内容の例
19010	[流体工学関連] 流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など
19020	[熱工学関連] 伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など

中区分20：機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	
小区分	内容の例
20010	〔機械力学およびメカトロニクス関連〕 運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、学習制御、メカトロニクス、マイクロメカトロニクス、バイオメカニクス、など
20020	〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕 ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プランニング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など
中区分21：電気電子工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
21010	〔電力工学関連〕 電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、など
21020	〔通信工学関連〕 情報理論、非線形理論、信号処理、有線通信方式、無線通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など
21030	〔計測工学関連〕 計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシングデバイス、など
21040	〔制御およびシステム工学関連〕 制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など
21050	〔電気電子材料工学関連〕 半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、量子構造、厚膜、作製評価技術、など
21060	〔電子デバイスおよび電子機器関連〕 電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンデバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、微細プロセス技術、実装技術、など
中区分22：土木工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
22010	〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕 コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、地下空間、など
22020	〔構造工学および地震工学関連〕 応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など
22030	〔地盤工学関連〕 土質力学、基礎工学、岩盤工学、土木地質、地盤の挙動、土構造物、地盤防災、地盤環境工学、トンネル工学、土壌環境、など
22040	〔水工学関連〕 水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など
22050	〔土木計画学および交通工学関連〕 土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など
22060	〔土木環境システム関連〕 環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など

中区分23：建築学およびその関連分野	
小区分	内容の例
23010	〔建築構造および材料関連〕 荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など
23020	〔建築環境および建築設備関連〕 音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など
23030	〔建築計画および都市計画関連〕 計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など
23040	〔建築史および意匠関連〕 建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など

中区分24：航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
24010	〔航空宇宙工学関連〕 熱流体力学、構造強度、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、特殊航空機、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など
24020	〔船舶海洋工学関連〕 航行性能、構造体力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発工学、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など

中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
25010	〔社会システム工学関連〕 社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など
25020	〔安全工学関連〕 安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など
25030	〔防災工学関連〕 災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など

大区分D

中区分26：材料工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
26010	〔金属材料物性関連〕 電気磁気物性、電子情報物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、結晶格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、など
26020	〔無機材料および物性関連〕 機能性セラミックス、機能性ガラス、構造用セラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、組織制御、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒界物性、など
26030	〔複合材料および界面関連〕 機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、分散制御、接合、接着、界面物性、傾斜機能、など

26040	〔構造材料および機能材料関連〕 社会基盤構造材料、靱性、医療福祉材料、機能性高分子材料、信頼性、光機能材料、センサー材料、エネルギー材料、電池機能材料、環境機能材料、など
26050	〔材料加工および組織制御関連〕 加工成形、加工熱処理、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング、めっき、腐食防食、など
26060	〔金属生産および資源生産関連〕 分離精製、融解凝固、結晶成長、鑄造、資源保障確保、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、エコマテリアル、省エネルギー、など

中区分27：化学工学およびその関連分野

小区分	内容の例
27010	〔移動現象および単位操作関連〕 相平衡、輸送物性、移動速度論、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合操作、粉粒体操作、晶析操作、製膜成形、など
27020	〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕 反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロプロセス、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセス情報処理、など
27030	〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕 触媒反応論、触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー開発、省エネルギー技術、資源有効利用技術、など
27040	〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕 生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、ナノバイオプロセス、バイオリクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリファイナリー、など

中区分28：ナノマイクロ科学およびその関連分野

小区分	内容の例
28010	〔ナノ構造化学関連〕 ナノ構造作製、クラスター、ナノ粒子、メゾスコピック化学、超構造、ナノ表面、ナノ界面、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ光デバイス、など
28020	〔ナノ構造物理関連〕 ナノ物性、ナノプローブ、量子効果、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピンドバイス、ナノトライポロジー、ナノカーボン物理、など
28030	〔ナノ材料科学関連〕 ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面、ナノ界面、ナノ機能材料、ナノ構造、ナノ粒子、ナノカーボン材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ欠陥、ナノ加工プロセス、など
28040	〔ナノバイオサイエンス関連〕 バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など
28050	〔ナノマイクロシステム関連〕 MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ光デバイス、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロ生体システム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など

中区分29：応用物理物性およびその関連分野

小区分	内容の例
29010	〔応用物性関連〕 磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、有機分子、液晶、新機能材料、有機分子バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など
29020	〔薄膜および表面界面物性関連〕 薄膜工学、薄膜エレクトロニクス、酸化物エレクトロニクス、真空、表面科学、分析、計測、ナノ顕微技術、表面界面制御、先端機器、など
29030	〔応用物理一般関連〕 基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など

中区分30：応用物理工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
30010	〔結晶工学関連〕 金属材料、半導体材料、セラミックス材料、非晶質材料、結晶成長プロセス、人工構造、結晶評価、プラズマ材料工学、プラズマプロセス応用、プラズマ工学、など
30020	〔光工学および光量子科学関連〕 光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、視覚光学、など
中区分31：原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
小区分	内容の例
31010	〔原子力工学関連〕 炉物理安全設計、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線ビーム工学、核融合炉プラズマ工学、核融合炉機器材料工学、原子力社会環境、など
31020	〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕 地球資源論、資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷評価、再生可能エネルギー、資源エネルギー技術政策、など
中区分90：人間医工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
90110	〔生体医工学関連〕 医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
90120	〔生体材料学関連〕 生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
90130	〔医用システム関連〕 医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
90140	〔医療技術評価学関連〕 レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
90150	〔医療福祉工学関連〕 健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護工学、など
大区分E	
中区分32：物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
小区分	内容の例
32010	〔基礎物理化学関連〕 理論化学、分子分光学、構造化学、電子状態動力学、化学反応ダイナミクス、表面・界面、クラスターとナノ物質、生体関連物理化学、液体構造ダイナミクス、固体物性、分子物性、など
32020	〔機能物性化学関連〕 光物性、スピン、デバイスと分子素子、超分子、液晶、結晶、表面・界面、微粒子、コロイド、電気化学、電子物性、など
中区分33：有機化学およびその関連分野	
小区分	内容の例
33010	〔構造有機化学および物理有機化学関連〕 有機結晶、分子認識、超分子、有機機能物質、拡張 π 電子系化合物、複素環化学、有機元素化学、有機反応機構、有機光化学、理論有機化学、など

33020	〔有機合成化学関連〕 選択的合成、不斉合成、有機金属錯体、触媒設計、有機分子触媒、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、有機電気化学、など
-------	---

中区分34：無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野

小区分	内容の例
34010	〔無機・錯体化学関連〕 金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など
34020	〔分析化学関連〕 スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など
34030	〔グリーンサステナブルケミストリーおよび環境化学関連〕 グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など

中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野

小区分	内容の例
35010	〔高分子化学関連〕 高分子合成、高分子反応、精密重合、機能性高分子、自己組織化高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子薄膜・表面、など
35020	〔高分子材料関連〕 高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、高分子液晶材料、繊維材料、ゴム材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など
35030	〔有機機能材料関連〕 有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など

中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野

小区分	内容の例
36010	〔無機物質および無機材料化学関連〕 結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など
36020	〔エネルギー関連化学〕 エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など

中区分37：生体分子化学およびその関連分野

小区分	内容の例
37010	〔生体関連化学〕 生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など
37020	〔生物分子化学関連〕 天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など
37030	〔ケミカルバイオロジー関連〕 生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など

大区分F

中区分38：農芸化学およびその関連分野

小区分	内容の例
38010	〔植物栄養学および土壌学関連〕 植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など
38020	〔応用微生物学関連〕 微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など
38030	〔応用生物化学関連〕 細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など
38040	〔生物有機化学関連〕 生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物生合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など
38050	〔食品科学関連〕 食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など
38060	〔応用分子細胞生物学関連〕 分子細胞生物学、細胞生物学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など

中区分39：生産環境農学およびその関連分野

小区分	内容の例
39010	〔遺伝育種科学関連〕 遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など
39020	〔作物生産科学関連〕 土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など
39030	〔園芸科学関連〕 成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など
39040	〔植物保護科学関連〕 植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など
39050	〔昆虫科学関連〕 蚕系昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など
39060	〔生物資源保全学関連〕 保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝子資源保全、生態系保全、在来種保全、微生物保全、など
39070	〔ランドスケープ科学関連〕 造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など

中区分40：森林園科学、水圏応用科学およびその関連分野

小区分	内容の例
40010	〔森林科学関連〕 森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林計画、森林政策、など

40020	〔木質科学関連〕 組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など
40030	〔水圏生産科学関連〕 水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など
40040	〔水圏生命科学関連〕 水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物工学、水産食品科学、など

中区分41：社会経済農学、農業工学およびその関連分野

小区分	内容の例
41010	〔食料農業経済関連〕 食料消費経済、農業生産経済、農林水産政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など
41020	〔農業社会構造関連〕 農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など
41030	〔地域環境工学および農村計画学関連〕 灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など
41040	〔農業環境工学および農業情報工学関連〕 生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など
41050	〔環境農学関連〕 バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など

中区分42：獣医学、畜産学およびその関連分野

小区分	内容の例
42010	〔動物生産科学関連〕 遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など
42020	〔獣医学関連〕 基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など
42030	〔動物生命科学関連〕 恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など
42040	〔実験動物学関連〕 遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など

大区分G

中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野

小区分	内容の例
43010	〔分子生物学関連〕 染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、など
43020	〔構造生物化学関連〕 タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など

43030	〔機能生物化学関連〕 酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、など
43040	〔生物物理学関連〕 構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、バイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など
43050	〔ゲノム生物学関連〕 ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など
43060	〔システムゲノム科学関連〕 ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など

中区分44：細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野

小区分	内容の例
44010	〔細胞生物学関連〕 細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラの動態、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など
44020	〔発生生物学関連〕 細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、遺伝子発現調節、発生遺伝、進化発生、など
44030	〔植物分子および生理科学関連〕 光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など
44040	〔形態および構造関連〕 動植物形態、微生物形態、分子形態、微細構造、組織構築、形態形成、比較内分泌、顕微鏡技術、イメージング、など
44050	〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕 代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、など

中区分45：個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野

小区分	内容の例
45010	〔遺伝学関連〕 遺伝機構、分子遺伝、細胞遺伝、集団遺伝、進化遺伝、発生遺伝、行動遺伝、遺伝的多様性、など
45020	〔進化生物学関連〕 進化全般、分子進化、表現型進化、発生進化、生態進化、行動進化、実験進化、進化理論、共生進化、系統進化、種分化、など
45030	〔多様性生物学および分類学関連〕 分類形質、分類群、分類体系、多様性全般、系統、進化、自然史、種分化、など
45040	〔生態学および環境学関連〕 化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、生態系、保全生態、自然環境、など
45050	〔自然人類学関連〕 分子と遺伝、形態全般、骨考古全般、行動認知、生態、霊長類、進化、個体発生、変異、など
45060	〔応用人類学関連〕 生理人類学、人間工学、法医人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、など

(大区分G)

中区分46：神経科学およびその関連分野	
小区分	内容の例
46010	〔神経科学一般関連〕 神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など
46020	〔神経形態学関連〕 形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など
46030	〔神経機能学関連〕 神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など

大区分H

中区分47：薬学およびその関連分野	
小区分	内容の例
47010	〔薬系化学および創薬科学関連〕 無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など
47020	〔薬系分析および物理化学関連〕 環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など
47030	〔薬系衛生および生物化学関連〕 環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など
47040	〔薬理学関連〕 薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など
47050	〔環境および天然医薬資源学関連〕 環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など
47060	〔医療薬学関連〕 薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など

中区分48：生体の構造と機能およびその関連分野	
小区分	内容の例
48010	〔解剖学関連〕 解剖学、組織学、発生学、など
48020	〔生理学関連〕 一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など
48030	〔薬理学関連〕 ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など
48040	〔医化学関連〕 生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など

中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	
小区分	内容の例
49010	〔病態医化学関連〕 分子病態、代謝異常、分子診断、など
49020	〔人体病理学関連〕 分子病理、細胞組織病理、診断病理、など
49030	〔実験病理学関連〕 疾患モデル、病態制御、組織再生、など
49040	〔寄生虫学関連〕 寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など
49050	〔細菌学関連〕 細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など
49060	〔ウイルス学関連〕 ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など
49070	〔免疫学関連〕 免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など

大区分I

中区分50：腫瘍学およびその関連分野	
小区分	内容の例
50010	〔腫瘍生物学関連〕 がんと遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんとシグナル伝達、がん細胞の特性、など
50020	〔腫瘍診断および治療学関連〕 ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など

中区分51：ブレインサイエンスおよびその関連分野	
小区分	内容の例
51010	〔基盤脳科学関連〕 ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など
51020	〔認知脳科学関連〕 社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など
51030	〔病態神経科学関連〕 臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など

中区分52：内科学一般およびその関連分野	
小区分	内容の例
52010	〔内科学一般関連〕 臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など

52020	〔神経内科学関連〕 神経内科学、神経機能画像学、など
52030	〔精神神経科学関連〕 臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など
52040	〔放射線科学関連〕 画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など
52050	〔胎児医学および小児成育学関連〕 胎児医学、新生児医学、小児科学、など

中区分53：器官システム内科学およびその関連分野

小区分	内容の例
53010	〔消化器内科学関連〕 上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など
53020	〔循環器内科学関連〕 虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など
53030	〔呼吸器内科学関連〕 呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など
53040	〔腎臓内科学関連〕 急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など
53050	〔皮膚科学関連〕 皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など

中区分54：生体情報内科学およびその関連分野

小区分	内容の例
54010	〔血液および腫瘍内科学関連〕 血液腫瘍学、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など
54020	〔膠原病およびアレルギー内科学関連〕 膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など
54030	〔感染症内科学関連〕 感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など
54040	〔代謝および内分泌学関連〕 エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など

中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野

小区分	内容の例
55010	〔外科学一般および小児外科学関連〕 外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など
55020	〔消化器外科学関連〕 上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など

55030	〔心臓血管外科学関連〕 冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など
55040	〔呼吸器外科学関連〕 肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など
55050	〔麻酔科学関連〕 麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など
55060	〔救急医学関連〕 集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など

中区分56：生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野

小区分	内容の例
56010	〔脳神経外科学関連〕 脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など
56020	〔整形外科科学関連〕 整形外科科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など
56030	〔泌尿器科学関連〕 泌尿器科学、男性生殖器学、など
56040	〔産婦人科学関連〕 周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など
56050	〔耳鼻咽喉科学関連〕 耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など
56060	〔眼科学関連〕 眼科学、眼光学、など
56070	〔形成外科学関連〕 形成外科学、再建外科学、美容外科学、など

中区分57：口腔科学およびその関連分野

小区分	内容の例
57010	〔常態系口腔科学関連〕 口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など
57020	〔病態系口腔科学関連〕 口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など
57030	〔保存治療系歯学関連〕 保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など
57040	〔口腔再生医学および歯科医用工学関連〕 口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など
57050	〔補綴系歯学関連〕 歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など

57060	〔外科系歯学関連〕 口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など
57070	〔成長および発育系歯学関連〕 歯科矯正学、小児歯科学、など
57080	〔社会系歯学関連〕 口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など

中区分58：社会医学、看護学およびその関連分野

小区分	内容の例
58010	〔医療管理学および医療系社会学関連〕 医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など
58020	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕 衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
58030	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕 衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
58040	〔法医学関連〕 法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など
58050	〔基礎看護学関連〕 基礎看護学、看護教育学、看護管理学、など
58060	〔臨床看護学関連〕 重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など
58070	〔生涯発達看護学関連〕 女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など
58080	〔高齢者看護学および地域看護学関連〕 高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、など

中区分59：スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野

小区分	内容の例
59010	〔リハビリテーション科学関連〕 リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など
59020	〔スポーツ科学関連〕 スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、ドーピング、など
59030	〔体育および身体教育学関連〕 発育発達、身体教育、学校体育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など
59040	〔栄養学および健康科学関連〕 栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能的食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など

中区分90：人間医工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
90110	〔生体医工学関連〕 医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
90120	〔生体材料学関連〕 生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
90130	〔医用システム関連〕 医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
90140	〔医療技術評価学関連〕 レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
90150	〔医療福祉工学関連〕 健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など

大区分J

中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野	
小区分	内容の例
60010	〔情報学基礎論関連〕 離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など
60020	〔数理情報学関連〕 最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など
60030	〔統計科学関連〕 統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計の品質管理、応用統計学、など
60040	〔計算機システム関連〕 計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など
60050	〔ソフトウェア関連〕 プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など
60060	〔情報ネットワーク関連〕 ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など
60070	〔情報セキュリティ関連〕 暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サービス妨害攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など
60080	〔データベース関連〕 データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など
60090	〔高性能計算関連〕 並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など
60100	〔計算科学関連〕 数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算法、先進アルゴリズム、など

中区分61：人間情報学およびその関連分野	
小区分	内容の例
61010	〔知覚情報処理関連〕 パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など
61020	〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕 ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など
61030	〔知能情報学関連〕 探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など
61040	〔ソフトコンピューティング関連〕 ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など
61050	〔知能ロボティクス関連〕 知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など
61060	〔感性情報学関連〕 感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など
90030	〔認知科学関連〕 認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など

中区分62：応用情報学およびその関連分野	
小区分	内容の例
62010	〔生命、健康および医療情報学関連〕 バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など
62020	〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕 ウェブシステム、ソーシャルウェブ、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など
62030	〔学習支援システム関連〕 メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など
62040	〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕 音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕 図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、情報メディア、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

大区分K

中区分63：環境解析評価およびその関連分野	
小区分	内容の例
63010	〔環境動態解析関連〕 地球温暖化、環境変動、水・物質循環、極域、化学海洋、生物海洋、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など

63020	〔放射線影響関連〕 放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など
63030	〔化学物質影響関連〕 トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など
63040	〔環境影響評価関連〕 大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など

中区分64：環境保全対策およびその関連分野

小区分	内容の例
64010	〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕 環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染質動態、モデリング、汚染質評価、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など
64020	〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕 汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出発生抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など
64030	〔環境材料およびリサイクル技術関連〕 循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など
64040	〔自然共生システム関連〕 生物多様性、保全生物、生態系サービス、自然資本、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態工学、地域環境計画、気候変動影響、など
64050	〔循環型社会システム関連〕 物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3R社会システム、など
64060	〔環境政策および環境配慮型社会関連〕 環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境社会活動、環境マネジメント、合意形成、安全安心、社会公共システム、持続可能発展、など

(参考1) 審査等

1 科研費の審査について

科学研究費助成事業（科研費）では、次の点に留意して審査を行っています。

科学研究費助成事業（科研費）は、我が国の学術振興に寄与すべく、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金です。

学術研究は、研究者コミュニティが自ら選ぶ研究者（ピア）が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムにより発展してきました。

科研費に関わる審査は、こうしたシステムの一翼を担う重要な要素です。そして、科研費の審査委員は、学術の振興のために名誉と責任あるピアレビューアーの役割を任されています。研究者同士が「建設的相互批判の精神」に則って行う科研費の審査は、学術研究の将来を左右すると言っても過言ではありません。このため、次の点に留意することとしています。

審査委員は応募者の研究を尊重することが前提です。審査委員は、応募者の研究計画が自身の専門分野に近いかどうかにはかかわらず、応募者がどのような研究を行おうとしているのかを理解し、その意義を評価・審査することとしています。また、科研費の審査は研究課題の審査ですので、研究計画調書の内容に基づいて研究計画の長所（強い点）と短所（弱い点）を見極めて評価するとともに、審査意見ではそれらを具体的に指摘することとしています。

一方で、応募者は、自ら設定した課題の背景や経緯、国内外での位置付け、新規性、独自性、創造性や具体的な研究計画が審査委員に分かるように研究計画調書に記載することが求められています。

審査委員と応募者がこのような姿勢で審査に臨むことにより、ピアレビューによる科研費の審査が健全に機能します。

科研費の審査委員としての経験は、学術的視野を更に広げる貴重な機会でもあります。そして、学術コミュニティ全体が「建設的相互批判の精神」に則った審査を積み重ねることで、日本の学術水準の向上につながることを期待されます。

2 審査

科研費の審査は、応募書類に基づき、文部科学省科学技術・学術審議会で行います。

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域」については、研究領域ごとの専門委員会（評価者は領域外の研究者を含め構成。）において、各評価者が書面による審査を行った後、同一の評価者が合議により審査を行います。

審査は非公開で行われ、提出された応募書類は返却しません。

3 審査の方法・着目点等

「評価ルール」（「科学研究費助成事業における評価に関する規程」（平成14年11月12日科学技術・学術分科会科学研究費補助金審査部会決定）及び「科学研究費助成事業「新学術領域研究」の審査要綱」（平成20年1月29日科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会決定））を参照してください。

「評価ルール」は、文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

(URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284403.htm) に掲載しています。

4 審査結果の通知

「新学術領域研究(研究領域提案型)」の「継続の研究領域(公募研究)」及び「終了研究領域」の場合

- 1) 審査結果に基づく採択、不採択については、研究機関に文書で通知します。（4月上旬予定）
- 2) 採択されなかった場合の結果の開示を希望する者には、「継続の研究領域（公募研究）」については、おおよその順位、評定要素ごとの評価、「公募要領に示された領域の研究概要との整合性」に関する評価、「問題がある」又は「不十分である」と判断した所見について電子申請システムにより開示します。（4月予定）

(参考 2) 科学研究費補助金取扱規程

(昭和四十年文部省告示第百十号)

改正 昭 43 文告 309・昭 56 文告 159・昭 60 文告 127・昭 61 文告 156・平 10 文告 35・
平 11 文告 114・平 12 文告 181・平 13 文科告 72・平 13 文科告 133・
平 14 文科告 123・平 15 文科告 149・平 16 文科告 68・平 16 文科告 134・
平 17 文科告 1・平 18 文科告 37・平 19 文科告 45・平 20 文科告 64・
平 22 文科告 177・平 23 文科告 93・平 24 文科告 143・平 25 文科告 31・
平 28 文科告 73・平成 30 文科告 54

科学研究費補助金取扱規程を次のように定める。

科学研究費補助金取扱規程

(趣旨)

第一条 科学研究費補助金の取扱いについては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号。以下「法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第百五十五号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(定義)

第二条 この規程において「研究機関」とは、学術研究を行う機関であつて、次に掲げるものをいう。

- 一 大学及び大学共同利用機関（別に定めるところにより文部科学大臣が指定する大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関にあつては、当該大学共同利用機関法人とする。）
 - 二 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
 - 三 高等専門学校
 - 四 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。）又は一般社団法人若しくは一般財団法人のうち学術研究を行うものとして別に定めるところにより文部科学大臣が指定するもの
- 2 この規程において「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による研究費の他の用途への使用又は研究費の交付の決定の内容若しくはこれに附した条件に違反した使用をいう。
- 3 この規程において「不正行為」とは、研究費の交付の対象となつた事業において発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠つたことによるねつ造、改ざん又は盗用をいう。
- 4 本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人（以下この項において「会社等」という。）が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であつて、学術の振興に寄与する研究を行う者が所属するもの（第一項第一号、第三号及び第四号に掲げるものを除く。）のうち、別に定めるところにより文部科学大臣が指定するものは、同項の研究機関とみなす。

(科学研究費補助金の交付の対象)

第三条 科学研究費補助金は、次の各号に掲げる事業に交付するものとする。

- 一 学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）であつて、研

研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属し、かつ、当該研究機関の研究活動に実際に従事している研究者（日本学術振興会特別研究員を含む。）が一人で行う事業若しくは二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行う事業（研究者の所属する研究機関の活動として行うものであり、かつ、研究機関において科学研究費補助金の管理を行うものに限る。）又は教育的若しくは社会的意義を有する研究であつて、研究者が一人で行う事業（以下「科学研究」という。）

二 学術研究の成果の公開で、個人又は学術団体が行う事業（以下「研究成果の公開」という。）

三 その他文部科学大臣が別に定める学術研究に係る事業

2 独立行政法人日本学術振興会法（平成十四年法律第百五十九号。以下「振興会法」という。）第十五条第一号の規定に基づき独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）が行う業務に対して、文部科学大臣が別に定めるところにより科学研究費補助金を交付する。

（科学研究費補助金を交付しない事業）

第四条 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者（学術団体を含む。以下この条において同じ。）が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

一 法第十七条第一項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取り消された事業（以下「交付決定取消事業」という。）において科学研究費補助金の不正使用を行つた者 法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の原則として翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間

二 前号に掲げる者と科学研究費補助金の不正使用を共謀した者 同号の規定により同号に掲げる者が行う事業について科学研究費補助金を交付しないこととされる期間と同一の期間

三 法第二条第三項に規定する補助事業者等（以下「補助事業者」という。）のうち交付決定取消事業において法第十一条第一項の規定に違反した者（前二号に該当する者を除く。） 法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の原則として翌年度以降一年以上二年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間

四 偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者 当該科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の原則として翌年度以降五年間

五 科学研究費補助金による事業において不正行為があつたと認定された者（当該不正行為があつたと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定されたものを含む。以下同じ。） 当該不正行為があつたと認定された年度の原則として翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して科学技術・学術審議会において相当と認められる期間

2 前条の規定にかかわらず、振興会法第十八条第一項に規定する学術研究助成基金を財源として振興会が支給する助成金（以下「基金助成金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、基金助成金を交付しないとされた期間、科学研究費補助金を交付しない。

一 基金助成金の不正使用を行つた者

二 基金助成金の不正使用を共謀した者

三 振興会法第十七条第二項の規定により準用される法第十一条第一項の規定に違反した補助事業者（前二号に該当する者を除く）

- 四 偽りその他不正の手段により基金助成金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者
- 五 基金助成金による事業において不正行為があったと認定された者
- 3 前条の規定にかかわらず、国又は独立行政法人が交付する給付金であつて、文部科学大臣が別に定めるもの（以下「特定給付金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、文部科学大臣が別に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。
 - 一 特定給付金の不正使用を行つた者
 - 二 特定給付金の不正使用を共謀した者
 - 三 特定給付金の交付の対象となる事業に関して、法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反した者
 - 四 偽りその他不正の手段により特定給付金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者
 - 五 特定給付金による事業において不正行為があつたと認定された者
- 4 前条の規定にかかわらず、公募型の研究費（科学研究費補助金、基金助成金及び特定給付金を除く。）又は国立大学法人若しくは独立行政法人に対する運営費交付金若しくは私立学校に対する助成の措置等の基盤的経費その他の予算上の措置（文部科学省が講ずるものに限る。）による研究において不正行為があつたと認定された者が行う事業については、当該不正行為があつたと認定された年度の原則として翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間、科学研究費補助金を交付しない。

（補助金の交付申請者）

- 第五条** 第三条第一項第一号及び第二号に係る科学研究費補助金（同条第二項に係るものを除く。以下「補助金」という。）の交付の申請をすることができる者は、次のとおりとする。
- 一 科学研究に係る補助金にあつては、科学研究を行う研究者の代表者
 - 二 研究成果の公開に係る補助金にあつては、研究成果の公開を行う個人又は学術団体の代表者

（計画調書）

- 第六条** 補助金の交付の申請をしようとする者は、あらかじめ科学研究又は研究成果の公開（以下「科学研究等」という。）に関する計画調書を別に定める様式により文部科学大臣に提出するものとする。
- 2 前項の計画調書の提出期間については、毎年文部科学大臣が公表する。

（交付の決定）

- 第七条** 文部科学大臣は、前条第一項の計画調書に基づいて、補助金を交付しようとする者及び交付しようとする予定額（以下「交付予定額」という。）を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。
- 2 文部科学大臣は、補助金を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たっては、文部科学大臣に提出された計画調書について、科学技術・学術審議会の意見を聴くものとする。

- 第八条** 前条第一項の通知を受けた者が補助金の交付の申請をしようとするときは、文部科学大臣の指示する時期までに、別に定める様式による交付申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。
- 2 文部科学大臣は、前項の交付申請書に基づいて、交付の決定を行ない、その決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

(科学研究等の変更)

第九条 補助金の交付を受けた者が、科学研究等の内容及び経費の配分の変更（文部科学大臣が別に定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ文部科学大臣の承認を得なければならない。

(補助金の使用制限)

第十条 補助金の交付を受けた者は、補助金を科学研究等に必要な経費にのみ使用しなければならない。

(実績報告書)

第十一条 補助金の交付を受けた者は、科学研究等を完了したときは、すみやかに別に定める様式による実績報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

- 2 前項の実績報告書には、補助金により購入した設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）がある場合にあつては、別に定める様式による購入設備等明細書を添付しなければならない。
- 3 第一項後段の規定による実績報告書には、翌年度に行う科学研究等に関する計画を記載した書面を添付しなければならない。

(補助金の額の確定)

第十二条 文部科学大臣は、前条第一項前段の規定による実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行なう調査により、科学研究等の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の交付を受けた者に通知するものとする。

(研究成果報告書)

第十三条 補助金の交付を受けた者は、文部科学大臣の定める時期までに、文部科学大臣の定めるところにより、第六条第一項の計画調書上の計画に基づいて実施した事業の成果について取りまとめた報告書（以下「研究成果報告書」という。）を文部科学大臣に提出しなければならない。

- 2 前項の文部科学大臣の定める時期までに研究成果報告書を提出しなかった者が、さらに文部科学大臣が別に指示する時期までに特段の理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、文部科学大臣は、第七条第一項の規定にかかわらず、この者に対して交付予定額を通知しないものとする。第三条第二項に係る科学研究費補助金又は基金助成金の研究成果報告書を、振興会の指示する時期までに提出しない場合についても同様とする。
- 3 前項の規定により交付予定額を通知しないこととされた者が、その後、文部科学大臣又は振興会が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、文部科学大臣は、第七条第一項の規定に基づき、交付予定額を通知するものとする。

(帳簿等の整理保管)

第十四条 補助金の交付を受けた者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後五年間保管しておかななければならない。

(経理の調査)

第十五条 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、その補

助金の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

(科学研究等の状況の調査)

第十六条 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、科学研究等の状況に関する報告書の提出を求め、又は科学研究等の状況を調査することができる。

(研究経過及び研究成果の公表)

第十七条 文部科学大臣は、科学研究に係る実績報告書及び前条の報告書のうち、研究経過に関する部分の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

2 文部科学大臣は、研究成果報告書の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

(設備等の寄付)

第十八条 第五条第一号に係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備等を購入したときは、直ちに、当該設備等を当該補助金の交付を受けた者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、寄付しなければならない。

2 第五条第一号に係る補助金の交付を受けた者は、設備等を直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる場合において、文部科学大臣の承認を得たときは、前項の規定にかかわらず、当該研究上の支障がなくなるまでの間、当該設備等を寄付しないことができる。

第十九条 第三条第一項第三号に係る科学研究費補助金に関し必要な事項は、別に文部科学大臣が定める。

(その他)

第二十条 この規程に定めるもののほか、補助金の取扱いに関し必要な事項は、そのつど文部科学大臣が定めるものとする。

附 則

この規程は、昭和四十年四月一日から実施する。

附 則 (昭和四三年一月三〇日文部省告示第三〇九号)

この規程は、昭和四十三年十一月三十日から実施する。

附 則 (昭和五六年一〇月一五日文部省告示第一五九号)

この告示は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和六〇年一月二日文部省告示第一二七号)

この告示は、昭和六十年十一月二日から施行し、昭和六十年度分以後の補助金について適用する。

附 則 (昭和六十一年一二月二五日文部省告示第一五六号)

この告示は、昭和六十一年十二月二十五日から施行し、昭和六十一年度以降の補助金について適用する。

附 則 (平成一〇年三月一九日文部省告示第三五号)

この告示は、平成十年三月十九日から施行し、平成九年度以降の補助金について適用する。

附 則 (平成十一年五月一七日文部省告示第一一四号)

この告示は、公布の日から施行し、平成十一年四月一日から適用する。

附 則（平成一二年一二月一一日文部省告示第一八一号） 抄
（施行期日）

- 1 この告示は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附 則（平成一三年四月一九日文部科学省告示第七二号）

この告示は、公布の日から施行し、平成十三年四月一日から適用する。

附 則（平成一三年八月二日文部科学省告示第一三三号）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示の施行の際現に改正前の科学研究費補助金取扱規程第二条第三号の規定による研究機関である法人及び同条第四号の規定による指定を受けている機関は、改正後の科学研究費補助金取扱規程第二条第四号の規定による指定を受けた研究機関とみなす。

附 則（平成一四年六月二八日文部科学省告示第一二三号）

この告示は、公布の日から施行し、平成十四年度以降の補助金について適用する。

附 則（平成一五年九月一二日文部科学省告示第一四九号）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。ただし、第三条第二項の改正規定、第五条第一項、第三項及び第四項の改正規定並びに第六条第二項の改正規定は、平成十五年十月一日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第三条第三項の規定は、法第十八条第一項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である交付決定取消事業を行つた研究者が行う事業については、適用しない。

附 則（平成一六年四月一日文部科学省告示第六八号）

- 1 この告示は、平成十六年四月一日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第三条第三項第三号の規定は、この告示の施行前に交付の決定が行われた科学研究費補助金に係る交付決定取消事業を行つた研究者については、適用しない。

附 則（平成一七年一月二四日文部科学省告示第一号）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第三条第四項及び第五項の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である事業を行つた研究者又は当該研究者と共謀した研究者が行う事業については、適用しない。

附 則（平成一八年三月二七日文部科学省告示第三七号）

この告示は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則（平成一九年三月三〇日文部科学省告示第四五号）

この告示は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二〇年五月一九日文部科学省告示第六四号）

- 1 この告示は、公布の日から実施し、平成二十年度以降の補助金について適用する。ただし、第二条第一項第四号の改正規定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）の施行の日から実施する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程（以下「新規程」という。）第四条第一項第一号及び第三号の規定は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号。以下「法」という。）第十八条第一項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成十五年九月十二日よりも前である法第十七条第一項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取消された事業において不正使用を行つた者又は法第十一条第一項の規定に違反して科学研究費補助金の使用を行つた補助事業者（法第二条第三項に規定する補助事業者等をいい、新規程第四条第一項第一号又は第二号に該当する者を除く。）については、適用しな

い。

- 3 新規規程第四条第一項第四号の規定は、平成十六年四月一日よりも前に交付の決定が行われた事業の研究代表者又は研究分担者については、適用しない。
- 4 新規規程第四条第一項第二号及び第五号の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成十七年一月二十四日よりも前である事業において科学研究費補助金の不正使用を共謀した者又は偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者若しくは当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者については、適用しない。

附 則（平成二二年一二月二八日文部科学省告示第一七七号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成二三年六月二日文部科学省告示第九三号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成二四年九月一二日文部科学省告示第一四三号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成二五年三月一三日文部科学省告示第三一号）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示の施行前に科学研究費補助金取扱規程（以下「規程」という。）第四条に規定する交付決定取消事業において規程第二条第六項に規定する不正使用を行った者に対する当該不正使用に係るこの告示による改正後の規程第四条第一項第一号の規定の適用については、同号中「十年以内」とあるのは「五年以内」とする。

附 則（平成二八年三月三十一日文部科学省告示第七三号）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第四条第四項の規定は、平成二十六年度以前の会計年度に係る研究費による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、適用しない。

附 則（平成三〇年三月二七日文部科学省告示第五四号）

この告示は、平成三十年四月一日から施行する。

(参考3)

独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領 （平成15年10月7日規程第17号）

改正 平成16年4月14日規程第9号
改正 平成16年9月10日規程第14号
改正 平成17年2月2日規程第1号
改正 平成17年4月7日規程第7号
改正 平成18年4月14日規程第9号
改正 平成19年4月2日規程第12号
改正 平成20年6月10日規程第9号
改正 平成22年4月19日規程第6号
改正 平成22年9月7日規程第21号
改正 平成23年4月25日規程第18号
改正 平成23年4月28日規程第20号
改正 平成24年10月31日規程第20号
改正 平成25年3月13日規程第2号
改正 平成25年6月12日規程第23号
改正 平成26年6月3日規程第18号
改正 平成27年4月1日規程第22号
改正 平成28年4月28日規程第49号
改正 平成29年4月27日規程第11号
改正 平成30年3月30日規程第3号
改正 平成30年6月18日規程第65号

(通則)

第1条 独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）が交付を行う科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（以下「補助金」という。）の取扱いについては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「振興会法」という。）及び科学研究費補助金取扱規程（昭和40年文部省告示第110号。以下「取扱規程」という。）に定めるもののほか、この取扱要領の定めるところによる。

(目的)

第2条 この取扱要領は、科学研究費補助金（基盤研究等）交付要綱（平成11年4月12日文部大臣裁定。以下「交付要綱」という。）第18条第1項及び独立行政法人日本学術振興会業務方法書（平成15年規程第1号）第4条の規定に基づき、振興会から研究者に対して交付する補助金の交付の対象、申請、交付その他の取扱いに関する細目を定め、もって補助金の適正かつ効率的な執行を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この取扱要領において「補助金」とは、文部科学省から交付される科学研究費補助金から支出する研究費であって、次に掲げるものをいう。

- 一 科学研究費（特別推進研究、新学術領域研究、基盤研究（S）、基盤研究（A）、基盤研究（B）、若手研究（A）、挑戦的研究（開拓）、研究活動スタート支援、奨励研究）
 - 二 研究成果公開促進費
 - 三 特定奨励費
 - 四 特別研究員奨励費
- 2 この取扱要領において「研究機関」とは、取扱規程第2条第1項に規定する研究機関及び同条第4項の規定により研究機関とみなすものをいい、学術研究を行う機関であつて第一号から第四号に掲げるもの及び第五号に掲げるものをいう。
- 一 大学及び大学共同利用機関（文部科学大臣が指定する大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関にあつては、当該大学共同利用機関法人とする。）
 - 二 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
 - 三 高等専門学校
 - 四 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。）又は一般社団法人若しくは一般財団法人のうち学術研究を行うものとして文部科学大臣が指定するもの
 - 五 本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人（以下この項において「会社等」という。）が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であつて、学術の振興に寄与する研究を行う者が所属するもの（第1号及び前2号に掲げるものを除く。）のうち、文部科学大臣が指定するもの
- 3 この取扱要領において「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による研究費の他の用途への使用又は研究費の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件に違反した使用をいう。
- 4 この取扱要領において「不正行為」とは、研究費の交付の対象となった事業において発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用をいう。

（補助金の交付の対象）

- 第4条 この補助金の交付の対象となる事業は、次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）とする。
- 一 学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）であつて、研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属し、かつ、当該研究機関の研究活動に実際に従事している研究者（振興会特別研究員を含む。）が一人で行う事業若しくは二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行う事業（研究者の所属する研究機関の活動として行うものであり、かつ、研究機関において補助金の管理を行うものに限る。）又は教育的若しくは社会的意義を有する研究であつて、研究者が一人で行う事業（以下「科学研究」という。）
 - 二 学術研究の成果の公開で、個人又は学術団体が行う事業（以下「研究成果の公開」という。）
 - 三 学術上価値が高く、散逸することにより我が国の学術研究の進展に悪影響を及ぼすおそれのある資料の収集、保管及び公開を含む特色ある研究に関する学術団体が行う事業又は長期にわたる研究活動を通じて蓄積された学術上の専門知識、実験用の試料等が必要とされる特色ある研究を継続的に行うものであつて、当該研究が中断することにより我が国の学術研究の進展に悪影響を及ぼすおそれのある学術団体が行う事業（以下「研究事業」という。）
- 2 補助対象となる経費は、補助事業に要する経費のうち補助金交付の対象として振興会が認める経費とする。

(補助金を交付しない事業)

第5条 前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者(学術団体を含む。以下この条において同じ。)が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、補助金を交付しない。

- 一 法第17条第1項の規定により補助金の交付の決定が取り消された事業(以下「交付決定取消事業」という。)において補助金の不正使用を行った者 法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る補助金の返還の命令があった年度の原則として翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間
- 二 前号に掲げる者と補助金の不正使用を共謀した者 同号の規定により同号に掲げる者が行う事業について補助金を交付しないこととされる期間と同一の期間
- 三 法第2条第3項に規定する補助事業者等(以下「補助事業者」という。)のうち、交付決定取消事業において法第11条第1項の規定に違反した者(前2号に掲げる者を除く。) 法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る補助金の返還の命令があった年度の原則として翌年度以降1年以上2年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間
- 四 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者 当該補助金の返還の命令があった年度の原則として翌年度以降5年間
- 五 補助金による事業において不正行為があったと認定された者(当該不正行為があったと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定されたものを含む。) 当該不正行為があったと認定された年度の原則として翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間

2 前条第1項の規定にかかわらず、振興会法第18条第1項に規定する学術研究助成基金を財源として支給する助成金(以下「基金助成金」という。)を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、基金助成金を交付しないとされた期間、補助金を交付しない。

- 一 基金助成金の不正使用を行った者
- 二 基金助成金の不正使用を共謀した者
- 三 振興会法第17条第2項の規定により準用される法第11条第1項の規定に違反した補助事業者(前2号に該当する者を除く)
- 四 偽りその他の不正の手段により基金助成金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者
- 五 基金助成金による事業において不正行為があったと認定された者

3 前条第1項の規定にかかわらず、同項第1号に規定する補助事業が、取扱規程第4条第3項の特定給付金等を定める件(平成16年8月24日文部科学大臣決定。以下「大臣決定」という。)第1条に定める特定給付金を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、大臣決定第2条に定める期間、補助金を交付しないものとする。

- 一 特定給付金の不正使用を行った者
- 二 特定給付金の不正使用を共謀した者
- 三 特定給付金の交付の対象となる事業に関して、法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反した者
- 四 偽りその他不正の手段により特定給付金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者
- 五 特定給付金による事業において不正行為があったと認定された者

4 前条第1項の規定にかかわらず、公募型の研究費(補助金、基金助成金及び特定給付金を除く。)又は国立大学法人若しくは独立行政法人に対する運営費交付金若しくは私立学校に対する助成の

措置等の基盤的経費その他の予算上の措置（文部科学省が講ずるものに限る。）による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、当該不正行為があったと認定された年度の原則として翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間、補助金を交付しないものとする。

（補助金の交付申請者）

第6条 第4条第1項に係る補助金の交付の申請をすることができる者は、次のとおりとする。

一 科学研究に係る補助金にあつては、次に掲げる者

イ 研究機関に所属する研究者が科学研究を行う場合は、当該科学研究を行う研究者の代表者

ロ 研究機関に所属しない研究者（特別研究員を除く。）が一人で科学研究を行う場合は、当該研究者

ハ 特別研究員が科学研究を行う場合は、当該特別研究員

ニ 外国人特別研究員と受入研究者が共同して科学研究を行う場合は、当該受入研究者

二 研究成果の公開に係る補助金にあつては、研究成果の公開を行う個人又は学術団体の代表者

三 研究事業に係る補助金にあつては、研究事業を行う学術団体の代表者

（計画調書）

第7条 補助金（新学術領域研究又は特定奨励費（以下「新学術領域研究等」という。）を除く。

以下この条から第9条までにおいて同じ。）の交付の申請をしようとする者は、あらかじめ科学研究又は研究成果の公開（以下「科学研究等」という。）に関する計画調書を別に定める様式により振興会に提出するものとする。

2 前項の計画調書の提出期間については、毎年振興会が公表する。

3 新学術領域研究等の交付を申請しようとする者は、別に定めるところにより科学研究又は研究事業に関する計画調書を文部科学省に提出するものとする。

4 前項の計画調書の提出期間については、文部科学省が公表する。

（交付予定額の通知）

第8条 振興会は、前条第1項の計画調書に基づき、補助金を交付しようとする者及び交付しようとする予定額（以下「交付予定額」という。）を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

2 振興会は、文部科学省からの通知により新学術領域研究等を交付しようとする者及び交付予定額を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

（配分審査等）

第9条 前条第1項により補助金を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たっては、振興会は補助金の配分等に関する事項を審議する科学研究費委員会に諮るものとする。

2 前項の委員会の組織及びその運営については、別に定める。

（交付申請書）

第10条 第8条各項の通知を受けた者が補助金の交付の申請をしようとするときは、振興会の指示する時期までに、別に定める様式による交付申請書を振興会に提出しなければならない。

（交付の決定）

第11条 振興会は、前条により補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤

- りがないかどうか等を調査するものとする。
- 2 振興会は、前項の調査の結果、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに補助金の交付の決定を行うものとする。
 - 3 振興会は、補助金の交付の条件として、次の事項及びその他必要な事項について定めるものとする。
 - 一 補助金の交付を受けた者が、補助事業の内容及び経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ振興会の承認を得なければならないこと
ただし、補助事業の目的を変えない範囲で振興会が文部科学大臣との協議を経て定める軽微な変更についてはこの限りではないこと
 - 二 補助金の交付を受けた者が、補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、振興会の承認を得なければならないこと
 - 三 補助金の交付を受けた者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに振興会に報告してその指示を受けなければならないこと
 - 四 補助金の交付を受けた者が、補助事業を遂行するため契約を締結し支払いを行う場合は、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげるように経費の効率的使用に努めなければならないこと
 - 4 振興会は、補助金の交付の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに付した条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

- 第12条 補助金の交付の申請をした者は、前条第4項の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、振興会の定める期日までに申請の取下げをすることができることとする。
- 2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかつたものとみなす。

(補助金の使用制限)

- 第13条 補助金の交付を受けた者は、補助金を補助事業に必要な経費にのみ使用しなければならない。

(実績報告書)

- 第14条 補助金の交付を受けた者は、補助事業を完了したときは、速やかに別に定める様式による実績報告書を振興会に提出しなければならない。補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、また同様とする。
- 2 前項後段の規定による実績報告書には、翌年度に行う補助事業に関する計画を記載した書面を添付しなければならない。

(補助金の額の確定等)

- 第15条 振興会は、前条第1項前段の規定による実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の交付を受けた者に通知するものとする。
- 2 振興会は、前条第1項後段の規定による実績報告書のうち国庫債務負担行為に基づいて補助金の交付の決定が行われた補助事業の実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書

の審査及び必要に応じて行う調査により、各年度における支出が交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合することを確認し、その額を補助金の交付を受けた者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第16条 振興会は、前条の規定により額を通知した場合において、すでにその額をこえる補助金が交付されているときは、補助金の交付を受けた者に補助金の返還を命ずるものとする。

2 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(不正使用等があった場合の補助金の取扱い)

第17条 補助事業を遂行している者は、第5条の規定により自ら行う事業について補助金を交付しないこととされた場合には、振興会の定めるところにより、直ちに補助事業を廃止するための手続を行わなければならない。

(研究成果報告書)

第18条 補助金の交付を受けた者は、振興会の定める時期までに、振興会の定めるところにより、第7条第1項又は第3項の計画調書上の計画に基づいて実施した事業の成果について取りまとめた報告書(以下「研究成果報告書」という。)を振興会に提出しなければならない。

2 前項の振興会の定める時期までに研究成果報告書を提出しなかった者が、さらに振興会が別に指示する時期までに特段の理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、振興会は、第8条各項の規定にかかわらず、この者に対して交付予定額を通知しないものとする。取扱規程第13条第1項に係る補助金の研究成果報告書又は独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)取扱要領第18条第1項に係る基金助成金の研究成果報告書を、文部科学大臣又は振興会の指示する時期までに提出しない場合についても同様とする。

3 前項の規定により交付予定額を通知しないこととされた者が、その後、振興会又は文部科学大臣が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、振興会は、第8条各項の規定に基づき、交付予定額を通知するものとする。

(電子申請等)

第19条 申請書等の提出については、当該申請書等に記載すべき事項を記録した次条の規定による電磁的記録の作成をもって、当該申請書等の作成に代えることができる。この場合において、当該電磁的記録は、当該申請書等とみなす。

2 前項の規定により申請書等の作成が電磁的記録によって行われたときは、当該申請書等の提出については、第21条の規定による電磁的方法をもって行うことができる。

(電磁的記録)

第20条 電磁的記録は、前条に規定する申請書等の提出を行う者の使用に係る電子計算機であって振興会の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて接続できる機能及び接続した際に振興会から付与されるプログラムを正常に稼働させられる機能を備えたものを使用して、次に掲げる事項を記録したものとする。

一 電磁的記録により様式の作成を行う場合において従うこととされている様式であって振興会の使用に係る電子計算機に備えられたファイルから入手可能なものに示すところにより、当該申請書等に記録すべき事項

二 当該申請書等の作成を行うときに添付すべき書類に記載され、又は記載すべき事項(前号に

掲げるものを除く。)

(電磁的方法)

第 21 条 電磁的方法は、振興会の使用に係る電子計算機と第 19 条に規定する申請書等の提出を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して提出する方法とする。

2 前項に定める方法により申請書等の提出を行おうとする者は、当該申請書等の作成のために振興会から付与されるプログラムに、識別番号及び暗証番号を、当該申請書等を提出する者の使用に係る電子計算機から入力して電磁的記録を作成し、提出を行わなければならない。

(帳簿関係書類等の整理)

第 22 条 補助金の交付を受けた者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、補助金の交付を受けた年度終了後（国庫債務負担行為に基づいた交付の決定が行われている場合は、補助事業の最終年度の終了後）5 年間保管しておかななければならない。

(経理の調査)

第 23 条 振興会は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、その補助金の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

(補助事業の状況の調査)

第 24 条 振興会は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、補助事業の状況に関する報告書の提出を求め、実地に調査することができる。

(研究経過及び研究成果の公表)

第 25 条 振興会は、補助事業に係る実績報告書及び前条の報告書のうち、研究経過に関する部分の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができるものとする。

2 振興会は、研究成果報告書の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

(設備等の寄付)

第 26 条 第 6 条第 1 号イに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）を購入したときは、直ちにそれを当該補助金の交付を受けた者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、寄付しなければならない。

2 第 6 条第 1 号ロに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により購入価格 5 万円以上の設備等を購入したときは、研究期間終了までにそれを学校その他の教育又は研究の施設に寄付しなければならない。

3 第 6 条第 1 号ハ又はニに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備等を購入したときは、直ちにそれを当該補助金の交付を受けた者が研究に従事し又は所属する研究機関に寄付しなければならない。

4 補助金の交付を受けた者が設備等を直ちに寄付することが研究上支障があると認める場合において、振興会の承認を得たときは、第 1 項の規定にかかわらず、研究上支障のなくなるまでの間、寄付しないことができる。

5 特別研究員は、第 3 項の規定にかかわらず、その特別研究員の資格を喪失するまでの間、設備等を寄付しないことができる。

(その他)

第 27 条 この取扱要領に定めるもののほか、補助金の取扱いに関し必要な事項は、募集要項等において別に定めるものとする。

附則

この規程は、平成 15 年 10 月 7 日から施行し、平成 15 年 10 月 1 日から適用する。

第 4 条の 2 の規定は、法第 18 条第 1 項の規定の準用により科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成 15 年 9 月 12 日前である交付決定取消事業を行なった研究者が行おうとする補助事業については、適用しない。

この取扱要領の適用日前に、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究等）取扱要領（平成 11 年 6 月 9 日規程第 6 号）の規定により日本学術振興会が行った科学研究費補助金の取扱いは、振興会がこの取扱要領中の相当する規定により行った補助金の取扱いとみなす。

附則（平成 16 年規程第 9 号）

- 1 この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 第 4 条の 2 第 1 項第 3 号の規定は、この規程の適用前に交付の決定が行われた科学研究費補助金に係る交付決定取消事業を行った研究者については、適用しない。

附則（平成 16 年規程第 14 号）

この規程は、平成 16 年 8 月 27 日から適用する。

附則（平成 17 年規程第 1 号）

- 1 この規程は、平成 17 年 1 月 24 日から適用する。
- 2 第 4 条の 2 第 2 項及び第 3 項の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの規程の適用日前である事業を行った研究者又は当該研究者と共謀した研究者が行う事業については、適用しない。

附則（平成 17 年規程第 7 号）

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 18 年規程第 9 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 19 年規程第 12 号）

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 20 年規程第 9 号）

- 1 この規程は、平成 20 年 6 月 10 日から実施し、平成 20 年度以降の補助金について適用する。
- 2 改正後の取扱要領（以下「新要領」という。）第 5 条第 1 項第 1 号及び第 3 号の規定は、法第 18 条第 1 項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成 15 年 9 月 12 日より前である交付決定取消事業において不正使用を行った者又は法第 11 条第 1 項の規定に違反して科学研究費補助金の使用を行った補助事業者（新要領第 5 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる者を除く。）については、適用しない。
- 3 新要領第 5 条第 1 項第 4 号の規定は、平成 16 年 4 月 1 日より前に交付の決定が行われた事業の研究代表者又は研究分担者については、適用しない。

- 4 新要領第5条第1項第2号及び第5号の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成17年1月24日よりも前である事業において科学研究費補助金の不正使用を共謀した者又は偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者若しくは当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者については、適用しない。

附則（平成22年規程第6号）

この規程は、平成22年4月1日から適用する。

附則（平成22年規程第21号）

この規程は、平成22年9月7日から適用する。

附則（平成23年規程第18号）

この規程は、平成23年4月1日から適用する。

附則（平成23年規程第20号）

この規程は、平成23年4月28日から適用する。

附則（平成24年規程第20号）

この規程は、平成24年9月12日から適用する。

附則（平成25年規程第2号）

1 この規程は、平成25年3月13日から適用する。

2 この規程の適用前に第5条に規定する交付決定取消事業において第3条第7項に規定する不正使用を行った者に対する当該不正使用に係る改正後の第5条第1項第1号の規定の適用については、同号中「10年以内」とあるのは「5年以内」とする。

附則（平成25年規程第23号）

この規程は、平成25年4月1日から適用する。

附則（平成26年規程第18号）

この規程は、平成26年4月1日から適用する。

附則（平成28年規程第49号）

1 この規程は、平成28年4月28日から適用する。

2 改正後の取扱要領第5条第4項の規定は、平成26年度以前の会計年度に係る研究費による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、適用しない。

3 第3条第8項に規定する「不正行為」とは、「研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等への対応に関する規程」（平成18年規程第19号）第2条第2号に規定する「特定不正行為」と同義である。

附則（平成29年規程第11号）

この規程は、平成29年4月27日から適用する。

附則（平成30年規程第3号）

この規程は、平成30年4月1日から適用する。

附則（平成 30 年規程第 65 号）

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

(参考4)

独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領

（平成23年4月28日規程第19号）

改正 平成24年10月31日規程第21号
改正 平成25年3月13日規程第3号
改正 平成28年4月28日規程第50号
改正 平成29年4月27日規程第12号
改正 平成30年3月30日規程第4号
改正 平成30年6月18日規程第66号
改正 令和元年6月6日規程第16号

(通則)

第1条 独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）が交付を行う科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（以下「助成金」という。）の取扱いについては、独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「振興会法」という。）、振興会法第17条第2項において準用する補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）並びに学術研究助成基金の運用基本方針（平成23年4月28日文部科学大臣決定）に定めるもののほか、この取扱要領の定めるところによる。

(目的)

第2条 この取扱要領は、学術研究助成基金補助金交付要綱（平成23年4月28日文部科学大臣決定）第7条第7号の規定に基づき、振興会から研究者に対して交付する助成金の交付の対象、申請、交付その他の取扱いに関する細目を定め、もって助成金の適正かつ効率的な執行を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この取扱要領において「助成金」とは、学術研究助成基金から支出する研究費であって、次に掲げるものをいう。

- 一 科学研究費（基盤研究（B）、基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、挑戦的研究（萌芽）、若手研究（A）、若手研究（B）、若手研究、研究活動スタート支援）
- 二 特設分野研究基金
- 三 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A）、国際共同研究強化（B）、国際活動支援班、帰国発展研究）
- 四 特別研究促進費

2 この取扱要領において「研究機関」とは、科学研究費補助金取扱規程（昭和40年文部省告示第110号。以下「取扱規程」という。）第2条第1項に規定する研究機関及び同条第4項の規定により研究機関とみなすものをいい、学術研究を行う機関であって第一号から第四号に掲げるもの及び第五号に掲げるものをいう。

- 一 大学及び大学共同利用機関（文部科学大臣が指定する大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関にあつては、当該大学共同利用機関法人とする。）

- 二 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
 - 三 高等専門学校
 - 四 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。）又は一般社団法人若しくは一般財団法人のうち学術研究を行うものとして文部科学大臣が指定するもの
 - 五 本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人（以下この項において「会社等」という。）が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であって、学術の振興に寄与する研究を行う者が所属するもの（第1号及び前2号に掲げるものを除く。）のうち、文部科学大臣が指定するもの
- 3 この取扱要領において「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による研究費の他の用途への使用又は研究費の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件に違反した使用をいう。
- 4 この取扱要領において「不正行為」とは、研究費の交付の対象となった事業において発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用をいう。

（助成金の交付の対象）

- 第4条 この助成金の交付の対象は、学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）であって、研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属し、かつ、当該研究機関の研究活動に実際に従事している研究者が一人で行う事業若しくは二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行う事業（研究者の所属する研究機関の活動として行うものであり、かつ、研究機関において助成金の管理を行うものに限る。）とする。
- 2 助成対象となる経費は、助成金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）に要する経費のうち助成金交付の対象として振興会が認める経費とする。
- 3 補助事業の期間は、振興会が決定した期間とする。ただし、助成金の交付を受けた者は、振興会の承認を経て、補助事業期間を1年間延長することができる（ただし、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））により行われる補助事業は、交付申請をした日から起算して3年を経過する日の属する年度の末日まで、補助事業を延長することができる）。また、産前産後の休暇又は育児休業を取得する場合には、振興会の承認を経て、補助事業を中断する期間に応じて、1年間を超えて、延長することができる。

（助成金を交付しない事業）

- 第5条 前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、助成金を交付しない。
- 一 法第17条第1項の規定により助成金の交付の決定が取り消された事業（以下「交付決定取消事業」という。）において助成金の不正使用を行った者 法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る助成金の返還の命令があった年度の原則として翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間
 - 二 前号に掲げる者と助成金の不正使用を共謀した者 同号の規定により同号に掲げる者が行う事業について助成金を交付しないこととされる期間と同一の期間
 - 三 法第2条第3項に規定する補助事業者等のうち交付決定取消事業において法第11条第1項の規定に違反した者（前2号に掲げる者を除く。） 法第18条第1項の規定により当該交付決

定取消事業に係る助成金の返還の命令があった年度の原則として翌年度以降1年以上2年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間

四 偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者 当該助成金の返還の命令があった年度の原則として翌年度以降5年間

五 助成金による事業において不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定されたものを含む。以下同じ。）

当該不正行為があったと認定された年度の原則として翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間

2 前条第1項の規定にかかわらず、取扱規程第4条第1項又は独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（以下「補助金取扱要領」という。）第5条第1項の規定により、科学研究費補助金を一定期間交付しないこととされた者が行う事業については、その期間、助成金を交付しないものとする。

3 前条第1項の規定にかかわらず、科学研究費補助金取扱規程第4条第3項の特定給付金等を定める件（平成16年8月24日文科科学大臣決定。以下「大臣決定」という。）第1条に定める特定給付金を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、大臣決定第2条に定める期間、助成金を交付しないものとする。

一 特定給付金の不正使用を行った者

二 特定給付金の不正使用を共謀した者

三 特定給付金の交付の対象となる事業に関して、法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反した者

四 偽りその他不正の手段により特定給付金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者

五 特定給付金による事業において不正行為があったと認定された者

4 前条1項の規定にかかわらず、公募型の研究費（科学研究費補助金、助成金及び特定給付金を除く。）又は国立大学法人若しくは独立行政法人に対する運営費交付金若しくは私立学校に対する助成の措置等の基盤的経費その他の予算上の措置（文部科学省が講ずるものに限る。）による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、当該不正行為があったと認定された年度の原則として翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間、助成金を交付しないものとする。

（助成金の交付申請者）

第6条 第4条第1項に係る助成金の交付の申請をすることができる者は、補助事業を行う研究者の代表者とする。

（計画調書）

第7条 助成金（国際共同研究加速基金（国際活動支援班）及び特別研究促進費を除く。以下次条までにおいて同じ。）の交付の申請をしようとする者は、あらかじめ補助事業に関する計画調書を別に定める様式により振興会に提出するものとする。

2 前項の計画調書の提出期間については、毎年振興会が公表する。

3 国際共同研究加速基金（国際活動支援班）又は特別研究促進費の交付の申請をしようとする者は、別に定めるところにより補助事業に関する計画調書を文部科学省に提出するものとする。

4 前項の計画調書の提出期間については、毎年文部科学省が公表する。

(交付予定額の通知)

第8条 振興会は、前条第1項の計画調書に基づき、助成金を交付しようとする者及び交付しようとする予定額（以下「交付予定額」という。）を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

2 振興会は、文部科学省からの通知により国際共同研究加速基金（国際活動支援班）又は特別研究促進費を交付しようとする者及び交付予定額を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

(配分審査等)

第9条 前条第1項により助成金（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A）、国際共同研究強化（B）、国際活動支援班）及び特別研究促進費を除く。以下この項において同じ。）を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たっては、振興会は助成金の配分等に関する事項を審議する科学研究費委員会に諮るものとする。

2 前条第1項により国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A）、国際共同研究強化（B））を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たっては、振興会は国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A）、国際共同研究強化（B））の配分等に関する事項を審議する国際科学研究費委員会に諮るものとする。

3 前二項の委員会の組織及びその運営については、別に定める。

(交付申請書)

第10条 第8条各項の通知を受けた者が助成金の交付の申請をしようとするときは、振興会の指示する時期までに、別に定める様式による交付申請書を振興会に提出しなければならない。

(交付の決定)

第11条 振興会は、前条により助成金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤りがないかどうか等を調査するものとする。

2 振興会は、前項の調査の結果、助成金を交付すべきものと認めたときは、速やかに助成金の交付の決定を行うものとする。

3 振興会は、助成金の交付の条件として、次の事項及びその他必要な事項について定めるものとする。

一 助成金の交付を受けた者が、補助事業の内容及び経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ振興会の承認を得なければならないこと

ただし、補助事業の目的を変えない範囲で振興会が文部科学大臣との協議を経て定める軽微な変更についてはこの限りではないこと

二 助成金の交付を受けた者が、補助事業を中止し、又は廃止する場合には、振興会の承認を得なければならないこと

三 助成金の交付を受けた者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに振興会に報告してその指示を受けなければならないこと

四 助成金の交付を受けた者が、補助事業を遂行するため契約を締結し支払いを行う場合は、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげるよう

に経費の効率的使用に努めなければならないこと

- 4 振興会は、助成金の交付の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに付した条件を助成金の交付の申請をした者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第12条 助成金の交付の申請をした者は、前条第4項の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る助成金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、振興会の定める期日までに申請の取下げをすることができることとする。

- 2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る助成金の交付の決定はなかつたものとみなす。

(助成金の使用制限)

第13条 助成金の交付を受けた者は、助成金を補助事業に必要な経費にのみ使用しなければならない。

(実施状況報告書)

第14条 助成金の交付を受けた者は、最終年度を除く各年度終了後2ヶ月以内に、別に定める様式により補助事業の実施状況及び助成金の収支状況を明らかにした実施状況報告書を振興会に提出するものとする。

- 2 振興会は、提出された実施状況報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合することを確認する。

(実績報告書)

第15条 助成金の交付を受けた者は、補助事業を完了したときは、速やかに別に定める様式による実績報告書を振興会に提出しなければならない。

(助成金の額の確定)

第16条 振興会は、前条の規定による実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、補助事業の成果が助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金の交付を受けた者に通知するものとする。この場合において、補助事業のうち最終年度を除く年度に実施された部分の確認においては、第14条第2項により確認した内容に基づいて行うことができるものとする。

(不正使用等があった場合の助成金の取扱い)

第17条 補助事業を遂行している者は、第5条の規定により自ら行う事業について助成金を交付しないこととされた場合には、振興会の定めるところにより、直ちに補助事業を廃止するための手続を行わなければならない。

(研究成果報告書)

第18条 助成金の交付を受けた者は、振興会の定める時期までに、振興会の定めるところにより、第7条第1項又は第3項の計画調書上の計画に基づいて実施した事業の成果について取りまとめた報告書(以下「研究成果報告書」という。)を振興会に提出しなければならない。

- 2 前項の振興会の定める時期までに研究成果報告書を提出しなかった者が、さらに振興会が別に指示する時期までに特段の理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、振興会は、第8条各項の規定にかかわらず、この者に対して交付予定額を通知しないものとし、また、既に助成金の交付決定がなされている場合にあつては、助成金の支払を留保するものとする。取扱規程第13条第1項又は補助金取扱要領第18条第1項に係る科学研究費補助金の研究成果報告書を、文部科学大臣又は振興会の指示する時期までに提出しない場合についても同様とする。
- 3 前項の規定により交付予定額を通知しないこととされた者が、その後、振興会又は文部科学大臣が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、振興会は、第8条各項の規定に基づき、交付予定額を通知するものとする。また、前項の規定により助成金の支払いを留保されている者が、その後、振興会又は文部科学大臣が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、振興会は、留保を解除するものとする。

(電子申請等)

- 第19条 申請書等の提出については、当該申請書等に記載すべき事項を記録した次条の規定による電磁的記録の作成をもって、当該申請書等の作成に代えることができる。この場合において、当該電磁的記録は、当該申請書等とみなす。
- 2 前項の規定により申請書等の作成が電磁的記録によって行われたときは、当該申請書等の提出については、第21条の規定による電磁的方法をもって行うことができる。

(電磁的記録)

- 第20条 電磁的記録は、前条に規定する申請書等の提出を行う者の使用に係る電子計算機であつて振興会の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて接続できる機能及び接続した際に振興会から付与されるプログラムを正常に稼働させられる機能を備えたものを使用して、次に掲げる事項を記録したものとする。
- 一 電磁的記録により様式の作成を行う場合において従うこととされている様式であつて振興会の使用に係る電子計算機に備えられたファイルから入手可能なものに示すところにより、当該申請書等に記録すべき事項
 - 二 当該申請書等の作成を行うときに添付すべき書類に記載され、又は記載すべき事項(前号に掲げるものを除く。)

(電磁的方法)

- 第21条 電磁的方法は、振興会の使用に係る電子計算機と第19条に規定する申請書等の提出を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して提出する方法とする。
- 2 前項に定める方法により申請書等の提出を行おうとする者は、当該申請書等の作成のために振興会から付与されるプログラムに、識別番号及び暗証番号を、当該申請書等を提出する者の使用に係る電子計算機から入力して電磁的記録を作成し、提出を行わなければならない。

(帳簿関係書類等の整理)

- 第22条 助成金の交付を受けた者は、助成金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、助成金の交付を受けた事業終了後5年間保管しておかななければならない。

(経理の調査)

第 23 条 振興会は、必要があると認めるときは、助成金の交付を受けた者に対し、その助成金の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

(補助事業の状況の調査)

第 24 条 振興会は、必要があると認めるときは、助成金の交付を受けた者に対し、補助事業の状況に関する報告書の提出を求め、実地に調査することができる。

(研究経過及び研究成果の公表)

第 25 条 振興会は、補助事業に係る実施状況報告書、実績報告書及び前条の報告書のうち、研究経過に関する部分の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができるものとする。

2 振興会は、研究成果報告書の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

(設備等の寄付)

第 26 条 第 6 条に係る助成金の交付を受けた者が、助成金により設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）を購入したときは、直ちにそれを当該助成金の交付を受けた者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、寄付しなければならない。

2 助成金の交付を受けた者が設備等を直ちに寄付することが研究上支障があると認める場合において、振興会の承認を得たときは、前項の規定にかかわらず、研究上支障のなくなるまでの間、寄付しないことができる。

(その他)

第 27 条 この取扱要領に定めるもののほか、助成金の取扱いに関し必要な事項は、募集要項等において別に定めるものとする。

附則（平成 23 年規程第 19 号）

この規程は、平成 23 年 4 月 28 日から適用する。

附則（平成 24 年規程第 21 号）

この規程は、平成 24 年 9 月 12 日から適用する。

附則（平成 25 年規程第 3 号）

1 この規程は、平成 25 年 3 月 13 日から適用する。

2 この規程の適用前に第 5 条に規定する交付決定取消事業において第 3 条第 6 項に規定する不正使用を行った者に対する当該不正使用に係る改正後の第 5 条第 1 項第 1 号の規定の適用については、同号中「10 年以内」とあるのは「5 年以内」とする。

附則（平成 28 年規程第 50 号）

1 この規程は、平成 28 年 4 月 28 日から施行し、平成 27 年 8 月 24 日から適用する。

2 平成 26 年度以前の会計年度に係る研究費による研究において不正行為があったと認定された者に対する当該不正行為に係る改正後の取扱要領（以下「新取扱要領」という。）の規定は適用せず、なお従前の例による。

3 平成 27 年度に限り、新取扱要領第 7 条及び第 8 条の規定の適用については、第 7 条第 1 項中「助成金（国際共同研究加速基金（国際活動支援班）を除く。以下次条までにおいて同じ。）」

とあるのは「国際共同研究加速基金を除く助成金」と、同条第3項中「国際共同研究加速基金（国際活動支援班）」とあるのは「国際共同研究加速基金」とし、第8条中「前条第1項」とあるのは「前条第1項及び第3項」と、「助成金」とあるのは「国際共同研究加速基金（国際活動支援班）を除く助成金」とする。

- 4 第3条第8項に規定する「不正行為」とは、「研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等への対応に関する規程」（平成18年規程第19号）第2条第2号に規定する「特定不正行為」と同義である。

附則（平成29年規程第12号）

この規程は、平成29年4月27日から適用する。

附則（平成30年規程第4号）

この規程は、平成30年4月1日から適用する。

附則（平成30年規程第66号）

この規程は、平成30年4月1日から適用する。

附則（令和元年規程第16号）

この規程は、平成31年4月1日から適用する。

問合せ先等

1 この公募に関する問合せは、研究機関を通じて下記宛てに行ってください。

(1) 公募の内容に関すること：

区分	担当係	内線・直通
○公募要領全般 ○新学術領域研究（研究領域提案型）、特別研究促進費	研究費総括係 科学研究費第一・二係	内線：4091 直通：03-6734-4091 内線：4094、4308 直通：03-6734-4094 FAX：03-6734-4093 (代表：03-5253-4111)

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

(2) 科研費電子申請システムの利用に関すること：

・コールセンター

電話：0120-556-739（フリーダイヤル）

受付時間：9：30～17：30

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

・上記以外の電話

独立行政法人日本学術振興会経営企画部情報企画課

電話：03-3263-1017, 1022, 1107, 1024

(3) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の利用に関すること：

・e-Rad ヘルプデスク

電話：0570-066-877（ナビダイヤル）

受付時間：9：00～18：00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

※ 上記ナビダイヤルが利用できない場合

電話：03-6631-0622

<留意事項>

①e-Radの操作方法

e-Radの操作方法に関するマニュアルはポータルサイト（URL：<https://www.e-rad.go.jp>）から参照又はダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、応募してください。

②システムの利用可能時間帯

（月～日）0：00～24：00（24時間365日稼働）

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトであらかじめお知らせします。

(4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」に関すること：

文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室

電話：03-6734-4014

(5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」に関すること：

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課倫理公正推進室

電話：03-5253-4111（内線：3874, 3873, 4028）

(6) 『学術研究支援基盤形成』により形成されたプラットフォームによる支援の利用に関すること：

文部科学省研究振興局学術研究助成課科学研究費第一・二係

電話：03-6734-4087

(7) 「バイオサイエンスデータベース」に関すること：

独立行政法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター

電話：03-5214-8491

- (8) 「大学連携バイオバックアッププロジェクト」に関すること：
大学共同利用機関法人自然科学研究機構 IBBP センター事務局
電話：0564-59-5930, 5931
- (9) 「ナショナルバイオリソースプロジェクト」に関すること：
日本医療研究開発機構基盤研究事業部バイオバンク課
電話：03-6870-2228
- (10) 「researchmap」に関すること：
国立研究開発法人科学技術振興機構
知識基盤情報部サービス支援センター (researchmap 担当)
Web 問合せフォーム：<https://researchmap.jp/public/inquiry/>
電話による問合せ：03-5214-8490
(受付時間：9:30～12:00、13:00～17:00)
- (11) 「安全保障貿易管理」に関すること：
経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課
電話：03-3501-2800
FAX：03-3501-0996

2 応募書類の様式は、次のホームページからダウンロードすることができます。

文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm